

# INVESTOR INSIGHTS 2025 (投資信託)

—投資信託に関する意識調査2025

# はじめに

皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

この度、野村アセットマネジメント資産運用研究所がまとめた「Investor Insights 2025(投資信託)—投資信託に関する意識調査2025」の冊子版を発刊させていただき運びとなりました。

資産運用を取り巻く環境は変化しています。2024年には新しいNISAがスタートし、家計の金融資産が大きく動き始めました。インベストメント・チェーンを構成する各主体には、こうした変化をしっかりと捉え、「成長と分配の好循環」を健全に育むよう適切な舵取りが求められます。

その羅針盤としてこの調査をご活用ください。2005年の初回調査以来、投資信託や資産運用が世の中にどう受け止められているのか、調査してきました。

20年目となる今回の調査においては、NISAが着実に広がりを見せる一方、資産運用に関する正しい理解がますます必要になっていることが見えてきました。本冊子が皆様のご活動のサポートとなることを祈念しております。

私ども資産運用研究所の使命は、資産運用に関する社会的課題の解決に取り組むことです。これまで培ってきた経験を活かし、今後とも皆様のお役に立てる情報発信に注力してまいります。変わらぬご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2025年10月

野村アセットマネジメント株式会社  
CEO 兼 代表取締役社長

小池 広靖

# Investor Insights 2025 (投資信託)

## 目次

### 5

#### 調査概要

投資家・非投資家プロフィール	6
調査時点における市場環境	7
まとめ	8

### 10

#### 第1章 投資(資産運用)

Q.投資家比率の推移	11
Q.長期的な資産形成の意識	13
Q.投資に対するイメージ	15
Q.期待リターンと許容損失率	17
Q.投資(資産運用)のきっかけ	19
Q.投資(資産運用)の目的	21
Q.今後の物価と所得の見通し	23

### 24

#### 第2章 投資信託

Q.投資信託保有者比率	25
Q.投資信託の非保有理由	27
Q.投資信託を購入するときに重視する点	29
Q.投資信託の本数	31
Q.現在保有している投資信託(投資対象別)	35
Q.今後購入したい投資信託(投資対象別)	37
Q.投資信託、インデックス/アクティブ・ファンドの認知とイメージ	39
Q.アクティブ・ファンドを購入していない理由	41
Q.アクティブ・ファンドを購入した理由	43
Q.現在保有している投資信託(商品タイプ別)	45
Q.今後購入したい投資信託(商品タイプ別)	47
Q.分配金の使い道	49
Q.分配金に関する知識	50

### 52

#### 第3章 NISA

Q.NISA利用状況	53
Q.NISAの各枠における利用状況	55
Q.NISAを利用するにあたっての資金源	56
Q.NISAにおける購入金額	58
Q.NISAにおける購入金額(つみたて投資枠)	61

# 63

## 第3章 NISA つづき

Q.NISAで保有している商品（つみたて投資枠）	63
Q.NISAで保有している商品（成長投資枠）	65
Q.NISAで保有している投資信託の本数	67
Q.NISAで今後購入したい商品（つみたて投資枠・成長投資枠）	69
Q.利用金融機関	71
Q.NISAで保有する商品の売却状況	73
投資行動と金融リテラシー	75
NISA利用・非利用の状況	76
Q.NISAの認知と利用意向	77
NISA非利用者の認知度と利用意向	79
Q.NISAの非利用理由	81
Q.NISAを始めてからの意識や行動の変化	83

# 84

## 第4章 金融教育

金融リテラシー・テスト	85
金融リテラシー・テストの正答率	87
Q.金融教育の受講経験と学んだ相手	89
Q.金融教育の受講意向と学びたい相手	91
Q.金融教育で役に立った内容と今後学びたい内容	93
Q.投資（資産運用）に関する相談経験と相談相手	95
Q.投資（資産運用）に関する相談意向と相談したい相手	97
Q.投資（資産運用）に関して相談した内容と今後相談したい内容	99

# 101

## Appendix データ集：都道府県別ランキング

投資信託保有者比率	101
NISAの利用状況	102
NISAの利用者のうち、つみたて投資枠・成長投資枠の利用者	103
NISAの認知	104
NISAの利用意向	105
金融リテラシー・テスト	106
金融教育の受講経験・受講意向	107
投資（資産運用）について相談したい相手	108

# 109

資産運用研究所について	109
野村アセットマネジメントからのお知らせ	112

# 調査概要<sup>1</sup>

<b>調査目的</b>	投資信託やNISA(少額投資非課税制度)全般に関する意識・実態を把握し、中立的な立場から、より一層国民の資産形成における裾野拡大に資するような情報提供を行う
<b>調査手法</b>	インターネット調査
<b>調査対象</b>	20歳以上・男女個人・関連業種の従事者(金融業界、市場調査、マスコミ、広告代理店)は除外
<b>有効回収数</b>	27,790サンプル(回収ベース) エリア×性別×年代の母集団準拠で回収
<b>調査地域</b>	全国
<b>調査時期</b>	2025年4月3日(木)～2025年4月8日(火)
<b>ウエイトバック</b>	無(国勢調査による推計値を使用し、その性年代構成比に近い構成になるように回収できた為)

区分	項目	サンプル数	構成比
全体	合計	27,790	100%
年代	20代	3,578	13%
	30代	4,268	15%
	40代	5,464	20%
	50代	4,988	18%
	60代	4,721	17%
	70代以上	4,771	17%
性別	男性	13,807	50%
	女性	13,983	50%
職業別	会社員等	10,493	38%
	自営/自由業	1,877	7%
	派遣・契約社員等	5,760	21%
	学生	604	2%
	専業主婦(夫)	3,689	13%
	無職他	5,367	19%
	年間収入(世帯)	わからない等	8,312
	300万円未満	5,692	20%
	600万円未満	7,486	27%
	1,000万円未満	4,590	17%
	2,000万円未満	1,520	5%
	2,000万円以上	190	1%

区分	項目	サンプル数	構成比
金融資産(世帯)	わからない等	10,686	38%
	金融資産なし	7,791	28%
	200万円未満	3,562	13%
	500万円未満	1,887	7%
	1,000万円未満	1,245	4%
	5,000万円未満	2,086	8%
	1億円未満	366	1%
	1億円以上	167	1%
	地域別	北海道/東北	3,114
関東		9,722	35%
北陸		1,618	6%
東海		3,221	12%
関西		4,456	16%
中国		1,644	6%
四国		888	3%
九州		3,127	11%
投資家別		投資家 <sup>(※1)</sup>	10,161
	非投資家	17,629	63%
投信保有別	投資信託保有者 <sup>(※2)</sup>	4,850	17%
	投資信託非保有者	22,940	83%
NISA利用別	NISA利用者 <sup>(※3)</sup>	7,738	28%
	NISA非利用者	20,052	72%

## ※1 投資家の定義

設問「あなたの世帯で現在保有している現金及び金融資産の構成比を、合計100%になるようにお答えください」に対して、回答者は以下の10項目の合計が100%となるように割り振る。

①現金・預貯金 ②国内株式 ③海外株式 ④国内債券 ⑤海外債券 ⑥投資信託、ETF ⑦ファンドラップ

⑧暗号資産 ⑨年金・保険 ⑩その他の投資性商品

このうち②～⑩および⑩のいずれかに1%以上割り振った回答者を「投資家」としている(以下、同)。

## ※2 投資信託保有者の定義

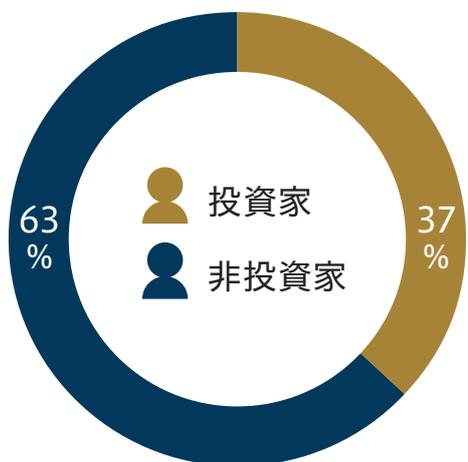
投資家の定義にて記載の設問に対して⑥投資信託、ETFに1%以上割り振った回答者を「投資信託保有者」としている(以下、同)。

## ※3 NISA利用者

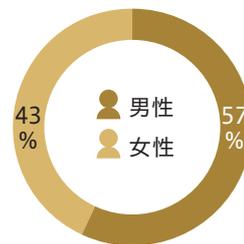
「つみたて投資枠」が「成長投資枠」のうち、どちらか1つでも利用していると回答した者をNISA利用者としている(以下、同)。

1 本資料において、特に記載のない限り、各数値は小数点以下第1位を四捨五入した整数で表示

# 投資家・非投資家プロフィール



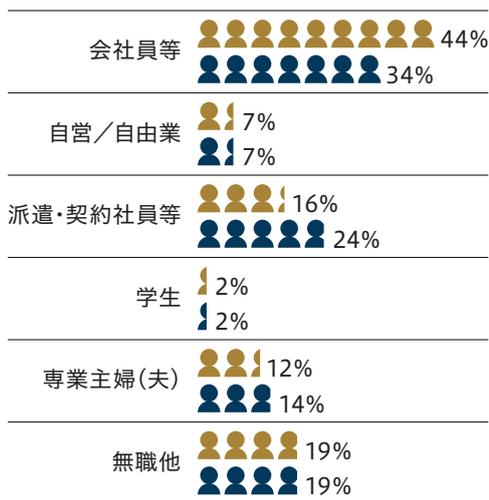
■投資家の男女別構成比



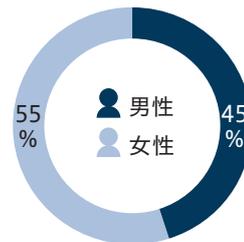
■投資家の年代別世帯年間収入と構成比

年代	世帯年間収入 (万円)	構成比 (%)
20代	616	12%
30代	670	16%
40代	709	18%
50代	746	16%
60代	570	18%
70代以上	447	20%

(平均)  
 世帯年間収入 618万円  
 世帯貯蓄額 1,680万円  
 世帯金融資産(除く貯蓄額) 1,420万円



■非投資家の男女別構成比

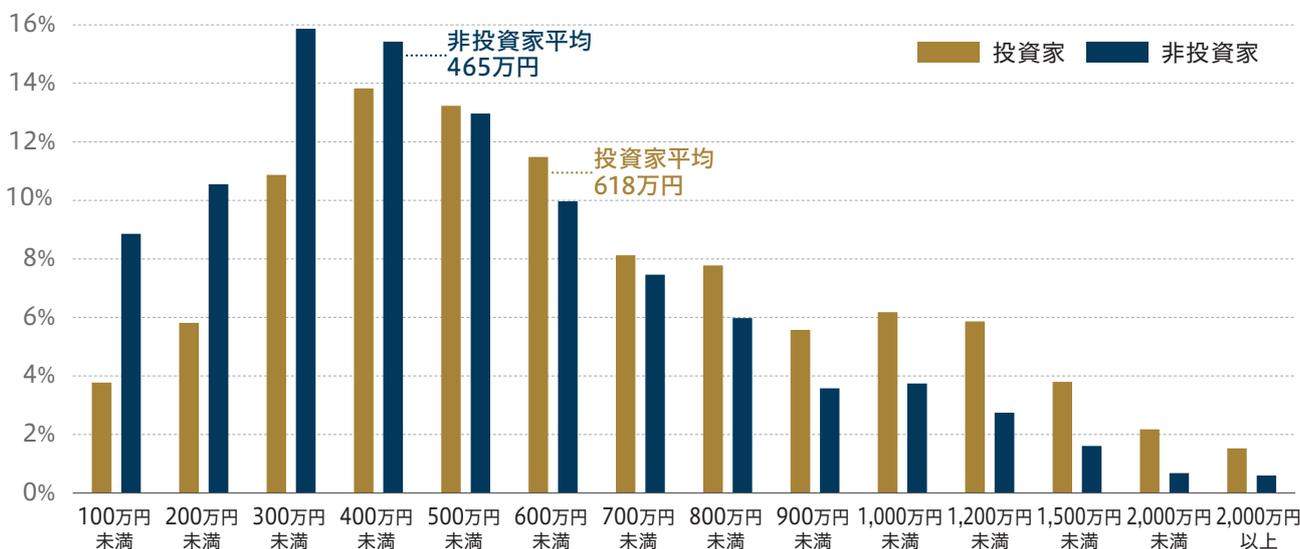


■非投資家の年代別世帯年間収入と構成比

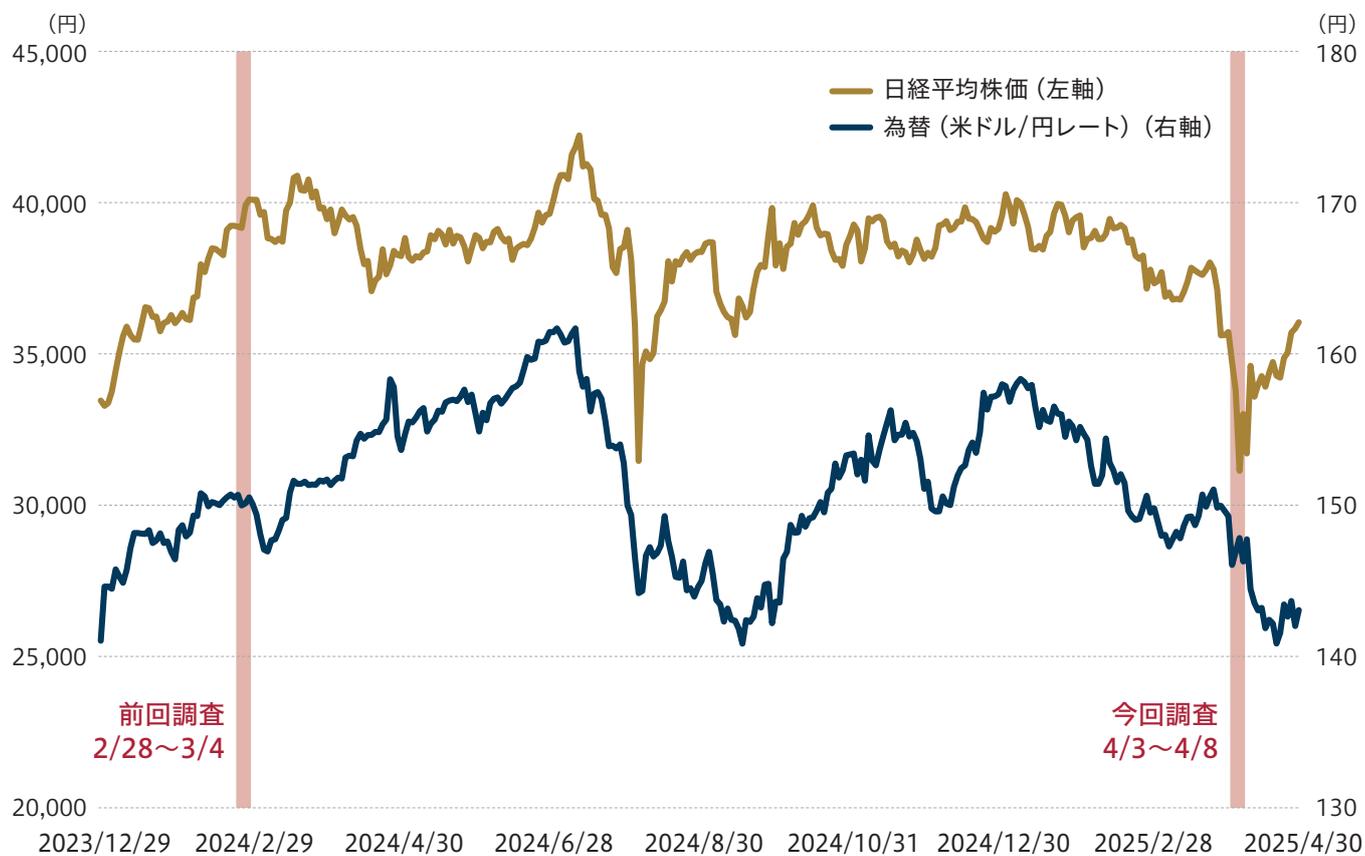
年代	世帯年間収入 (万円)	構成比 (%)
20代	474	13%
30代	475	15%
40代	521	20%
50代	542	19%
60代	420	16%
70代以上	347	16%

(平均)  
 世帯年間収入 465万円  
 世帯貯蓄額 591万円  
 世帯金融資産(除く貯蓄額) 233万円

■年間収入(世帯)の分布(投資家/非投資家)



# 調査時点における市場環境



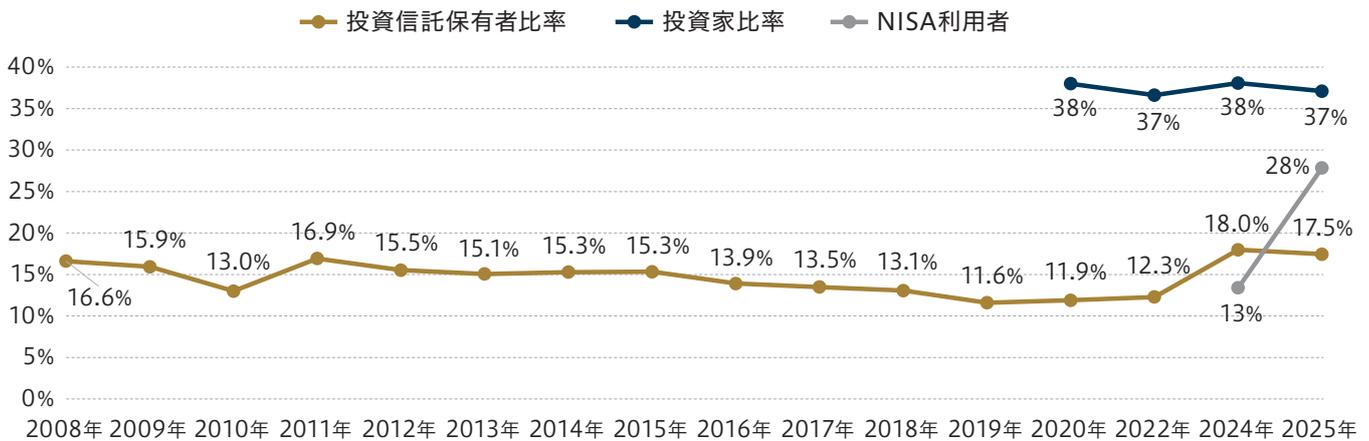
(期間)2023年12月29日～2025年4月30日、日次  
(出所)ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

# まとめ①

「Investor Insights 2025(投資信託)―投資信託に関する意識調査2025」では、「投資(資産運用)」「投資信託」「NISA」「金融教育」の4つのカテゴリーに分けて調査を実施した。それぞれの分野でさまざまな気づきや知見が得られたが、本調査の結果をまとめると次のようになる。

まず2024年1月に開始された新しいNISA制度(以下、新NISA)により投資家の裾野の拡大は見られた一方で、本調査では投資家比率や投資信託保有者比率が昨年比で微減となっていることが判った。調査時の市場環境変動の影響も考えられるため、拡大ペースが鈍化しているとまでは言い切れないが、現時点で投資意向やNISA利用意向のある層はすでに取り込まれている可能性がある。

## ■ 投資家比率・投資信託保有者比率・NISA利用者



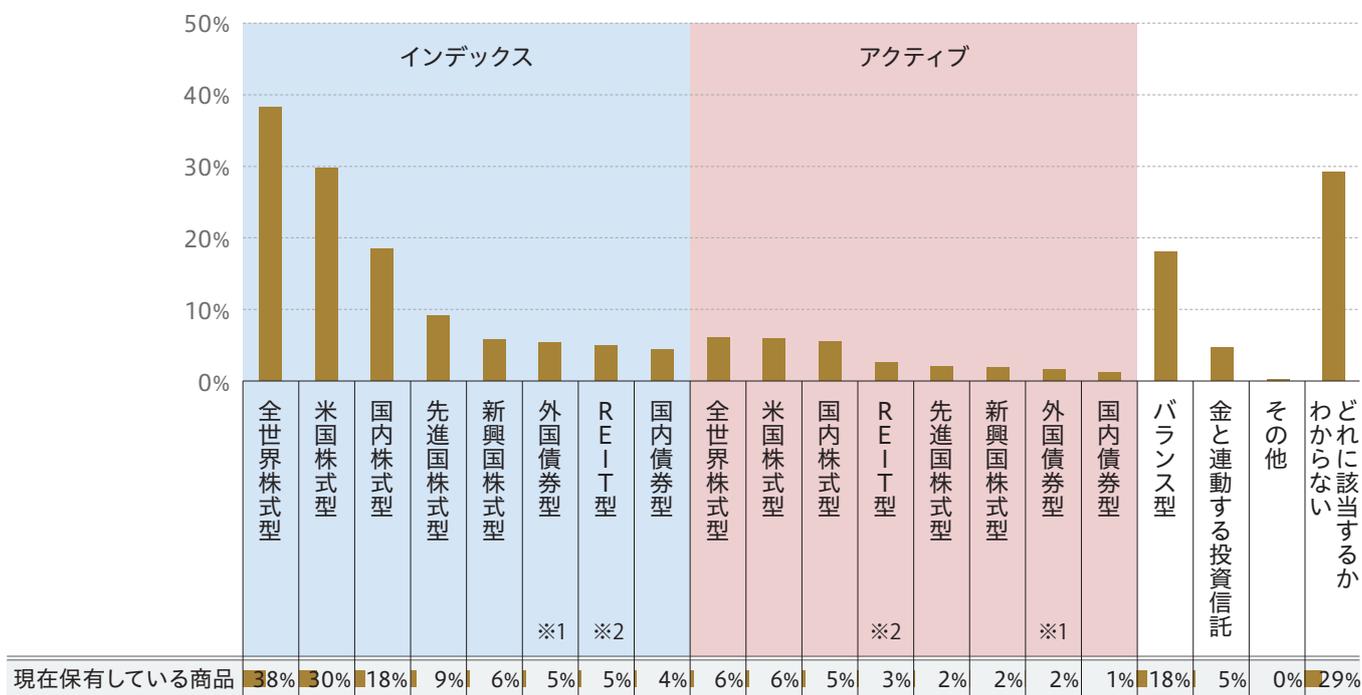
※調査対象によってデータの継続取得状況が異なるため、表示期間に差がある

非投資家に目を向けると、投資をしない理由として過度なリスク回避傾向や、投資に対する恐怖感が影響しているようだ。また、NISA非利用者についてはNISA制度の具体的な利用イメージを持っていない可能性がある。今後は、長期・積立・分散投資の考え方やNISA制度のさらなる浸透を図るための取り組みが求められるだろう。

また、現在NISAを利用して投資を始めた人への情報提供の在り方についても検討する必要はありそうだ。例えば投資信託保有者の中には、自分がどのタイプの投資信託を保有しているのか理解していない人や、分配金について一部誤解があるまたは誤った理解をしている可能性がある人が多い。自身の状況に適さない商品を選択している可能性もあるため、投資家が適切な情報を得られるような仕組みの構築が望まれる。

## まとめ②

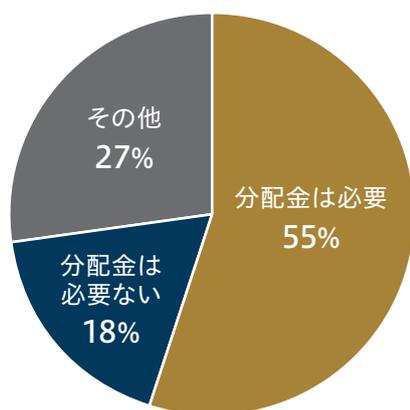
### ■ 現在保有している投資信託(投資対象別) 詳細はP35参照



※1 「外国債券型」は「先進国債券型」と「新興国債券型」との回答を集計(以下、同)

※2 「REIT型」は「国内REIT(不動産投資信託)型」と「先進国REIT(不動産投資信託)型」との回答を集計(以下、同)

### ■ 分配金の使い道 詳細はP49参照



分配金の理由・使い道  
最も多かった回答  
「再投資をするため」

23%

金融教育の現状については第4章で詳述するが、きちんとした金融教育を受けたことがあると認識している人の割合はまだごく少数である。投資判断においても誰に相談することもなく自身で決断している人が大多数のようだ。ただし今後は学校における金融教育の導入が進むことや、金融経済教育推進機構(J-FLEC)の稼働により金

融教育を受ける人の割合は増加すると思われる。今後においてはこれまで民間金融機関が中心となって提供してきた職域における金融教育などがより効果を発揮するために、J-FLEC、学校教育機関、民間金融機関が連携し、より良いツールの開発、提供などを検討していくことが望ましい。

# 第1章

## 投資（資産運用）

本調査では、投資家とは金融商品を保有する人と定義しているが、2022年から2025年の投資家比率はほぼ横ばいで推移した。NISA利用者は増えているが、口座開設にとどまり投資を開始していない人がいること、既存投資家のNISA利用が拡大したことや、市場変動により投資をやめてしまった人がいることなどがその要因と考えられる。投資を「怖いもの」「ギャンブルのようなもの」ととらえ、リスク回避や恐怖感から投資に踏み切れない人もいる。長期・積立・分散投資の理解も十分とは言えず、より一層の資産形成に関する情報発信が必要と思われる。

## Q1. 投資家比率の推移

あなたの世帯で現在保有している現金及び金融資産の構成比を、合計100%になるようにお答えください。

※不動産(土地・家屋)は除いてお答えください。

※iDeCo(個人型確定拠出年金)や企業型DC(企業型確定拠出年金)などで運用している商品は、「年金・保険」にまとめて計上せず、各金融資産に計上してください。

数値回答 全体 n=27,790

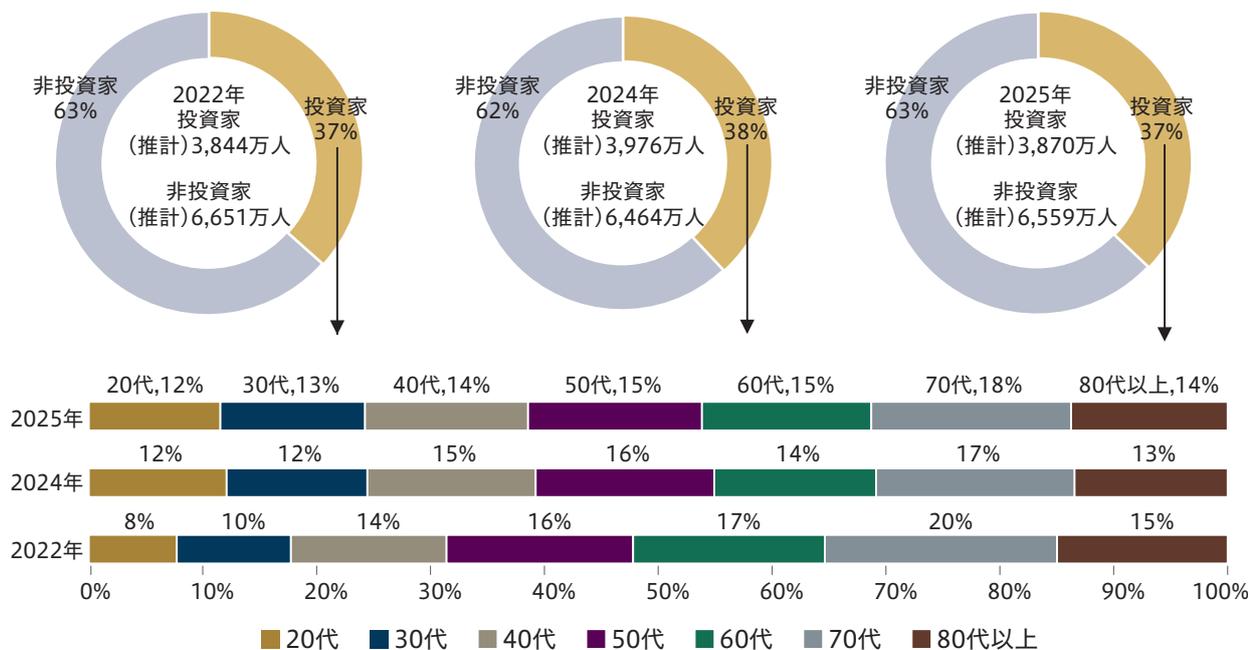
本調査において、「投資家」とは、株式、債券、投資信託などの金融商品を保有している人と定義している。下図は投資家の比率の推移を示しているが、ここ数年はほぼ横ばいで推移している(2022年:37% → 2024年:38% → 2025年:37%<sup>2)</sup>。

NISA利用者の増加により投資家比率は上昇していると思われるが、本調査に

おいては2022年の水準とほぼ変わっていないことが明らかになった。背景には、以下の要因が考えられる。

1. NISA利用者の購入金額を確認したところ、「購入していない」または「購入予定がない」と回答した人が2割程度存在した。つまり、NISA口座を開設したもの

図1-1: 投資家人口と投資家比率の変化、投資家の年代別構成比の推移



※投資家人口は全体に対する投資家の比率を20歳以上人口に乗じて推計

(出所)「人口推計」(総務省統計局)(<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm>)を基に野村アセットマネジメント作成

- 2 「2025年」は今回調査の「投資信託に関する意識調査2025」、「2024年」は前回調査の「投資信託に関する意識調査2024」(サンプル数:n=25,764)、「2022年」は「投資信託に関する意識調査2022」(サンプル数:n=24,153)を指す(以下、同)。

の投資をしていない層が一定数いると考えられる(P60 図 24-3 参照)。

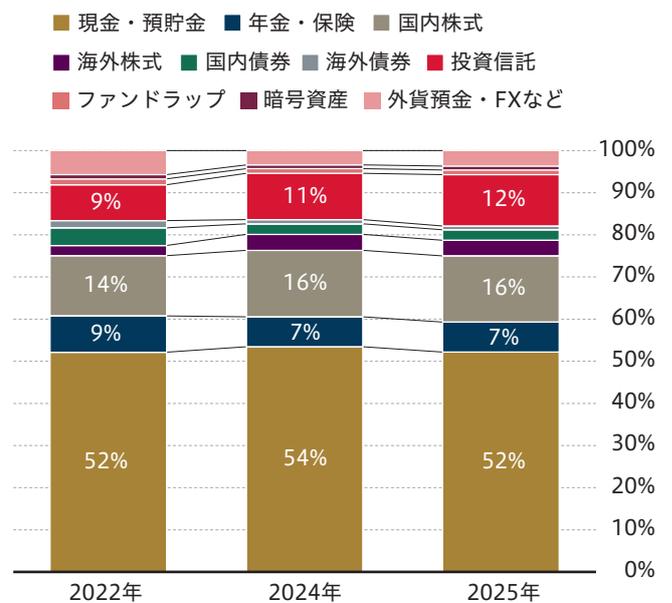
2. 日本証券業協会が公表した「新NISA開始1年後の利用動向に関する調査(調査結果概要)」<sup>3</sup>によると、NISA利用者のうち有価証券投資の経験年数が1年未満と回答した人の割合は全体の8.4%に過ぎない。同調査によれば、有価証券投資の平均経験年数は9年3ヵ月であり、2024年1月のNISA制度変更後の利用者には長期投資経験者が多く、この1年間で新たに投資を始めた人は少ない可能性がある。
3. 本調査では「現在保有している」金融資産を確認していることから、市場環境などの影響で一時的に金融資産を手放している投資家を捉えきれない可能性がある。

投資家比率は2022年の水準とほぼ変わっていないとはいえ、2022年と2025年における投資家の年代別構成比を比較すると、20代および30代の割合は上昇したが、50代以降はやや減少しており、世代間の保有割合に構造的な変化が生じている。20代と30代の割合が上昇している背景には、NISA制度の拡充により、新規に投資を開始した層が増えたことが一因として考えられる。

また、下図は投資家が保有する金融資産比率の推移を示している。投資家であっても現金・預貯金が半分以上を占めており、その状況がほとんど変わっていない点は課題と言える。投資信託の保有比率が徐々に上昇しているのは、前述の通り、NISAの利用開始に伴い、他の投資資産から投資信託へ切り替えた層が一定程度存在することを反映していると考えられる。

資産配分(アセットアロケーション)は長期的なリターン変動の9割以上を決定すると言われている<sup>4</sup>。投資信託として保有する部分については、その先の投資対象まで掘り下げてみる必要があり、そこから見えてくる資産配分が適切かどうかについても留意していく必要があるだろう。

図 1-2 : 投資家が保有する金融資産比率



3 日本証券業協会(2025年)「新NISA開始後の利用動向に関する調査」(<https://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/shin-nisa-chousa/>)

4 Gary P. Brinson, L. Randolph Hood and Gilbert L. Beebower, "Determinants of Portfolio Performance", Financial Analysts Journal, July/August 1986

Gary P. Brinson, Brian D. Singer and Gilbert L. Beebower, "Determinants of Portfolio Performance II: An Update", Financial Analysts Journal, May/June 1991

## Q2. 長期的な資産形成の意識

長期的な資産形成について、あなたはどのような意識で取り組んでいますか。

複数回答 全体 n=27,790

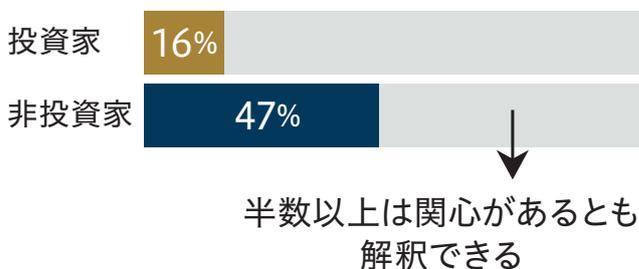
それでは、長期的な資産形成への意識はどの程度根付いているのだろうか。非投資家のうち47%が「資産形成についてあまり考えていない」と回答している。この結果からは、資産形成に向けた意識はまだ十分に浸透していないとみることできる。しかし一方で、非投資家の約半数は資産形成に関心を持っているとも解釈できる。こうした非投資家の関心をいかに具体的な投資行動につなげていくかが今後の課題であろう。

また、「長期的に保有し複利の効果を活用したいと思う」との回答で、投資家(42%)と非投資家(8%)の差が特に大きかった。非投資家にとっては「複利」という言葉自体なじみが薄い可能性はある。とはいえ、投資家の42%という水準も決して高いと言えず、長期・積立・分散投資への理解がまだ十分に浸透していないと思われる点には留意が必要である。

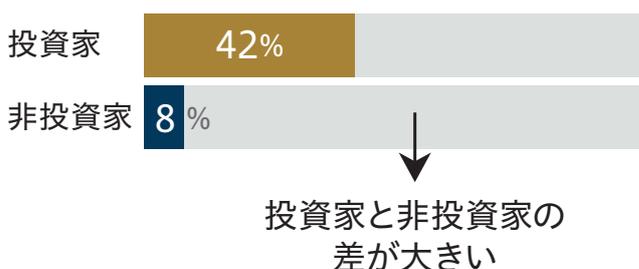
さらに、「預貯金を貯めていきたいと思う」という回答は、投資家のほうが非投資家よりも相対的に多い結果となった。投資家であっても預貯金を着実に蓄えながら資産形成を進めたい意識が強いことを示していると言える。

図2-1：特徴的な傾向が見られた回答

資産形成について  
あまり考えていない



長期的に保有し  
複利の効果を活用したい



預貯金を貯めていきたいと思う

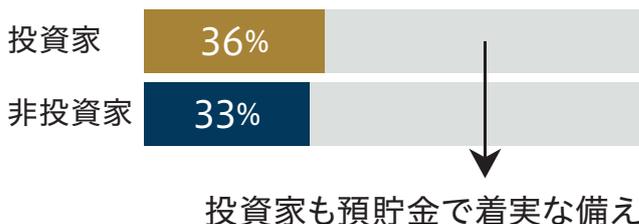
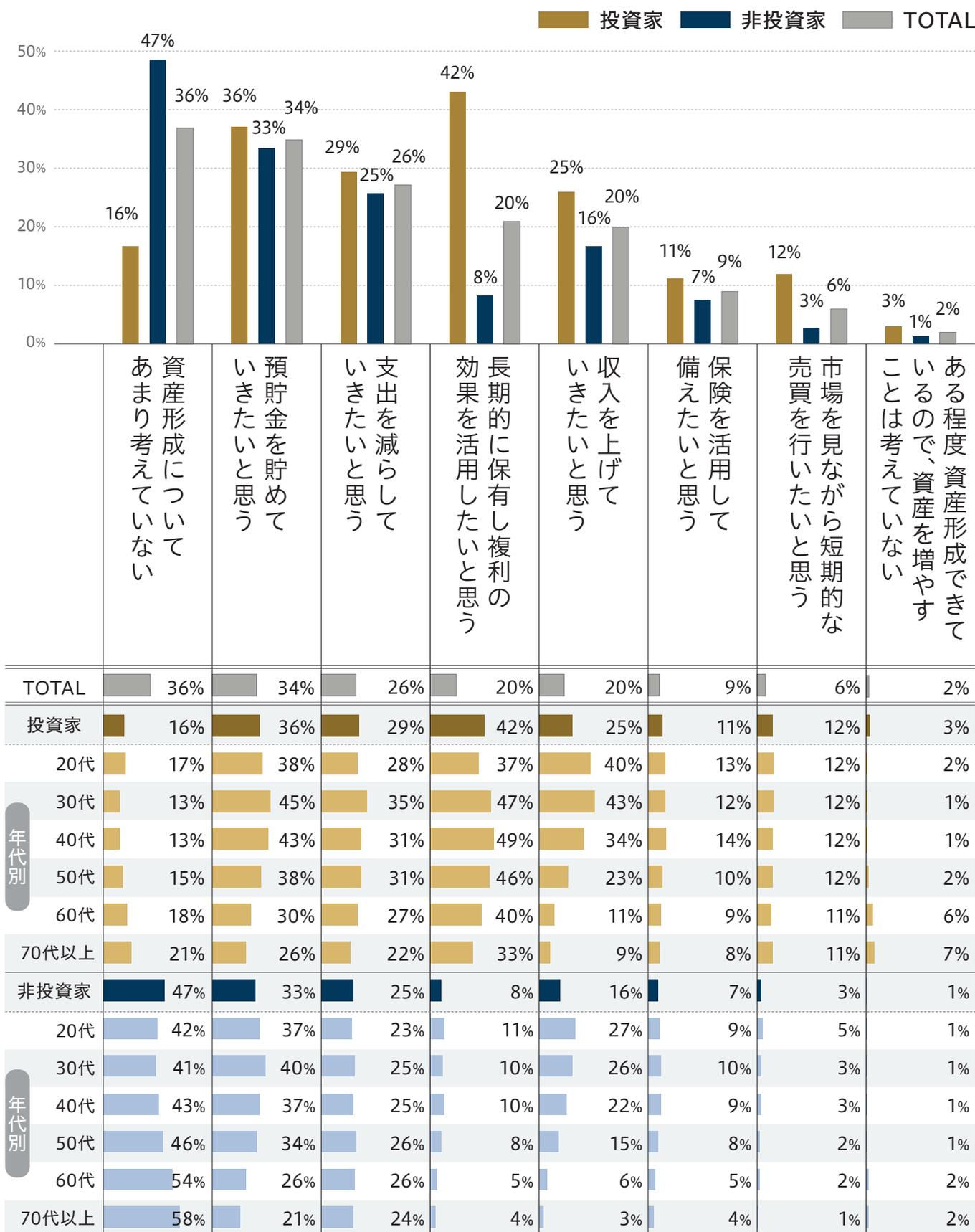


図2-2：長期的な資産形成の意識(投資家・年代別)



## Q3. 投資に対するイメージ

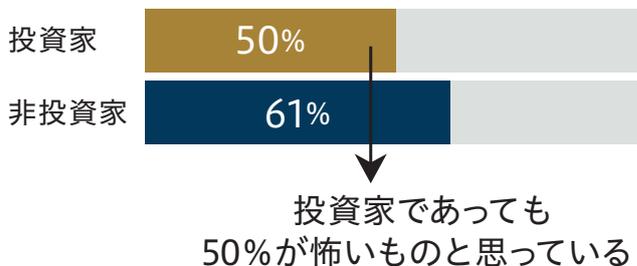
投資(資産運用)について、あなたのお考えに最もあてはまるものをお答えください。

単一回答 全体 n=27,790

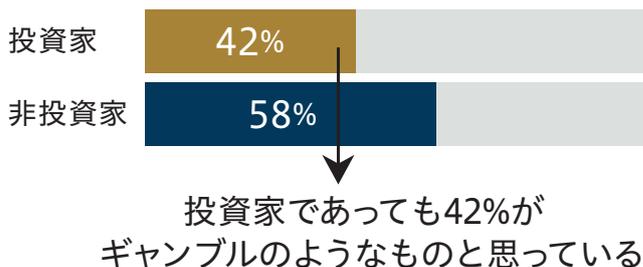
投資に対するイメージを尋ねたところ、投資家であっても50%が「怖いもの」、42%が「ギャンブルのようなもの」と思っていることが分かった。投資家の持つ「ギャンブルのようなもの」という投資に対するイメージについては、前ページと重なるが、長期・積立・分散投資に対する理解がまだ十分に浸透していないことの表れと考えられる。また、想定していたことではあるが、非投資家ではさらにその割合が高まり、約6割が投資を「怖いもの」「ギャンブルのようなもの」と感じている。投資を行って損をすることに対する恐怖感が強いことを示唆していると考えられる。では実際にどの程度の損失であれば許容し、また許容できないのか。次にこの点について確認する。

図3-1  
特徴的な傾向が見られた回答

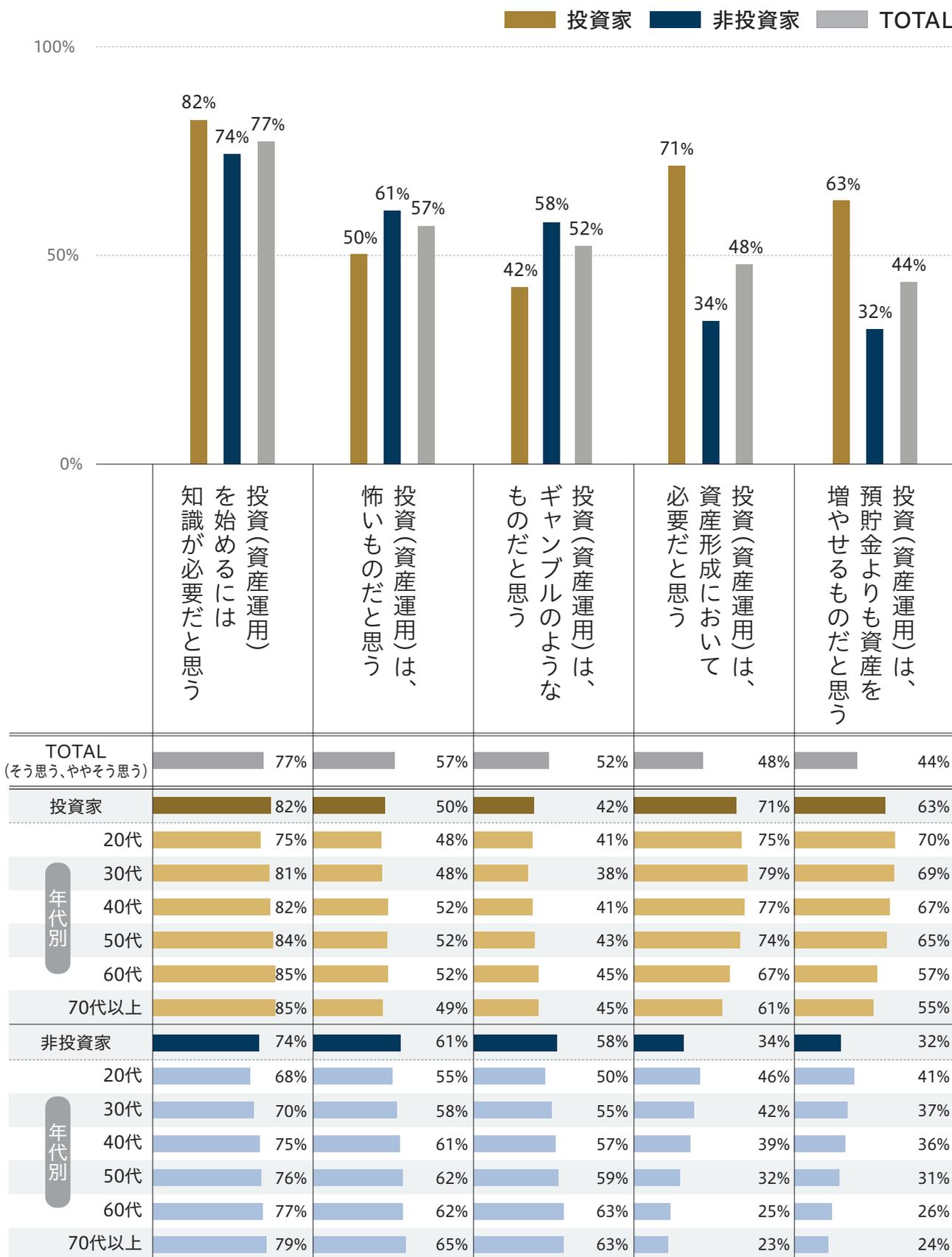
投資(資産運用)は  
怖いものだと思う



投資(資産運用)はギャンブルの  
ようなものだと思う



### 図3-2：投資に対するイメージ(投資家・年代別)



※表・グラフの数値は「そう思う」と「ややそう思う」との回答を合計

## Q4. 期待リターンと許容損失率

投資(資産運用)における利益や損失、金融商品の売却について、あなたのお考えに最もあてはまるものをお答えください。

- ① 1年あたりで期待する利益率(プラス幅)
- ② 一時的であれば許容できる損失率(マイナス幅)

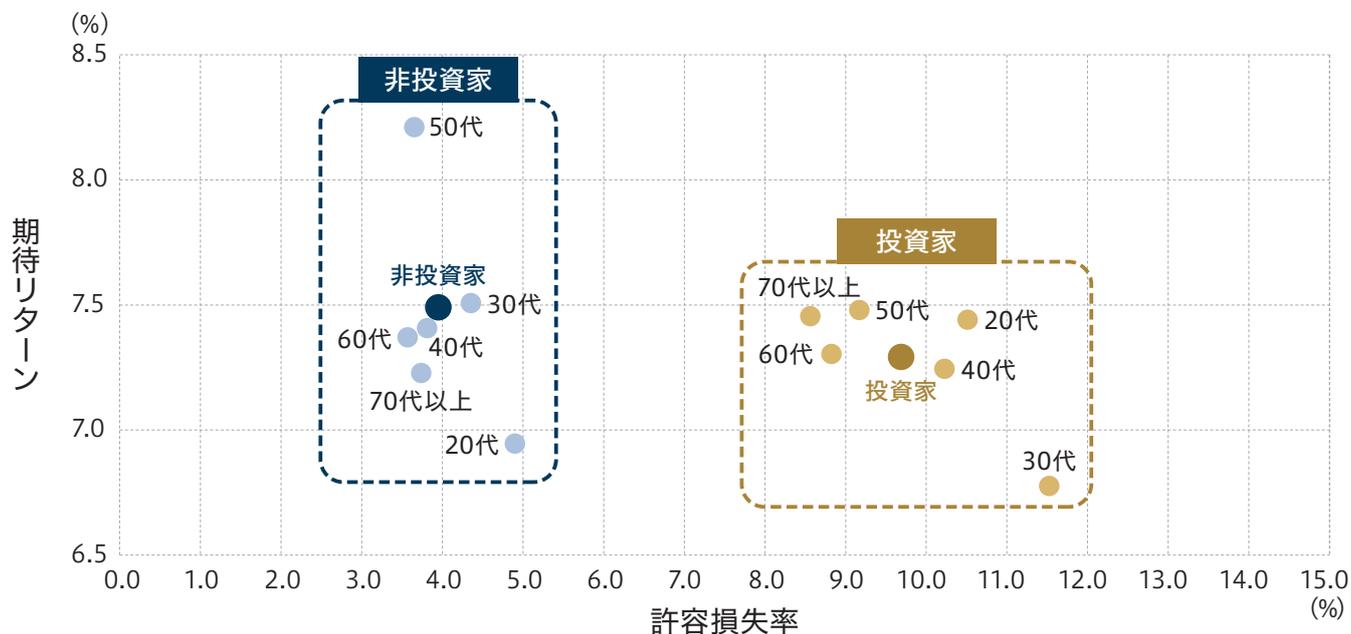
※投資(資産運用)の経験や意向がない方は、金融商品を購入することを想定してお答えください。

単一回答 全体 n=27,790

「1年あたりで期待するリターン(プラス幅)」「(期待リターン)と「一時的であれば許容できる損失率(マイナス幅)」「(許容損失率)について、年代別の平均値を示したグラフが下図である。

期待リターンの平均値は、投資家が7.3%、非投資家が7.5%と、やや非投資家が高いものの大きな差はない。非投資家では年代別のばらつきが大きく、特に50代が全体の数値を引き上げている。

図4-1：期待リターンと許容損失率(投資家・年代別)



※本グラフの各数値は小数点第1位まで表示

※「期待リターン」と「許容損失率」は「わからない」と回答した人を除いて平均%を算出

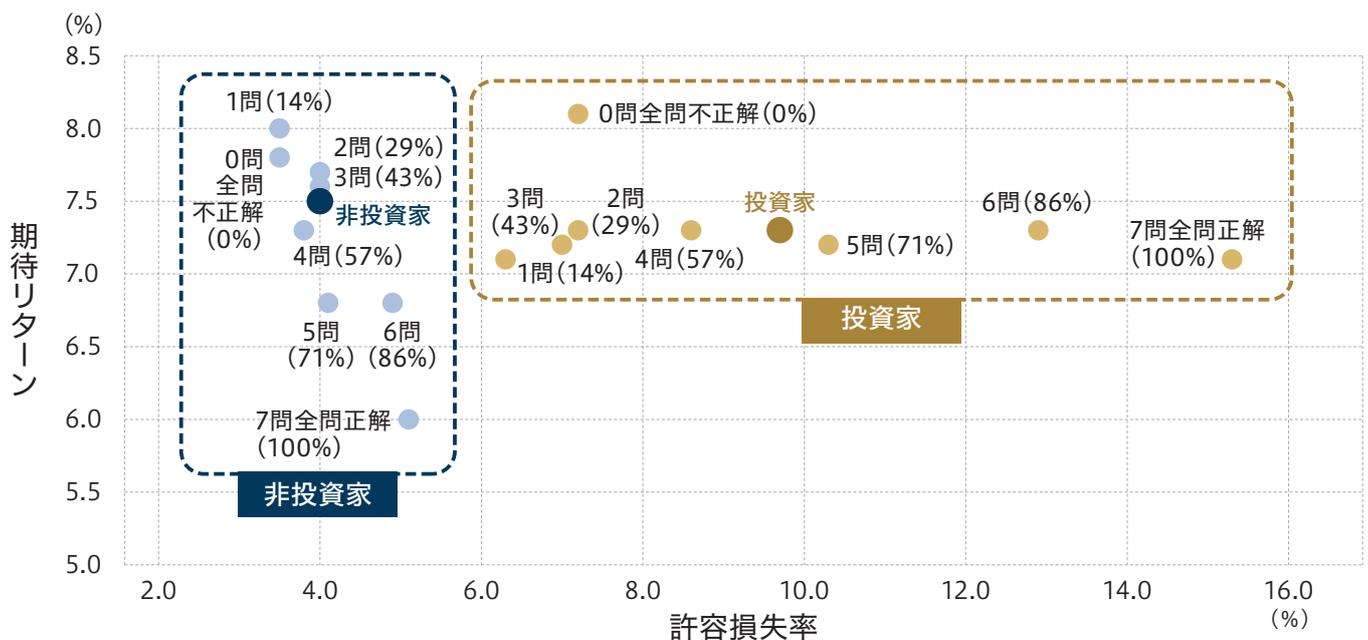
許容損失率の平均値は投資家が9.7%であるのに対し、非投資家では4.0%にとどまっている。この強いリスク回避傾向が、非投資家が投資に踏み切れない要因の一つと考えられる。

また、期待リターンと許容損失率を第4章で取り上げる「金融リテラシー・テスト」の結果と照らし合わせたところ、金融リテラ

シーが高い(正答率が高い)ほど、許容損失率も高い傾向が確認された。

NISAの普及により投資家層の裾野が広がるとともに、金融リテラシー向上も期待されるが、同時に適切なリスク管理についても引き続き啓発していく必要があるだろう。

図4-2：期待リターンと許容損失率(投資家・リテラシー別)



※括弧内の数値は正答率を表す  
 ※本グラフの各数値は小数点第1位まで表示  
 ※「期待リターン」と「許容損失率」は「わからない」と回答した人を除いて平均%を算出

# Q5. 投資(資産運用)のきっかけ

あなたが、投資(資産運用)を始めたきっかけとしてあてはまるものをすべてお答えください。

複数回答 投資家 n=10,161

では、投資(資産運用)を始めたきっかけは何か。その質問への回答を見ると、「預貯金では増えないと思ったため」「将来へのお金の不安を感じたため」「NISAを利用するため」の順に多かった。前回調査(2024年)

は新NISA開始直後であり、このときは「NISAを利用するため」が最も多かったが、制度の浸透に伴い徐々に評価が落ち着いてきたものと考えられる。

図5-1: 投資(資産運用)を始めたきっかけ

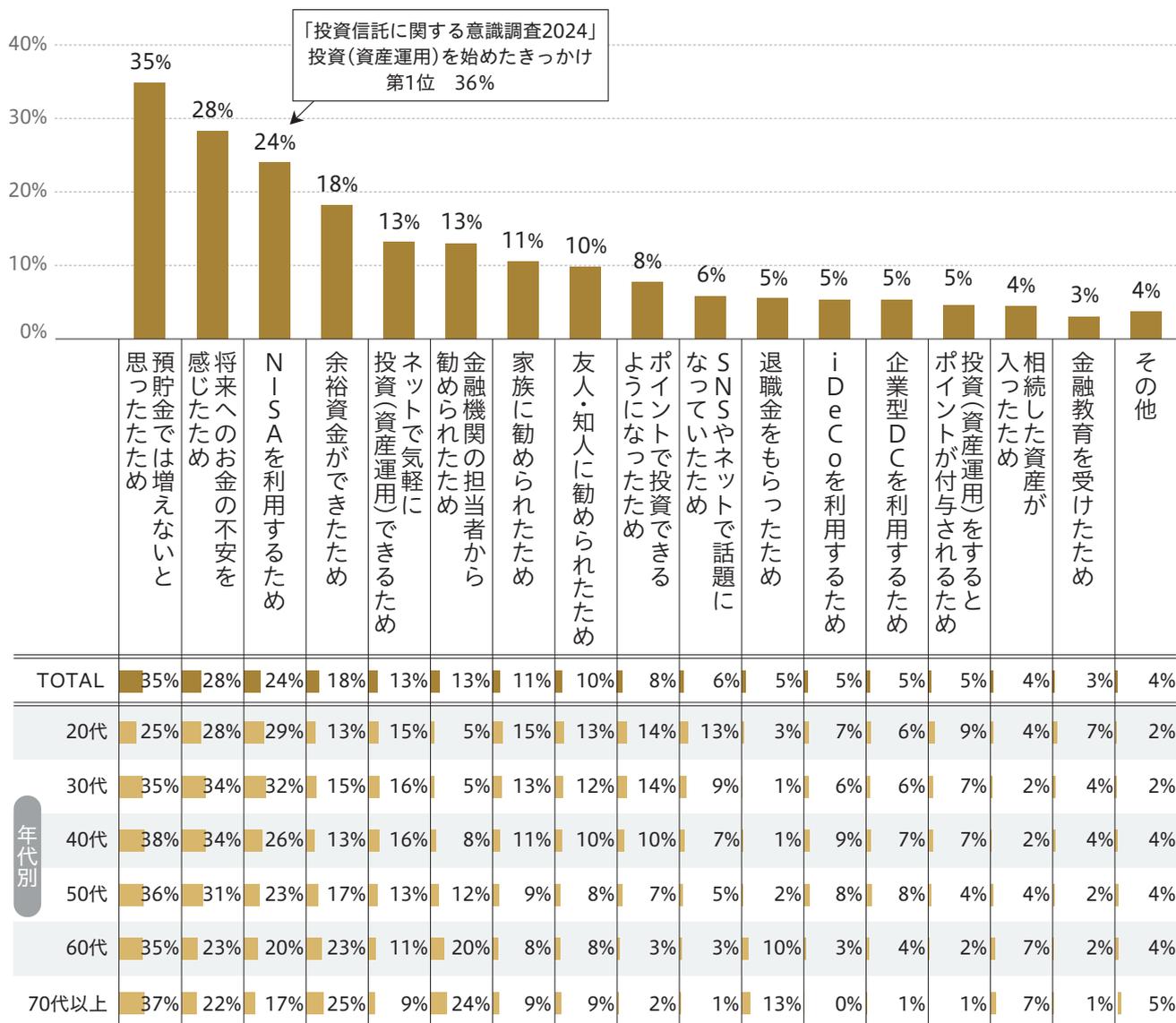
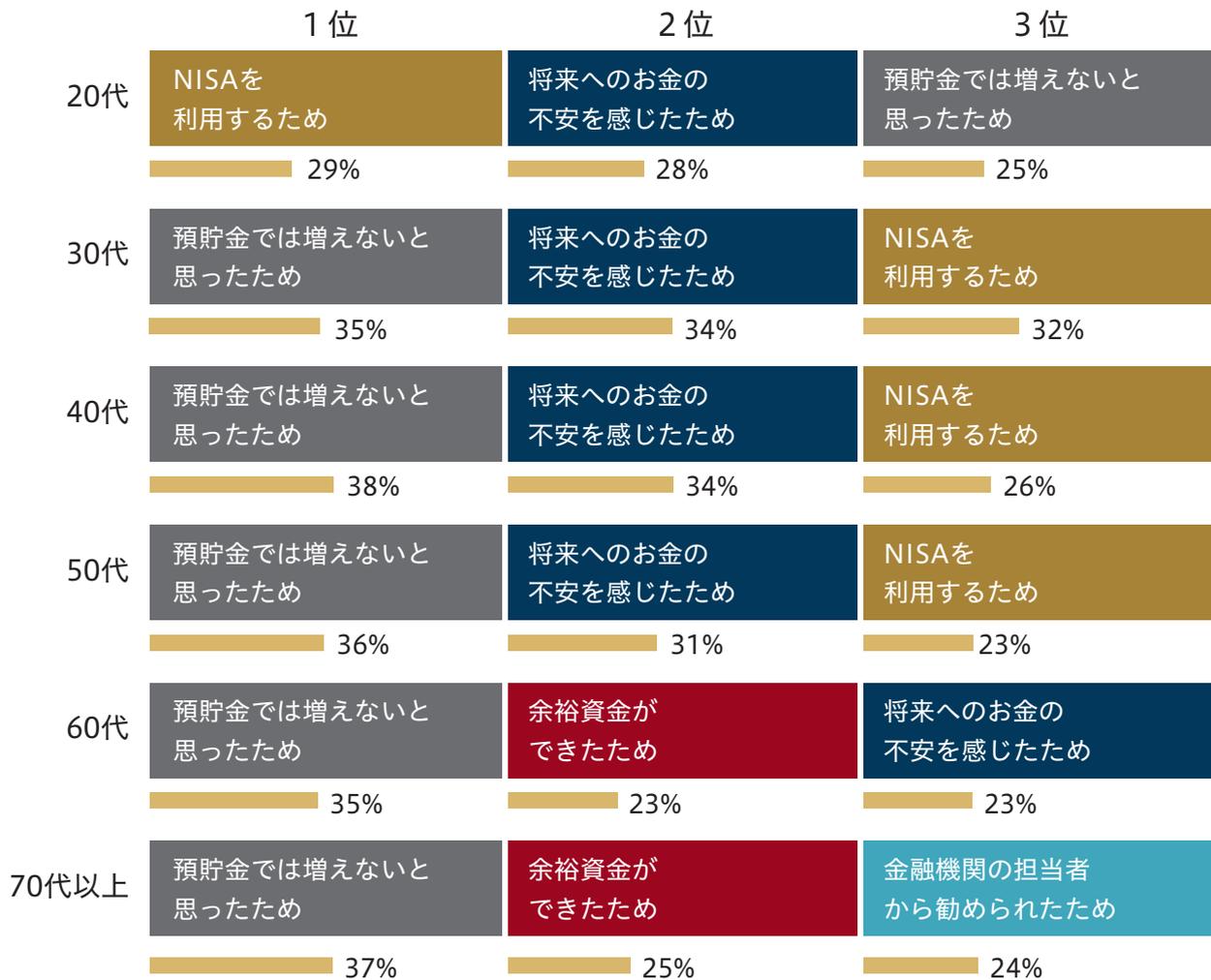


図5-2：投資(資産運用)を始めたきっかけ(年代別・上位3位)



年代別に見ると、「NISAを利用するため」が20代で最も多く1位、30代から50代までは3位であった。長期・積立・分散投資を通じた継続的な資産形成の手段として、幅広い年代がNISAを積極的に活用しようとしている姿がうかがえる。また、順位

に差はあるものの、50代までの年代は共通する3つの理由が上位に来る点も特徴的である。老後資金やインフレ(物価上昇)への不安に対する明確な解決策が見えない状況においては、この傾向は今後も続くと考えられる。

## Q6. 投資(資産運用)の目的

あなたが、投資(資産運用)をしている目的としてあてはまるものをすべてお答えください。

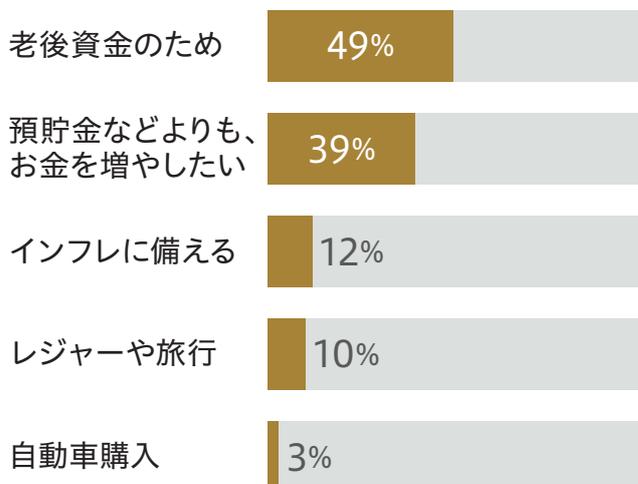
複数回答 投資家 n=10,161

投資の目的に関しては、「老後資金のため」「預貯金などよりも、お金を増やしたかったため」という回答が多かった。

一方で、レジャーや旅行、住宅や自動車の購入といった具体的な目的を挙げた回答は相対的に少なかった。米国では退職後の生活資金、教育資金、旅行など、目標を特定したうえでそれを達成するための方法を検討するゴールベース・アプローチ<sup>5</sup>が一部で使われているが、我が国においてはまだ広がっていないようだ。

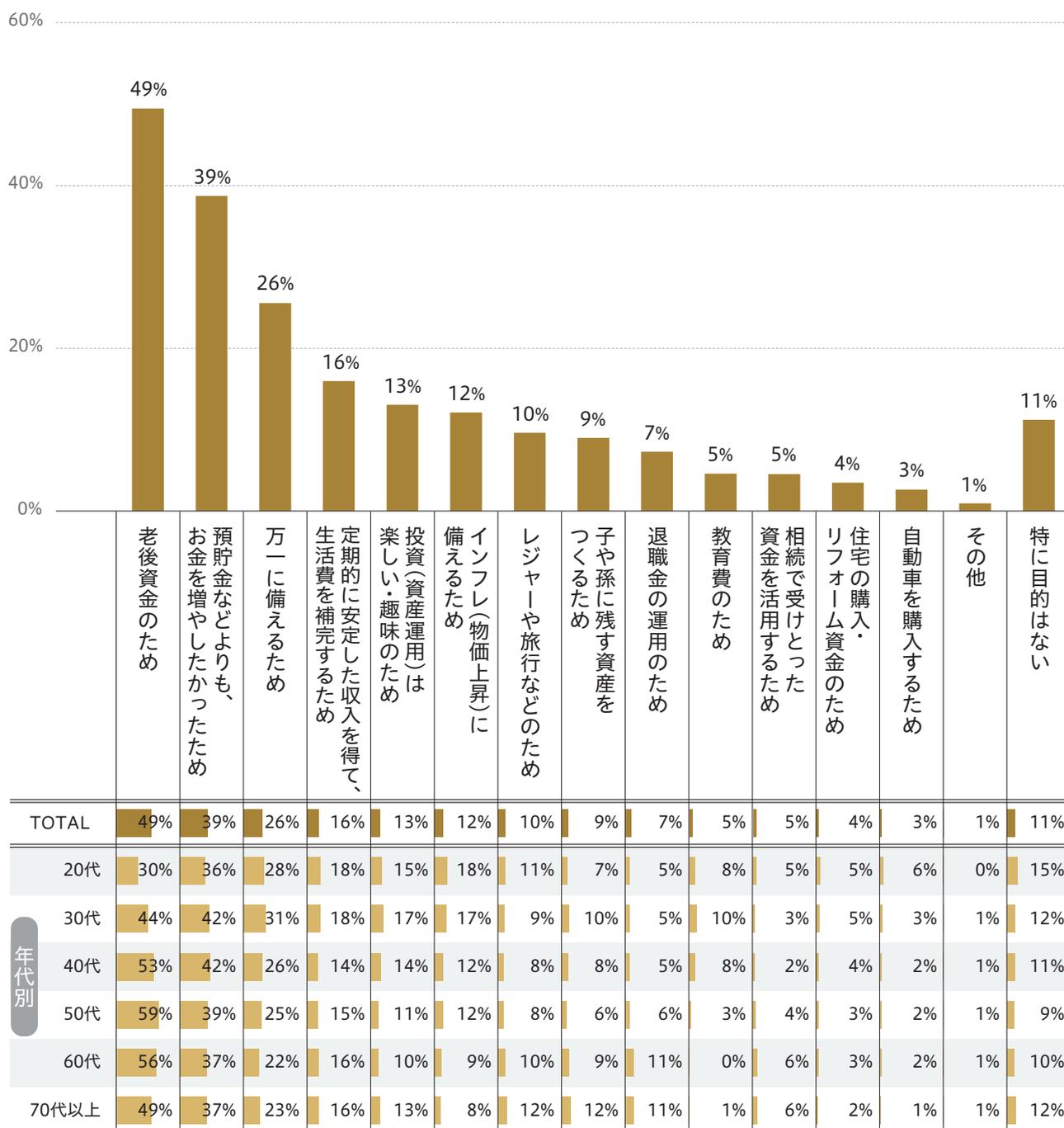
また、インフレに備えるためという回答も少ない結果となっている。一般的に物価が上昇するとお金の価値が目減りし購買力が低下するため、株式等のインフレに強い資産を持つことが対策の一つとされている。こうした考え方が投資家にも十分に浸透していない可能性があることから、次ページで今後の物価の見通しを確認した。

図6-1  
特徴的な傾向が見られた回答



5 金融庁(2024年)「顧客の立場に立った良質な金融アドバイスの普及へ向けた環境整備に関する調査」  
(<https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20241218/20241218.html>)

## 図6-2：投資(資産運用)の目的(年代別)



## Q7. 今後の物価と所得の見通し

あなたは、これからの5年間で、世の中の物価や所得は、1年あたりで平均何%程度増減すると思いますか。

- ① 今後5年間の物価(毎年の平均)
- ② 今後5年間の所得(毎年の平均)

単一回答 全体 n=27,790

左図が全体の物価見通しと所得見通しを示したグラフである。直近の経済状況を反映し、物価の見通しは上昇している一方で、所得の見通しはやや低下している。家計における賃上げ期待の鈍化は今後注意深く見守る必要がある。

右図は物価見通しと所得見通しを投資家・非投資家別に示したグラフである。非投資家では物価見通しと所得見通しのギャップ

が、投資家に比べて大きく表れている。これらの方々の中には、将来に対する漠然とした不安を抱えながら日々を過ごしている人もいると思われるが、このような方々に対して、投資がインフレに対抗する有力な手段であることを理解してもらい、実践を促すことで不安を軽減してもらおう取り組みも必要であろう。

図7-1: 物価・所得の見通し

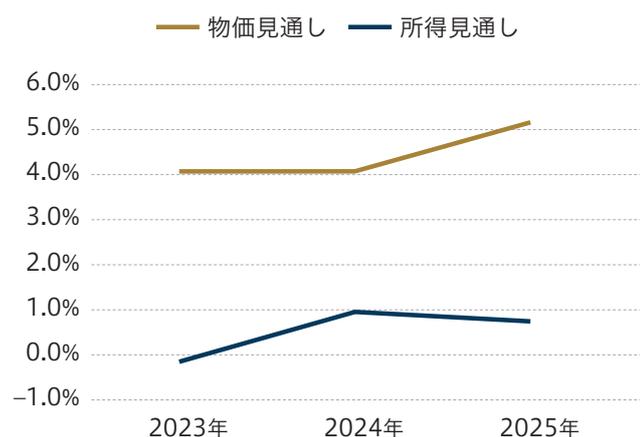
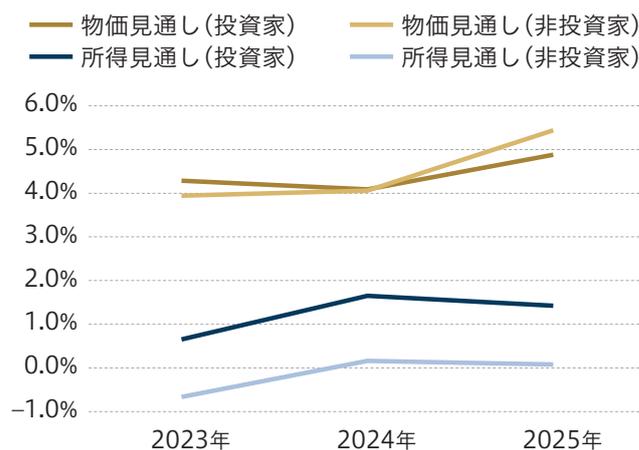


図7-2: 物価・所得の見通し(投資家別)



※ 2023年は「金融教育に関する意識調査2023」のことを指す。調査対象を60代までとしている(以下、同)。

## 第2章

# 投資信託

投資信託保有者比率はほぼ横ばいで推移しており、これは第1章で示した投資家比率がほぼ横ばいで推移した背景と同様の要因によるものと考えられる。保有している投資信託の種類や今後購入したい商品について「どれに該当するかわからない」と答える人が多く、投資信託自体の認知度向上と購入支援が課題である。特に、インデックス・ファンドとアクティブ・ファンドの違いやそれぞれのメリット・デメリットについての理解促進が一層求められる。分配金についても、正しく理解している人は4割未満にとどまっており、分配金の知識普及が必要である。

## Q8. 投資信託保有者比率

あなたの世帯で現在保有している現金及び金融資産の構成比を、合計100%になるようにお答えください。

※不動産(土地・家屋)は除いてお答えください。

※iDeCo(個人型確定拠出年金)や企業型DC(企業型確定拠出年金)などで運用している商品は、「年金・保険」にまとめて計上せず、各金融資産に計上してください。

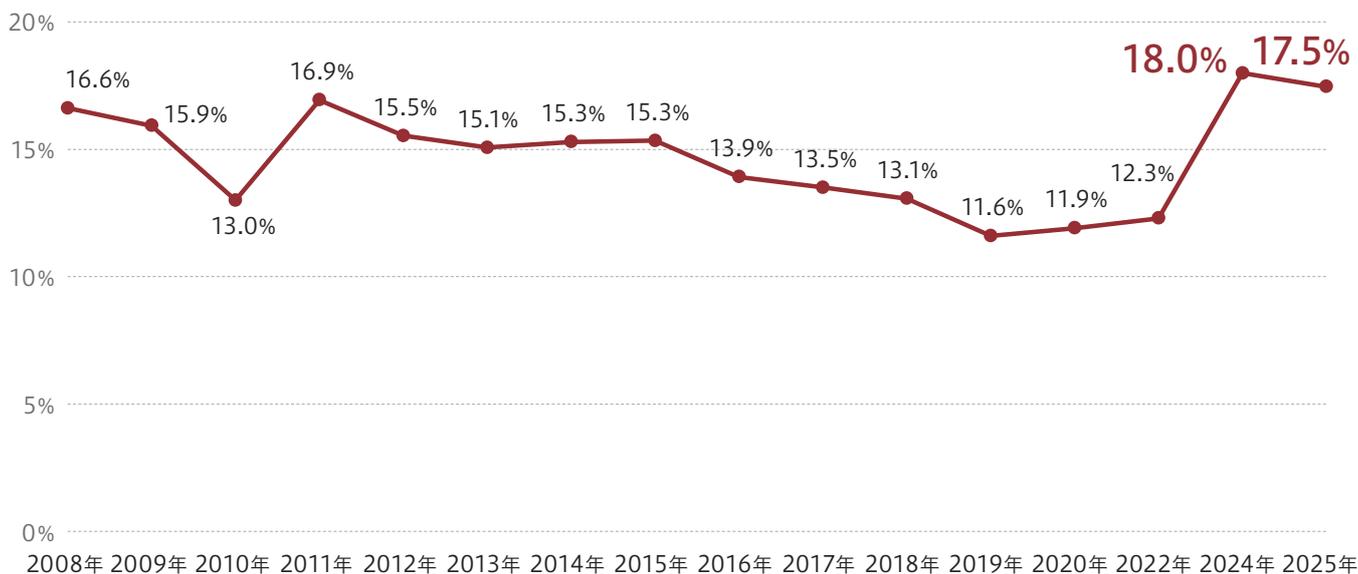
数値回答 全体 n=27,790

第1章では投資(資産運用)全般について見てきたが、第2章では投資信託に焦点を当てて分析する。本調査において、「投資信託保有者」は金融商品の構成比を確認する設問において、投資信託・ETFを保有していると回答した人と定義している。投資信託保有者比率は17.5%と、昨年の18.0%

からやや減少したものの、2022年の水準と比較すると依然として高い水準にある。

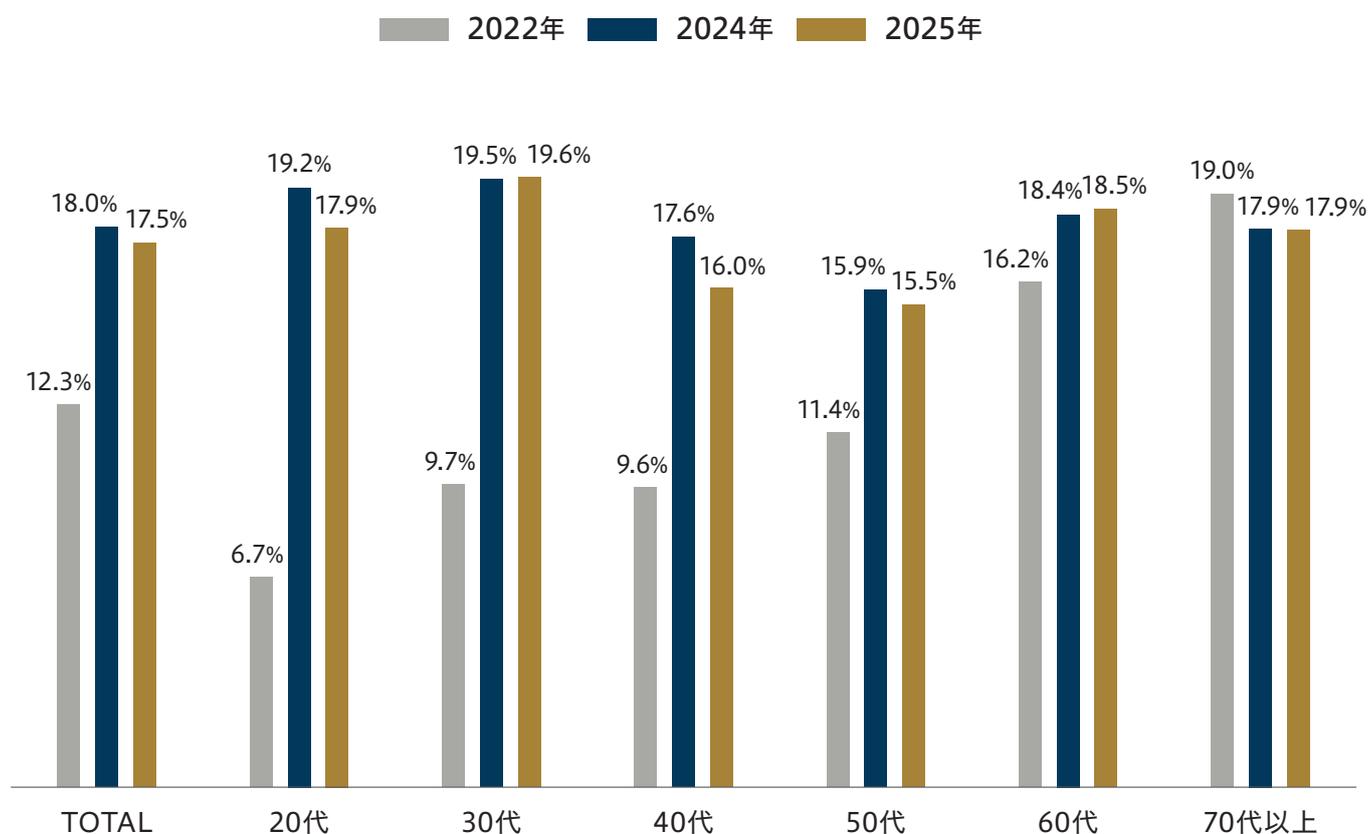
年代別にみると、特に若年層の比率が2022年に比べて伸びており、NISA制度の拡充に伴い、新たに投資信託を保有する人が増えたことが背景と考えられる。

図8-1：投資信託保有者比率の推移



※本項目の各数値は小数点第1位まで表示

## 図 8-2 : 投資信託保有者比率(年代別)



NISAの利用率、特につみたて投資枠の利用率が上昇しているにもかかわらず(P55 図 22 参照)、投資信託保有者比率が昨年比で微減している点は一見矛盾しているように思える。この背景には、投資家比率の推移(P11 図 1-1 参照)が横ばいとなった要因とほぼ同様の事情があると考えられる。年代別の投資信託保有比率を見ると(図 8-2)、20代、40代、50代で保有比率が

低下している。これは、教育費や住宅費などのライフステージに応じた支出に伴い、ポートフォリオを変更した可能性が考えられる。一方、仮に短期的な市場変動を理由に売却しているとすれば、長期的な継続投資の効果を十分に得られない恐れがある。こうした傾向が今後も続くかどうか、引き続き注視していきたい。

# Q9. 投資信託の非保有理由

あなたが、投資信託を保有していない理由としてあてはまるものをすべてお答えください。

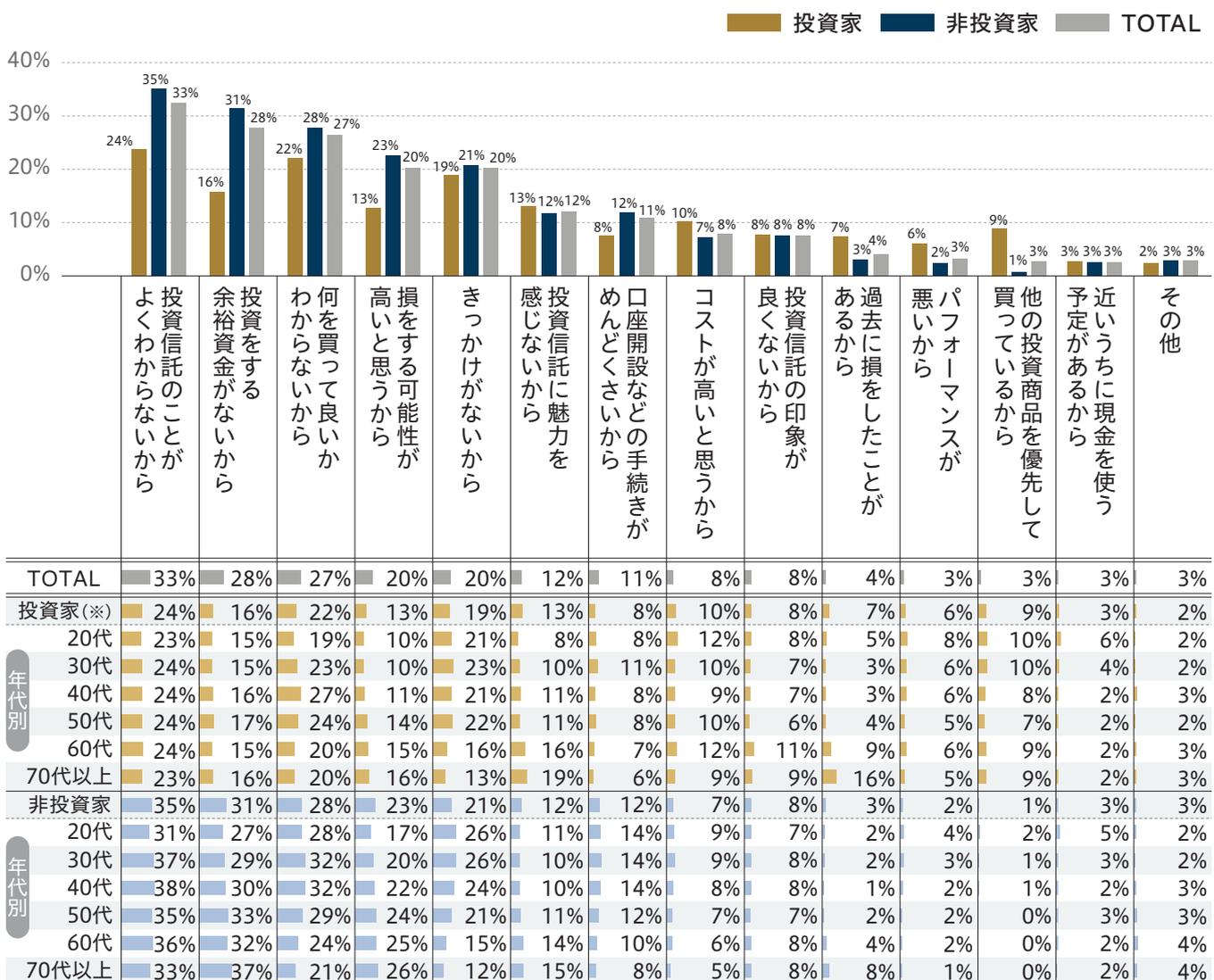
複数回答 投資信託非保有者 n=22,940

では、どうすれば投資信託の保有を促進できるだろうか。投資信託を保有していない層にその理由を聞いたところ、投資家・非投資家の双方で「投資信託のことがよくわからないから」という回答が最も多かった。

また、「何を買って良いかわからないから」の理由は投資家で2位、非投資家で3位となっている。

投資家であっても、「投資信託のことがよくわからない」と感じる人が多い背景には、

図9-1：投資信託の非保有理由(年代別)



※本ページの投資家は、投資家のうち投資信託非保有者のことを指す

個別株式などに比べて投資信託の仕組みや商品性が理解しづらい点があるのかもしれない。また、「何を買って良いかわからない」という理由については、投資信託の種類や本数が非常に多く、選択が難しいことが影響している可能性が考えられる。いずれにせよ、投資信託の商品性をわかりやすく伝えることが重要であり、今後はどのような点がわかりにくいかを調査することも必要であろう。

なお、「投資をする余裕がないから」という理由は非投資家で2位となっている。NISAを利用しない理由としても、「投資に回せるほどのお金がないから」という回答が最も多い(P82 図33 参照)。しかし実際に、投資信託非保有者の貯蓄額を見ると、数百万円以上貯蓄している人が一定数存在する。一方で、さほど多額の貯蓄がなくとも投資信託を保有している人もいる。さらに、後述するNISAの購入金額を見ても、それぞれの貯蓄状況に合わせた積立が実践できているNISA利用者がいることを確認している(P62 図25 参照)。

これらのことから、投資信託非保有者に対しては、NISA制度などをうまく活用して少額からでも資産形成ができることを理解してもらう必要があるだろう。加えて現役層に対しては長期・積立・分散投資といったリスクを抑えながら資産形成を行う方法、高齢者層に対しては、資産運用と並行して資産の取り崩しを行い、老後の生活資金を安定して確保するといった考え方を理解してもらうことなどが重要であると言える。

図9-2：貯蓄額の分布  
(投資信託保有者別)

	投資信託保有者	投資信託非保有者
0円	2%	15%
100万円未満	13%	25%
100万円～200万円未満	9%	10%
200万円～300万円未満	7%	7%
300万円～400万円未満	5%	5%
400万円～500万円未満	6%	6%
500万円～700万円未満	7%	5%
700万円～1,000万円未満	9%	7%
1,000万円～1,500万円未満	10%	6%
1,500万円～2,000万円未満	6%	4%
2,000万円～3,000万円未満	8%	4%
3,000万円～4,000万円未満	5%	2%
4,000万円～5,000万円未満	3%	2%
5,000万円～6,000万円未満	2%	1%
6,000万円～7,000万円未満	1%	0%
7,000万円～8,000万円未満	1%	0%
8,000万円～9,000万円未満	1%	0%
9,000万円～1億円未満	1%	0%
1億円～1億5,000万円未満	1%	0%
1億5,000万円～2億円未満	0%	0%
2億円～3億円未満	0%	0%
3億円以上	0%	0%

## Q10. 投資信託を購入するときに重視する点

あなたが、投資信託を購入する場合、重視することとしてあてはまるものをすべてお答えください

複数回答 投資信託保有者 n=4,850

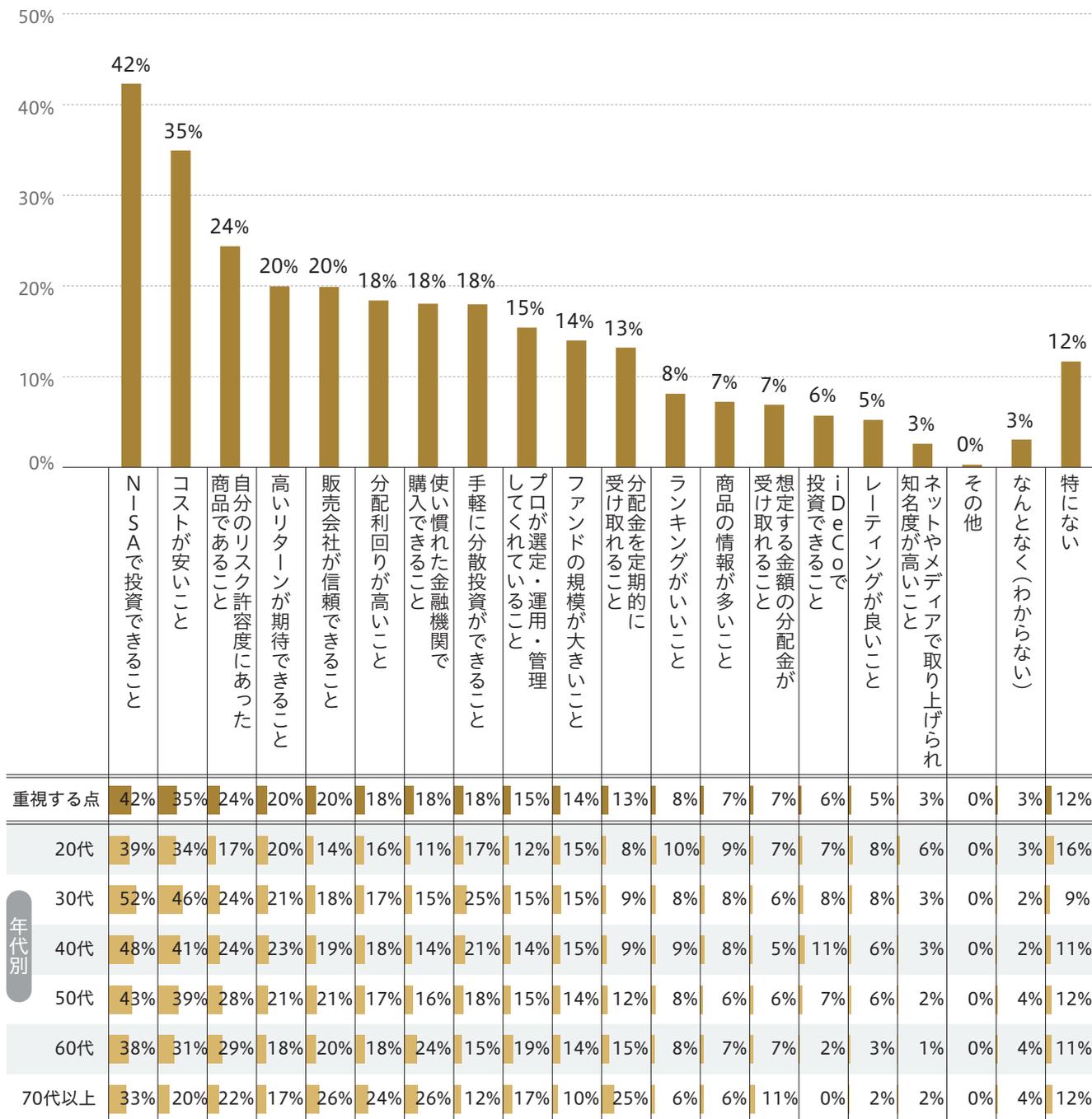
次に、投資信託保有者が購入時に重視するポイントを見てみると、「NISAで投資できること」が最も多く、すべての年代で1位となった。NISAの対象であるかどうか、投資信託の選択において重要な要素になっていると考えられる。「コストが安いこと」は70代以上を除くすべての世代で2位に挙がっており、数多くの投資信託の中から選ぶ際にコスト水準を重視していることがわかる。

70代以上では、「分配金を定期的に受け取れること」や「分配利回りが高いこと」といった分配金に関する項目が他の年代と比べて多く挙げられた。後述するが、分配金の使い道を尋ねたところ、「定期的に現金を受け取ることがうれしいため」や「生活資金の足しにするため」といった回答が70代以上で多く(P49 図19-2 参照)、定期的なキャッシュフローニーズが強いことがわかれる。また、「販売会社が信頼できること」や「使い慣れた金融機関で購入できること」といった金融機関への信頼に関わる項目も、他の年代と比べて多く挙げられた。これは、高齢者における対面型金融機関への期待の表れと言えるだろう。

図10-1  
年代別ランキング(1~3位)

	1位	2位	3位
20代	NISAで投資できる	コストが安い	高いリターンを期待
30代	NISAで投資できる	コストが安い	手軽に分散投資ができる
40代	NISAで投資できる	コストが安い	自分のリスク許容度にあう
50代	NISAで投資できる	コストが安い	自分のリスク許容度にあう
60代	NISAで投資できる	コストが安い	自分のリスク許容度にあう
70代以上	NISAで投資できる	使い慣れた金融機関	販売会社が信頼できる

図 10-2：投資信託を購入するときに重視する点(年代別)



## Q11. 投資信託の本数

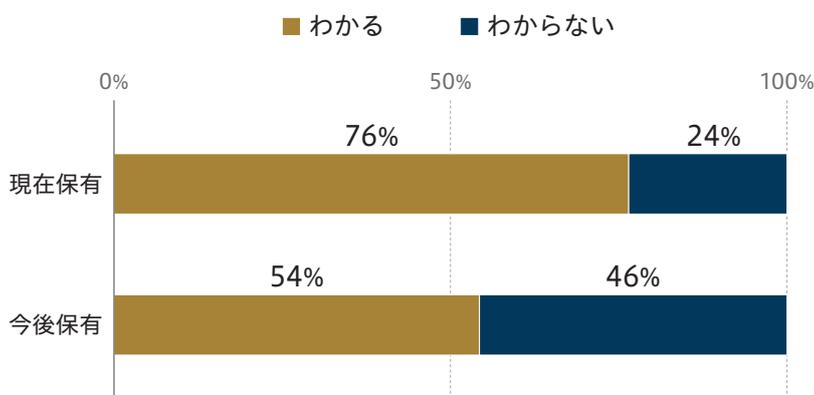
投資信託の本数について、  
あてはまるものをお答えください。

単一回答 投資信託保有者 n=4,850

投資信託保有者に現在保有している投資信託の本数と、今後保有したい本数について尋ねたところ、現在の保有本数が「わからない」と回答した人が24%にのぼった。これは、投資家本人が自身の資産保有状況を簡単に把握できる手段が不足してい

る可能性を示している。また、今後保有したい本数について「わからない」と回答した人は46%に達した。直近の市場環境の影響も考えられるが、何本の投資信託を保有することが最適か迷っている投資家が存在することを示している。

図11-1：現在保有している・今後保有したい投資信託の本数



現在保有している投資信託の平均本数は3.8本、一方、今後保有したい投資信託の平均本数は4.1本である。

年代別に見ると、現在保有している投資信託の平均本数は20代、30代は相対的に少なく平均3.4本であるのに対し、50代、60代は4.1本から4.2本とやや多い

傾向がみられる。いずれの世代も今後保有したい本数は増加傾向にあるが、特に20代から40代にかけては積極的に増やす意向が強い。一方、70代では現在保有している平均本数が3.7本、今後保有したい投資信託の平均本数も3.8本とほぼ横ばいの状況である。

図11-2：現在保有している投資信託の本数(年代別)

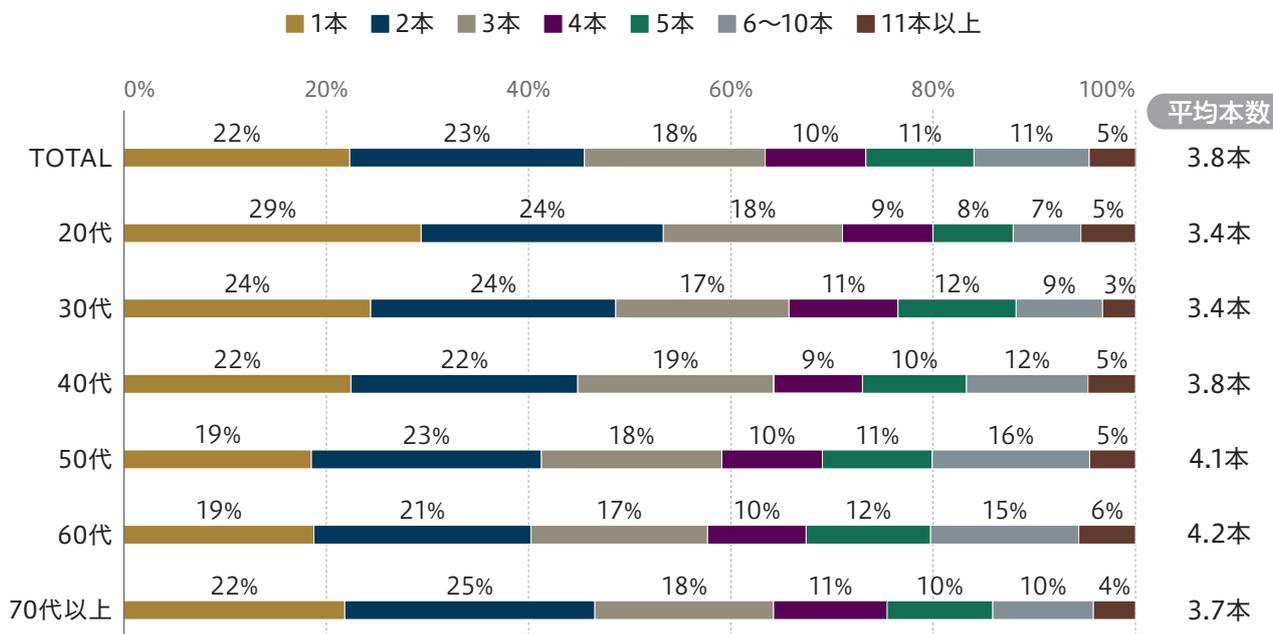
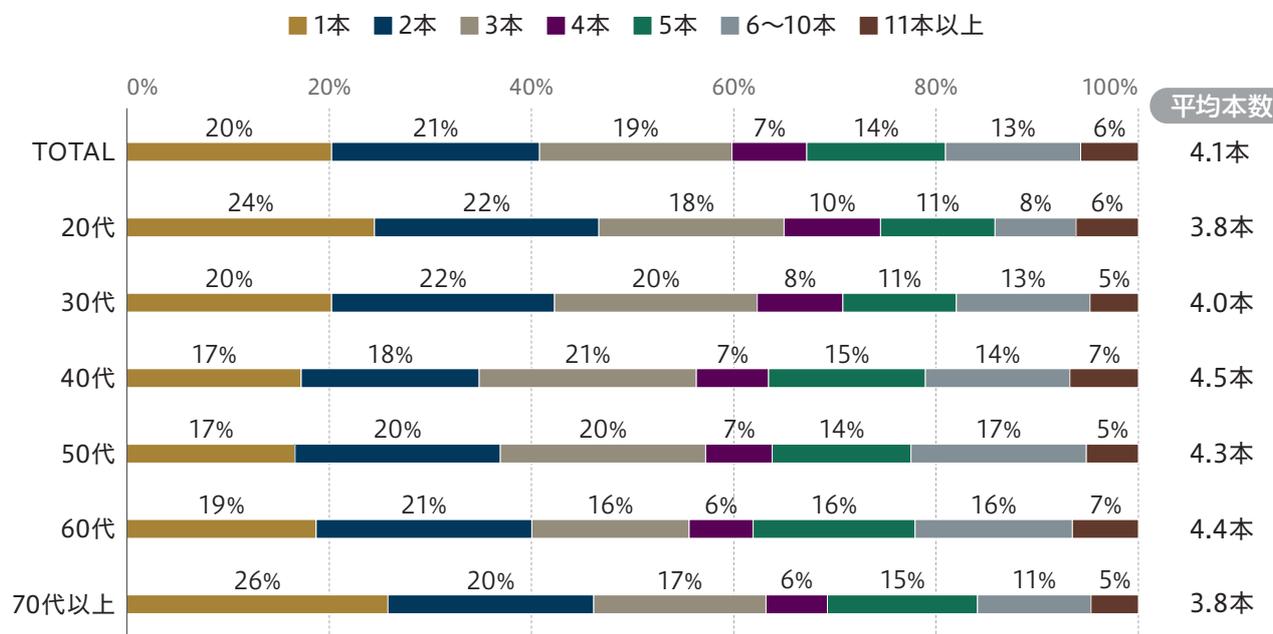


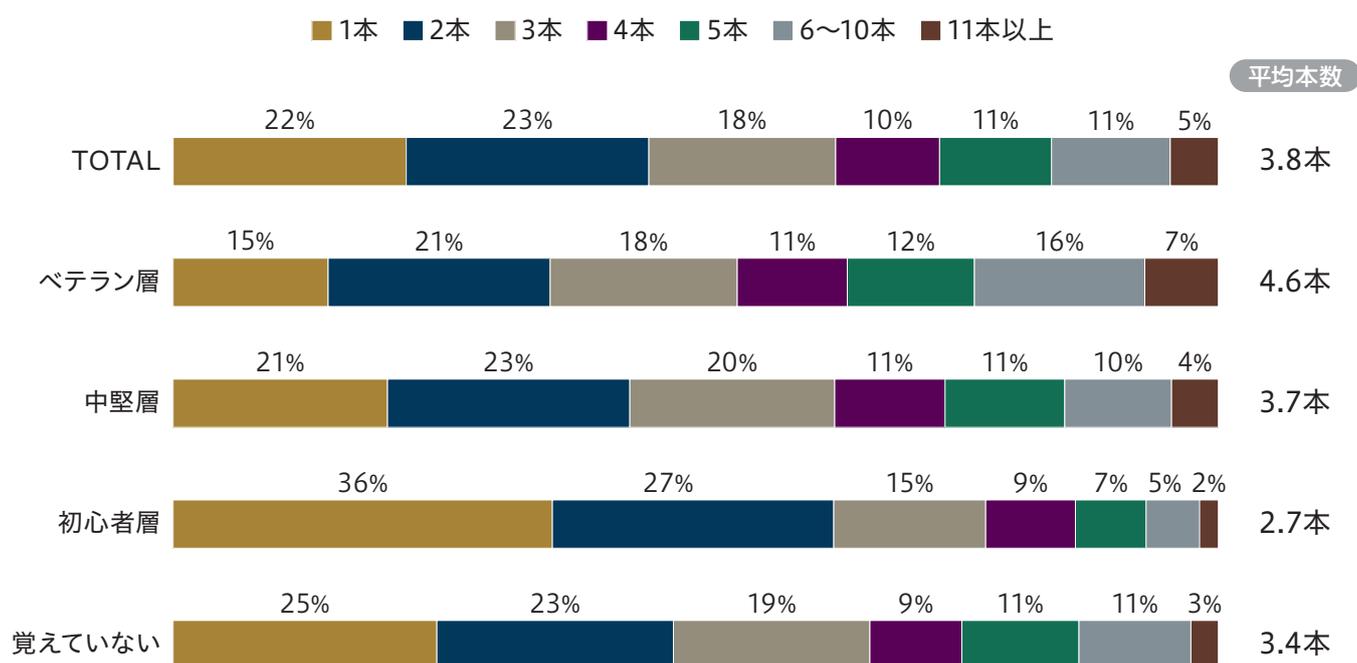
図11-3：今後保有したい投資信託の本数(年代別)



投資歴別に「ベテラン層」「中堅層」「初心者層」<sup>6</sup>と分類し、現在の保有本数を示したものが下図である。投資経験が豊富なベテ

ラン層は保有本数が多い一方、初心者層では「1本のみ」と回答した人が36%と最も多かった。

図11-4：現在保有している投資信託の本数(投資歴別)



※平均本数は「わからない」と回答した人を除いて算出。平均本数は小数点第1位まで表示

6 投資歴とは設問「あなたが投資(資産運用)を開始した年をお答えください。」に対して、2023年以降に投資を始めたと回答した人を「初心者層」、2016年～2022年に投資を始めたと回答した人を「中堅層」、2015年までに投資を始めたと回答した人を「ベテラン層」、覚えていないと回答した人を「覚えていない」としている。

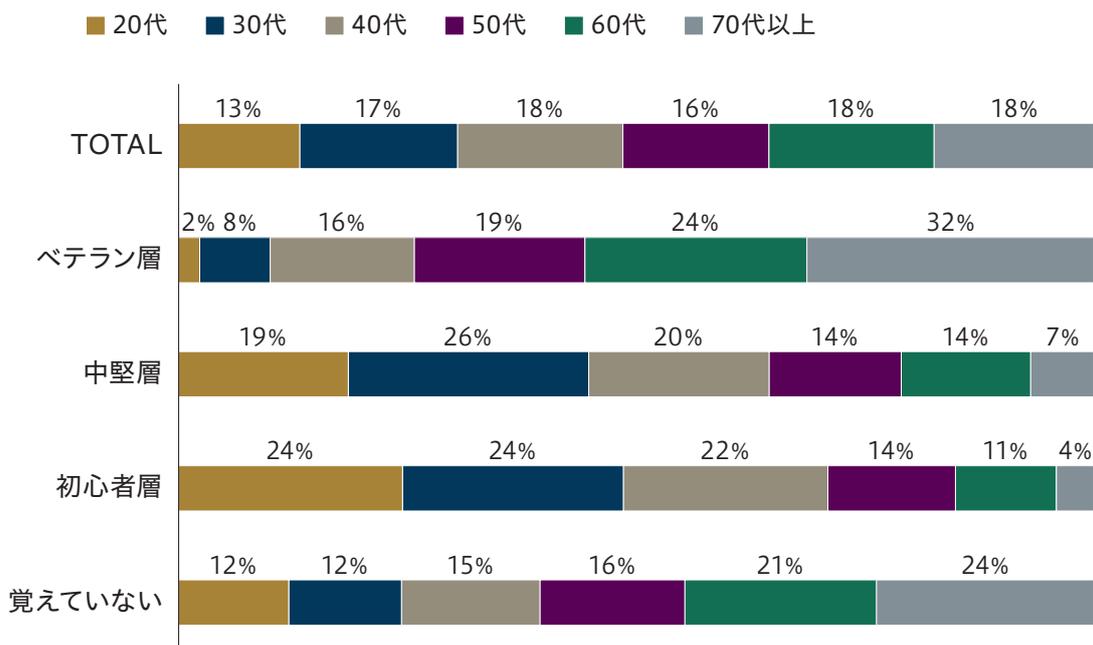
先ほど見た年代別の状況と投資歴の関係を把握するため、「ベテラン層」「中堅層」「初心者層」がそれぞれどの年代で構成されているかを示したのが下図である。

ベテラン層は70代以上が32%と最も多いのに対し、初心者層は20代から40代で7割を占めている。70代以上の平均保有本数と、今後保有したい投資信託の平均本数がほぼ横ばいである状況、そして投資歴が長いベテラン層に70代以上が多いこ

とを踏まえると、70代の投資信託保有者は金融機関と相談しながら、自身に適した本数を選択している人が多く、現在の保有状況に満足していると考えられる。

初心者層が保有している1本の投資信託がどのような商品であるかを確認する必要があるが、少なくとも1つの投資対象商品にしか投資していない場合は、本数を増やして分散効果の向上を検討してもよいだろう。

図 11-5 : 投資信託保有者の年代別構成比(投資歴別)



## Q12. 現在保有している投資信託（投資対象別）

あなたが、現在保有している投資信託の商品と、  
今後も保有し続けたい商品についてお答えください。  
次に、今後（も）購入したい投資信託の商品について  
お答えください。

※投資信託の商品については、iDeCo（個人型確定拠出年金）や企業型DC（企業型確定拠出年金）など運用する資産をご自身で選択しているものも含めてお答えください。

複数回答 投資信託保有者 n=4,850

現在保有している投資信託を投資対象別に尋ねたところ、昨年と同様に、インデックス型の方がアクティブ型よりも好まれる傾向が続いていることが分かった。また、バランス型投資信託の保有率は18%と比較的高く、特に50代から70代で多くみられるが、昨年よりは比率がやや減少している。これは、バランス型からインデックス型（例えば全世界株式型）へ切り替えや、新規購入が進んでいる可能性が考えられる。

一方、「どれに該当するかわからない」と回答した人は29%にのぼり、昨年よりも4ポイント増加している。この割合は米国株式型（インデックス）保有者の割合（30%）とほぼ同程度であり、特に70代での増加（昨年より10ポイント増）が懸念される。投資信託の種類が多岐にわたることが投資家の理解を妨げている可能性もあるが、保有している投資信託の投資対象が把握できていない状況は課題と言える。

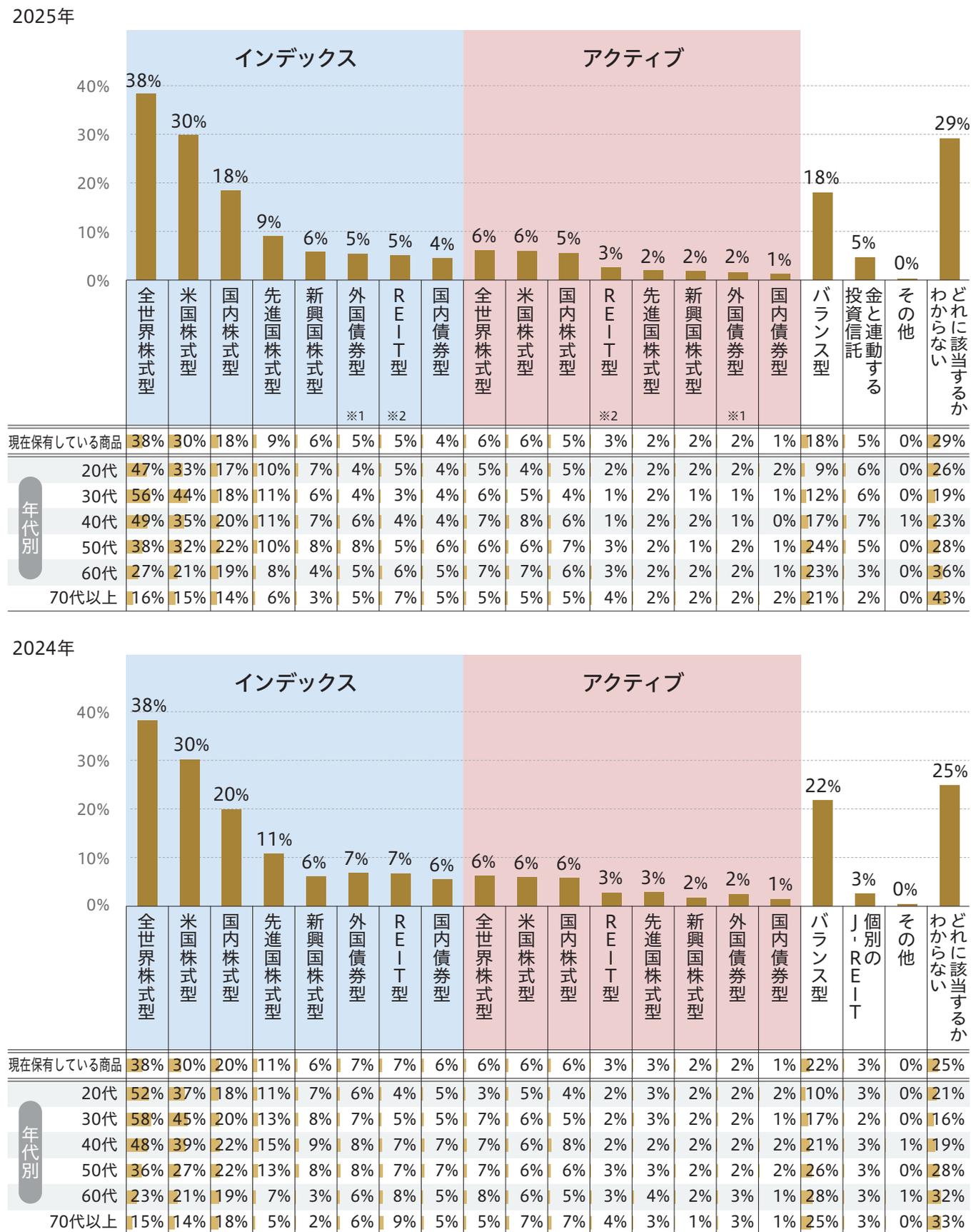
図12-1:「どれに該当するかわからない」と回答した人（リテラシー別）

		どれに該当するかわからない
現在保有している投資信託		29%
リテラシー別	低リテラシー	55%
	中リテラシー	23%
	高リテラシー	12%

※金融リテラシー・テスト（後述85ページにおいて、7問中6問以上正解した人を「高リテラシー」、7問中3～5問正解した人を「中リテラシー」、7問中2問以下正解の人を「低リテラシー」としている（以下、同）。

また、「どれに該当するかわからない」と回答した人の金融リテラシー・テスト（P85「金融リテラシー・テスト」を参照）の結果を確認すると、回答者のうち約半数は低リテラシーに分類される層であった（図12-1）。今後は、投資信託を保有している投資家に対し、保有状況の理解を促進するためのフォローアップや、次に購入すべき商品に関する情報提供など、より分かりやすく丁寧な情報提供の方法を検討していく必要があるだろう。

図 12-2：現在保有している投資信託(投資対象別) (年代別)



※ 1 「外国債券型」は「先進国債券型」と「新興国債券型」との回答を集計(以下、同)

※ 2 「REIT型」は「国内REIT(不動産投資信託)型」と「先進国REIT(不動産投資信託)型」との回答を集計(以下、同)

## Q13. 今後購入したい投資信託（投資対象別）

あなたが、現在保有している投資信託の商品と、  
 今後も保有し続けたい商品についてお答えください。  
 次に、今後（も）購入したい投資信託の商品について  
 お答えください。

※投資信託の商品については、iDeCo（個人型確定拠出年金）や企業型DC（企業型確定拠出年金）など運用する資産をご自身で選択しているものも含めてお答えください。

複数回答 投資信託保有者 n=4,850

投資信託保有者に対して、今後購入したい投資信託について尋ねたところ、昨年と比べて回答割合は低下したものの、全世界株式型や米国株式型（いずれもインデックス）が引き続き人気であることが分かった。

また、「どれに該当するかわからない」と回答した人が44%と高い割合を占めており、この割合は昨年よりも上昇している。今後保有したい投資信託の本数についても「わからない」と回答した人は46%に達しており（P31 図11-1 参照）、多数の投資信託が存在する中で、「自分に合った適切な商品がわからない」、「商品内容が理解できていない」といった要因が考えられる。

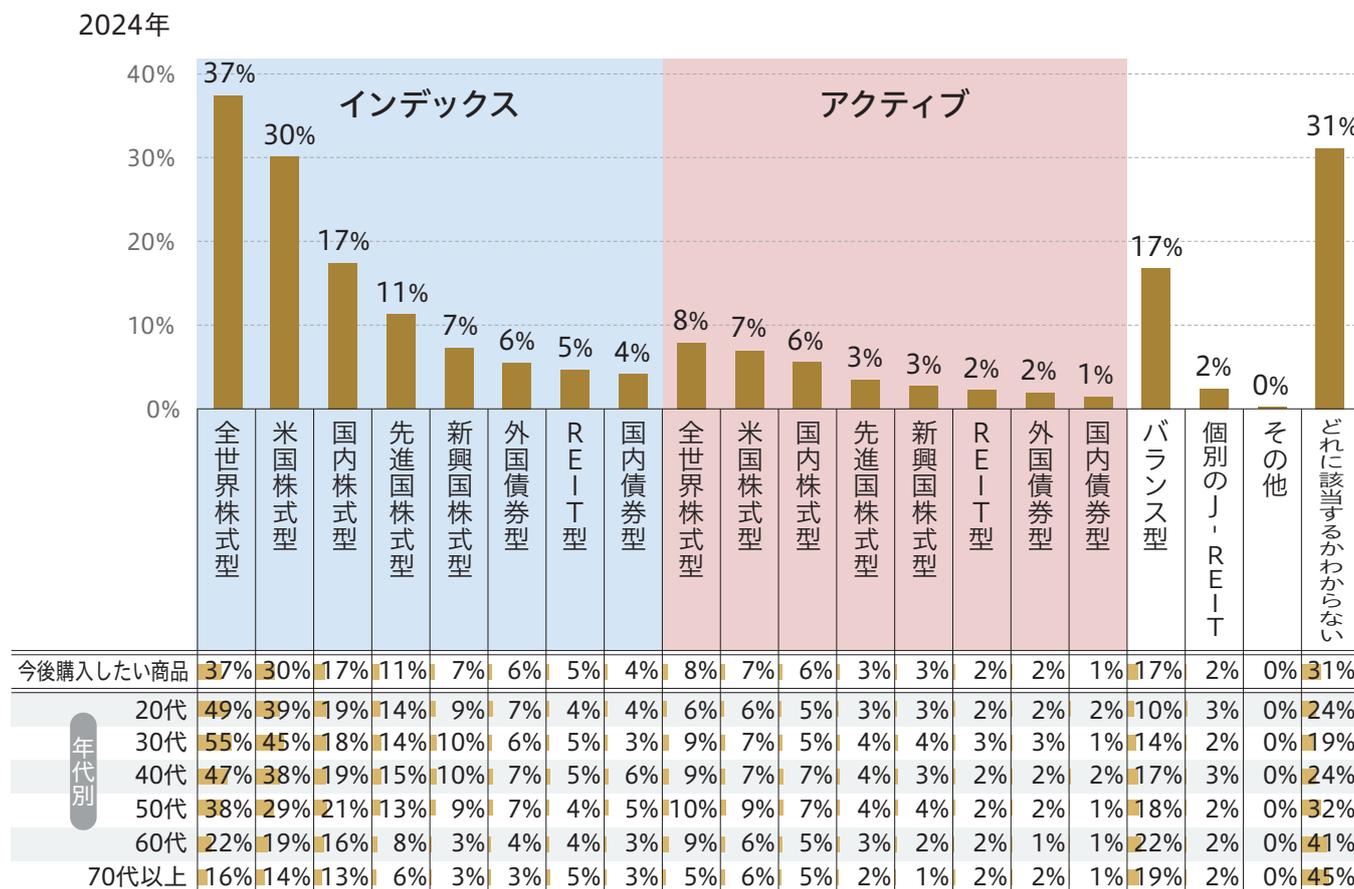
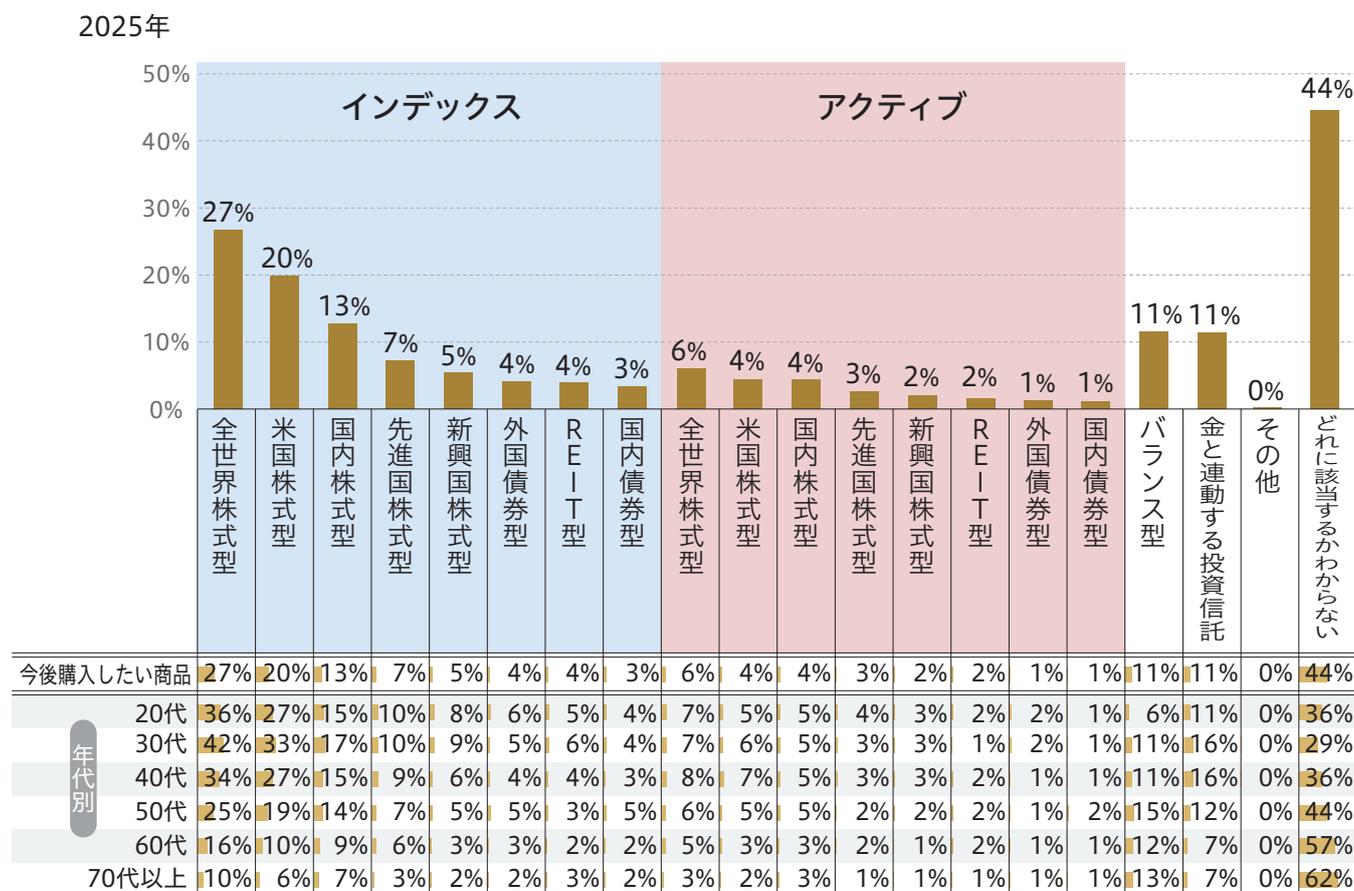
図13-1:「どれに該当するかわからない」と回答した人（リテラシー別）

	どれに該当するかわからない
今後購入したい商品	44%
リテラシー別	
低リテラシー	70%
中リテラシー	38%
高リテラシー	27%

一方、金融リテラシー・テスト（P85「金融リテラシー・テスト」を参照）の結果を確認すると、金融リテラシーが高い人であっても、「どれに該当するかわからない」と回答する人が一定数存在している（図13-1）。これは、「市場環境の変動により、どの投資対象を購入すべきか判断できない」といった心理的な不確かさも影響していると考えられる<sup>7</sup>。

7 本調査は日経平均株価が下落し、為替（米ドル/円レート）が円高に進行している4/3～4/8に実施した（P7「調査時点における市場環境」を参照）

図 13-2：今後購入したい投資信託(投資対象別) (年代別)



## Q14. 投資信託、インデックス/アクティブ・ファンドの認知とイメージ

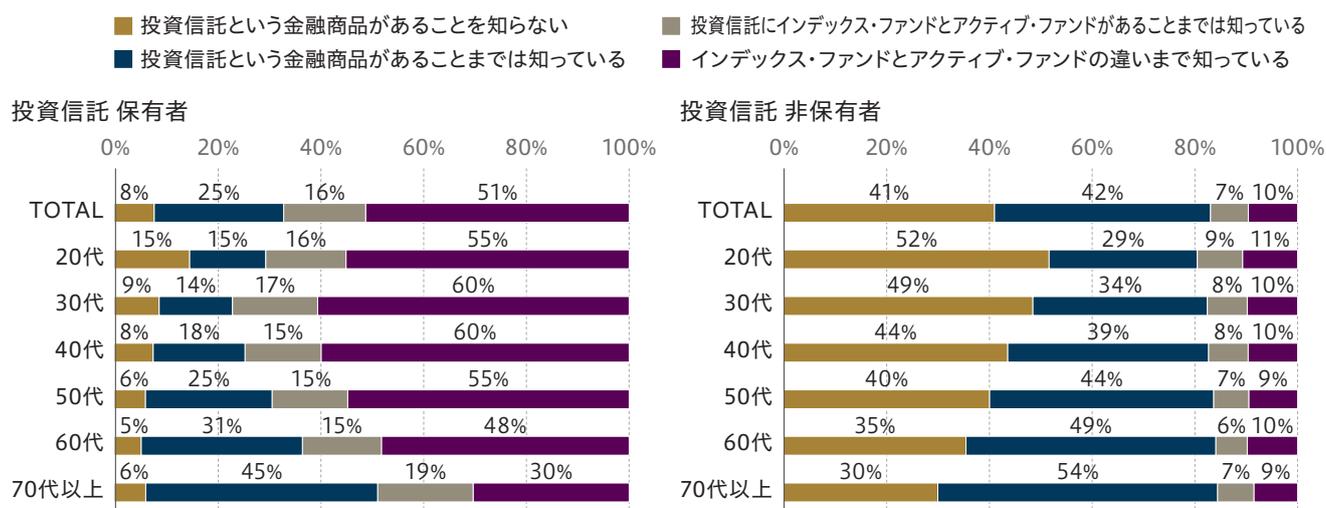
14-1. 投資信託について、あなたは以下のことをご存じですか。  
14-2. 以下の投資信託のイメージについて、あなたのお気持ちに最もあてはまるものをお答えください。

いずれも単一回答 全体 n=27,790

今回の調査では、投資信託、インデックス・ファンド、アクティブ・ファンドの認知度を確認した。先に述べたように、インデックス・ファンドはアクティブ・ファンドよりも選好される傾向にあるものの、下図で示しているように、投資信託保有者でも約半分が両者の違いを理解していないことが分かった。また、20代の15%は「投資信託という金融商品があることを知らない」と回答している。

第2章冒頭で確認したように、若年層の投資信託保有比率が2022年に比べて伸びている。これはNISA制度の拡充に伴い、新たに投資信託を保有する人が一定数いることがその背景と考えられる。投資を始めたばかりの投資信託保有者が、現在保有する商品の特徴や他の種類の投資信託について理解を深め、長期投資の観点から最適な資産配分を目指すために、追加で保有すべき商品についても検討できるよう、適切

図14-1：投資信託、インデックス/アクティブ・ファンドの認知(投資信託保有者・年代別)

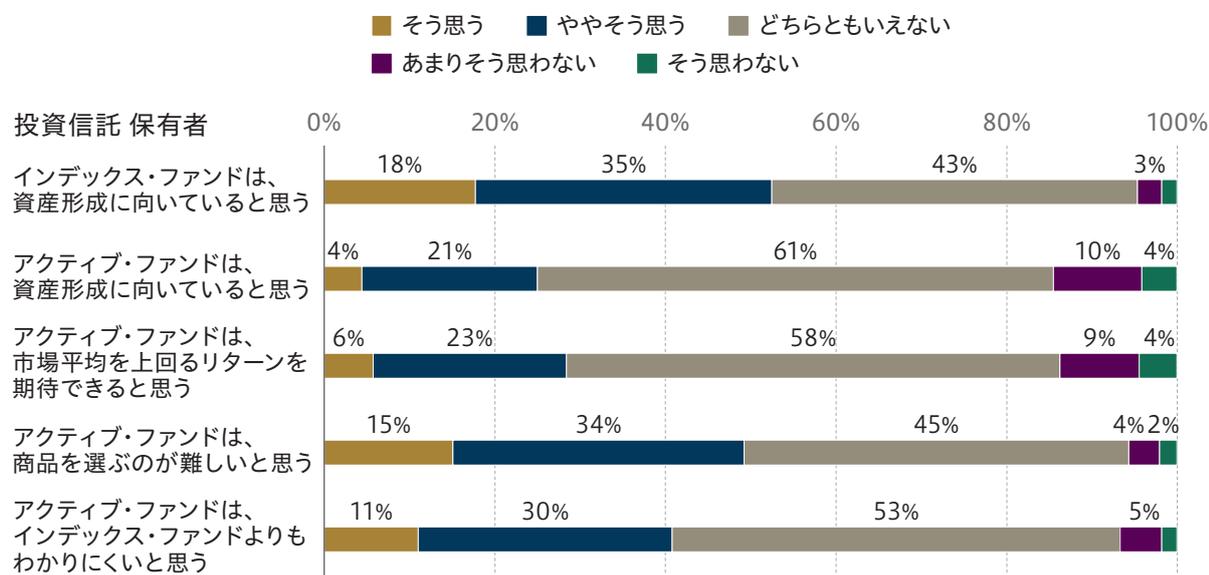


※「インデックス・ファンドとアクティブ・ファンドの違いを知っている」に「知っている」と回答した人を「インデックス・ファンドとアクティブ・ファンドの違いまで知っている」として集計

「投資信託には、インデックス・ファンドとアクティブ・ファンドという2つの種類があることを知っている」に「知っている」と回答した人を「投資信託にインデックス・ファンドとアクティブ・ファンドがあることまでは知っている」として集計

「投資信託という金融商品があることを知っている」に「知っている」と回答した人を「投資信託という金融商品があることまでは知っている」、「知らない」と回答した人を「投資信託という金融商品があることを知らない」として集計

図14-2: インデックス/アクティブ・ファンドのイメージ(投資信託保有者)



な情報提供や発信が求められる。

一方、投資信託非保有者では、「投資信託という金融商品を知らない」と回答した人が4割を超え、特に若い世代ほどその割合が高い結果となっている。投資信託の非保有理由において「投資信託のことがわからない」と回答した割合が高いことに加え、金融リテラシー・テスト(P85「金融リテラシー・テスト」を参照)の結果と照らし合わせてみると、年代別の正答率の低さも影響している可能性がある。今後、NISA制度、特につみたて投資枠の利用拡大に伴い、投資信託保有者も増加すると予想されるが、その際には投資信託への理解を一層深めることが重要となるだろう。

また、投資信託保有者のインデックス・ファンド、アクティブ・ファンドに対するイメージについても確認した。アクティブ・

ファンドが資産形成に資する商品であるかどうかを尋ねたところ、投資信託保有者の過半数以上が「どちらともいえない」と回答している。さらに、アクティブ・ファンドは市場平均を上回るリターンを期待できるかという質問についても、過半数が「どちらともいえない」と答えており、アクティブ・ファンドのパフォーマンスに対する確信の薄さがうかがえる。

また、「アクティブ・ファンドは商品を選ぶのが難しい」や「インデックス・ファンドよりもわかりにくい」という質問には、「そう思う」、「ややそう思う」という回答がやや多い一方、「どちらともいえない」との回答も依然として多い。インデックス・ファンドに比べアクティブ・ファンドの商品性等に関する理解が十分に進んでいない可能性がある。

## Q15. アクティブ・ファンドを購入していない理由

あなたが、アクティブ・ファンドを購入していない理由としてあてはまるものをすべてお答えください。

複数回答 投資家のうちアクティブ・ファンド非保有者<sup>8</sup> n=9,200

先ほどアクティブ・ファンドよりもインデックス・ファンドの方が選好される状況を確認した(P36 図 12-2 参照)。では、なぜアクティブ・ファンドを購入しないのか。その理由を尋ねたところ、「特にない」という回答が最も多い結果となった。これまでの調査で示されたように、アクティブ・ファンドの認知度が低いことがこの結果につながった可能性は高い。

また、投資信託保有者に限ると「コストが高いから」、「長期的な視点ではインデックス・ファンドの方が良いと思うから」、「アクティブ・ファンドのことがよくわからないから」の順に理由が多く、30代、40代でその傾向が強くみられた。

投資信託を購入する際に重視する点として、2番目に多い回答が「コストが安いこと」であることから(図 10-2 参照)、投資信託保有者は、多数ある投資信託の中から選択する際、コストを重視していることが分かる。アクティブ・ファンドはインデックス・ファンドよりコストが高く、市場環境によってはそのコストがリターンを上回る可能性もあるため、これがコスト面を理由に挙げる背景だと考えられる。

ただし、コストを考慮してもインデックス・

ファンドより高いリターンを上げるアクティブ・ファンドも一定数存在する。より高いリターンを求める場合はコスト以外の要素も含めて投資信託を比較し、選択する必要がある、そのための情報提供が重要になるだろう。

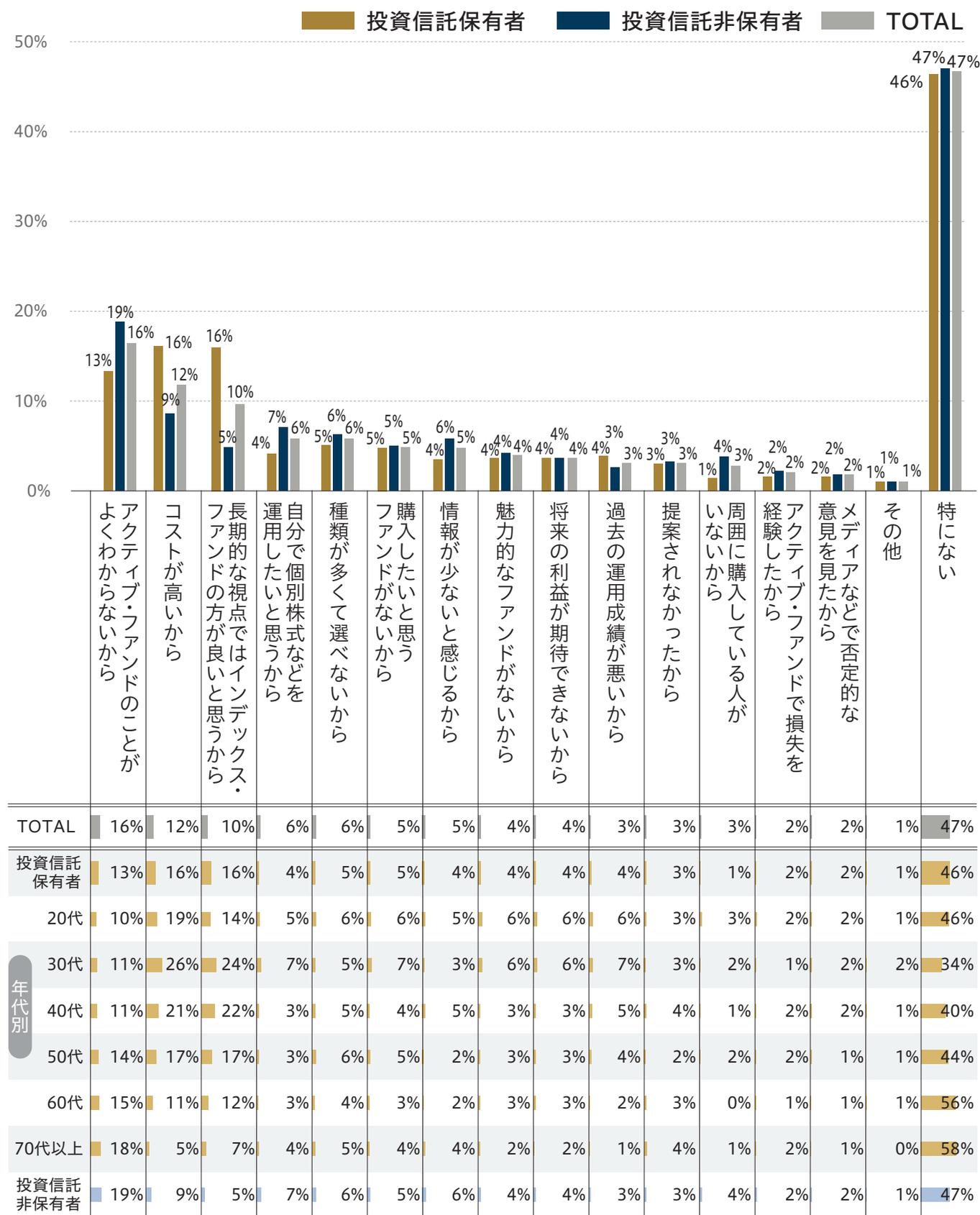
さらに、「アクティブ・ファンドのことがよくわからない」という回答については、インデックス・ファンドは株価指数などに連動する商品であるため、日々のニュースなどで値動きや情報を追いやすいのに対し、アクティブ・ファンドは特定の業界や個別企業の状況に対する一定の理解が求められる点も影響していると考えられる。

アクティブ・ファンドは市場の変動に応じて、柔軟かつ即座に投資対象を調整できる場合が多い。そのため、市場が下落する局面ではネガティブな影響を回避する戦略を実施することが可能な商品と言える。

このようなアクティブ・ファンドのメリットについても、情報発信をより充実させ、インデックス・ファンドとアクティブ・ファンドの特徴を投資家に理解してもらい、資産形成に役立ててもらおうことが求められるのだろう。

8 投資家のうちアクティブ・ファンド非保有者とは、投資家のうち投資信託非保有者と、投資信託保有者のうち、「あなたは、アクティブ・ファンドを現在保有していますか」という設問に「はい」以外の回答をした人を指す

図 15: アクティブ・ファンドを購入していない理由(投資家・年代別)



※本ページの投資信託非保有者とは、投資家のうち投資信託非保有者のことを指す

# Q16. アクティブ・ファンドを購入した理由

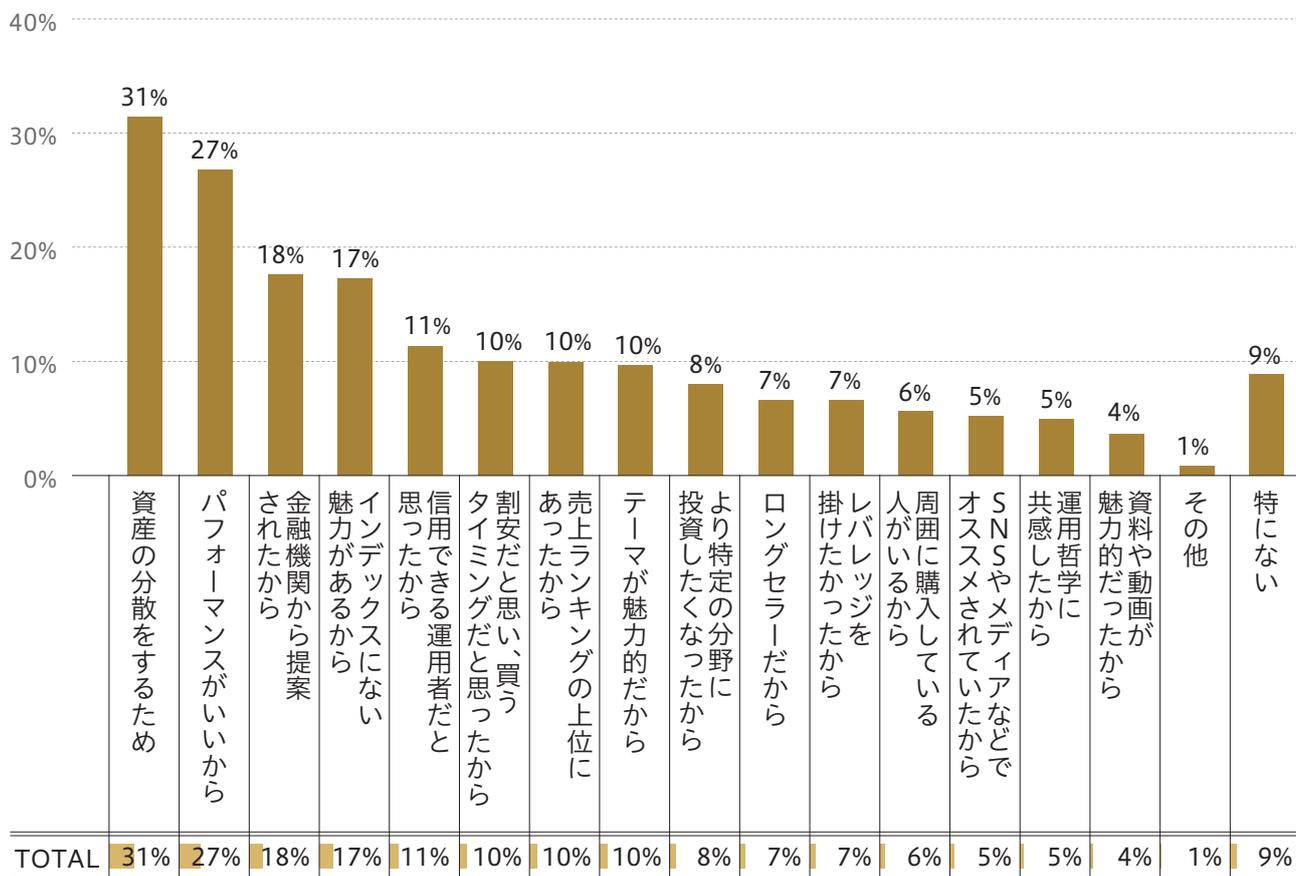
あなたが、アクティブ・ファンドを購入した理由としてあてはまるものをすべてお答えください。

複数回答 アクティブ・ファンド保有者<sup>9</sup> n=961

ではアクティブ・ファンドを保有している投資家は、どのような背景で購入したのか。購入理由として最も多かったのは、「資産の分散をするため」で、「パフォーマンスがよいから」を上回り1位となった。アクティブ・ファンド保有者はインデックス・ファンドも保有し、2本以上の複数投資信託を保有するケースが多い。こうしたことから、長期か

つ安定的に運用するコア(中核)部分と、コアよりも高いリターンを追求して積極的に運用するサテライト(衛星)部分に分けて運用する「コア・サテライト戦略」が浸透している可能性が示唆される。自身のポートフォリオにアクティブ・ファンドを組み入れ、資産の分散効果とリターンの追求を両立しようとする投資家の姿が垣間見える。

図 16-1: アクティブ・ファンドを購入した理由(年代別)



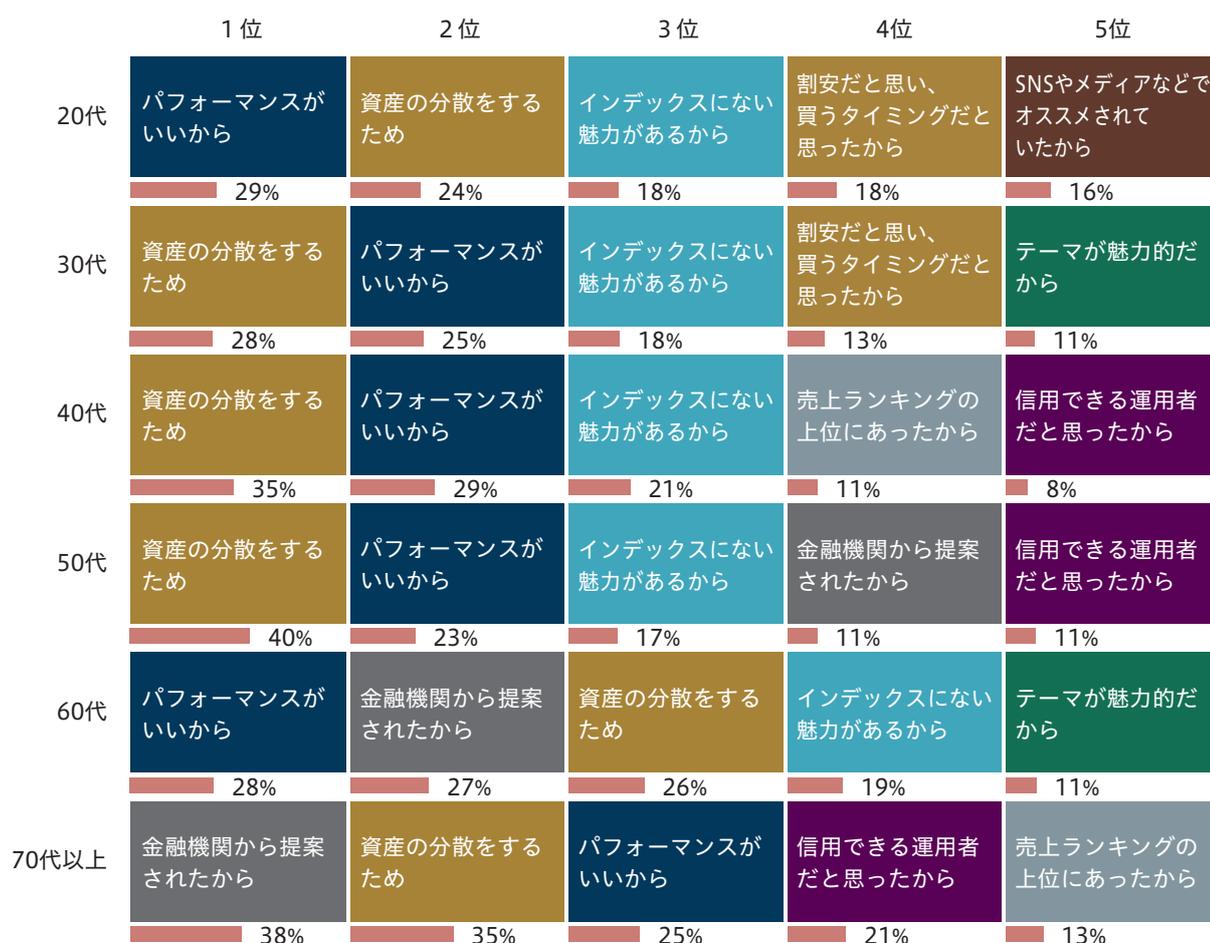
9 アクティブ・ファンド保有者とは、「あなたは、アクティブ・ファンドを現在保有していますか」という設問に「はい」と答えた人を指す

アクティブ・ファンドの保有状況について、本来リスク許容度が高い若年層の方が高齢層より保有比率が高くて不自然ではないが、実際には年代別で大きな差はみられない(P36 図 12-2 参照)。この点に関し、購入理由を年代別にみると、60代以上では「金融機関から提案されたから」、70代以上では「信用できる運用者だと思ったから」という回答が他の年代と比べて相対的に

多かった。

上述の分散効果などは個別要素も強い  
ため、金融機関の職員から直接説明を受けることで理解が進みやすいと考えられる。この点が対面型金融機関の利用機会が多い高齢者層でのアクティブ・ファンド購入につながっている可能性がある。

図 16-2: アクティブ・ファンドを購入した理由(年代別・上位 5 位)



## Q17. 現在保有している投資信託(商品タイプ別)

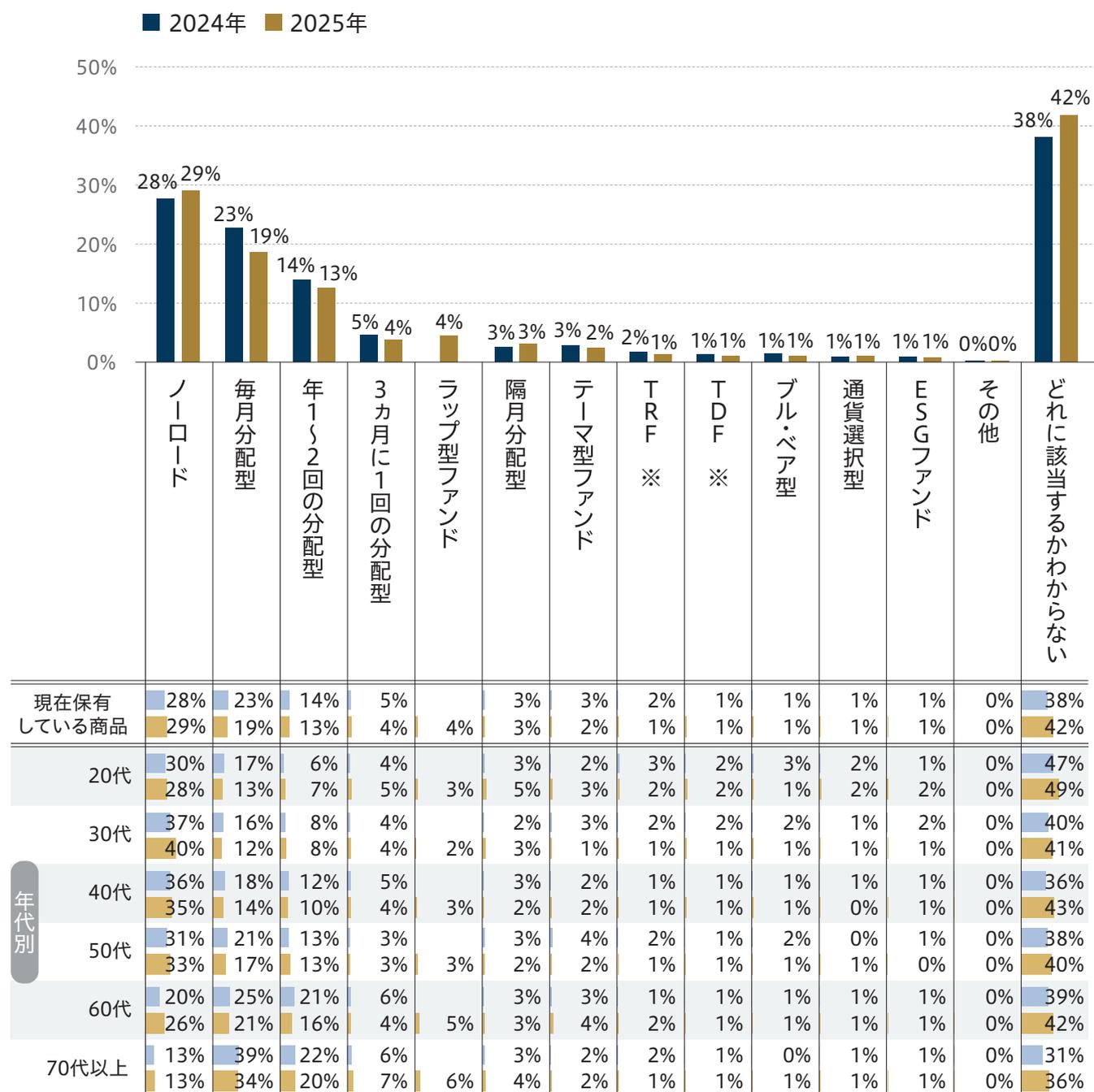
あなたが、前問でお答えになった現在保有している投資信託の商品のタイプと、今後も保有し続けたい商品のタイプについてお答えください。次に、今後(も)購入したい投資信託の商品のタイプについてお答えください。

複数回答 投資信託保有者 n=4,850

投資信託保有者に対して、現在保有している商品タイプについても確認した。その結果、ノーロード型、毎月分配型、年1~2回の分配型が上位を占めた。ノーロード型が20代から60代まで幅広い年代で保有されている背景には、これまで見てきたように、投資信託を購入する際にコストを重視している投資家層と重なる点のほか、NISA つみたて投資枠対象商品がノーロードに限定されていることも影響していると考えられる。一方、昨年に引き続き2位であった毎月分配型であるが、60代、70代だけでなくそれ以外の世代においても保有が認められる点は留意が必要であろう。

また、「どれに該当するかわからない」の回答が42%と最も多く、この割合が昨年より増加している点には留意が必要である。P35「現在保有している投資信託(投資対象別)」で示されたように、投資信託の種類が多岐にわたることが投資家の理解を難しくしている可能性は否定できず、より丁寧に充実した情報提供の方法を検討していく必要があるだろう。

図 17：現在保有している投資信託(商品タイプ別) (年代別)



※「TRF」はターゲット・リターン・ファンドを、「TDF」はターゲット・デット・ファンドを指す(以下、同)

## Q18. 今後購入したい投資信託(商品タイプ別)

あなたが、前問でお答えになった現在保有している投資信託の商品のタイプと、今後も保有し続けたい商品のタイプについてお答えください。次に、今後(も)購入したい投資信託の商品のタイプについてお答えください。

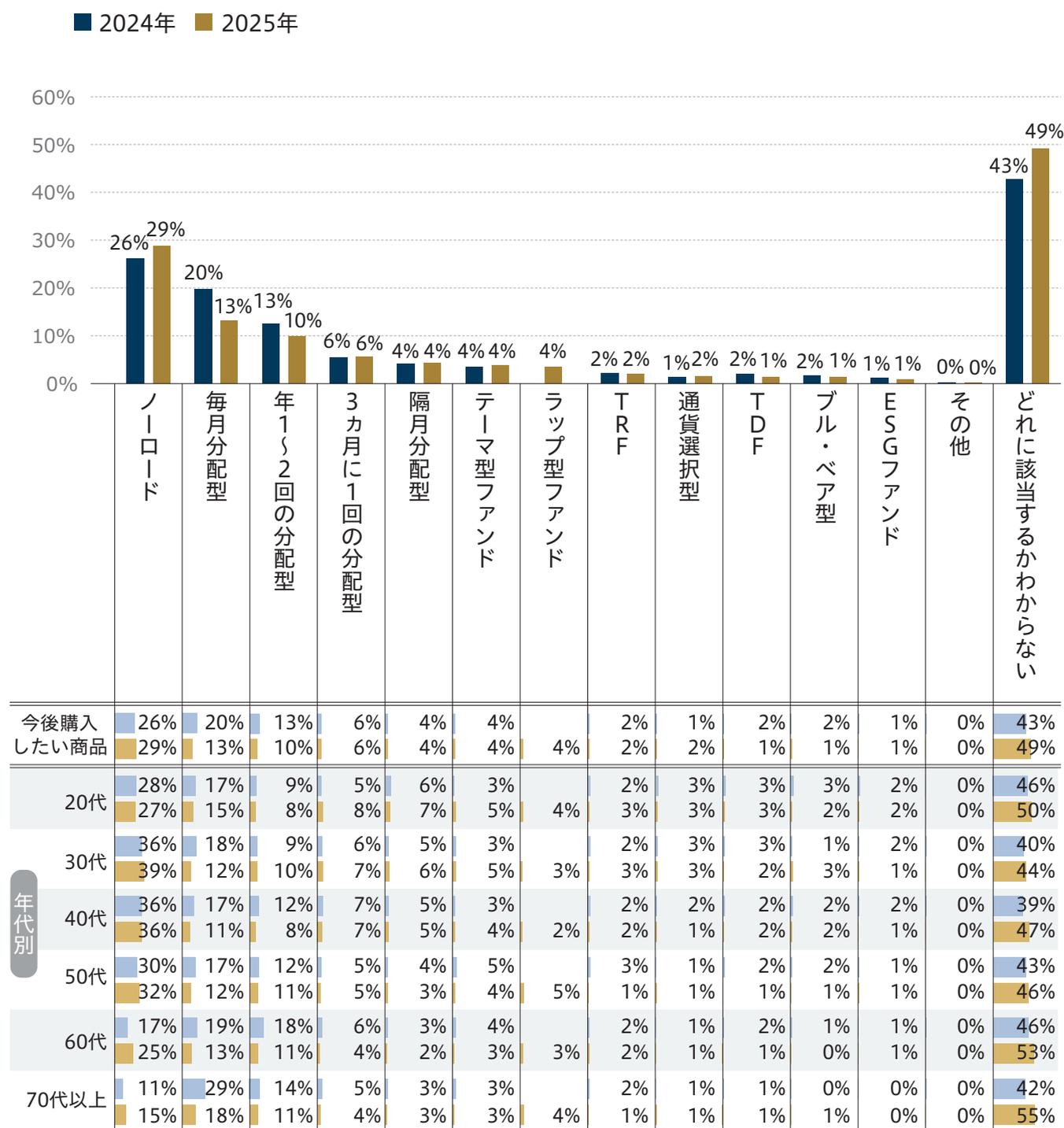
複数回答 投資信託保有者 n=4,850

次に、今後購入したい商品タイプを確認したところ、「どれに該当するか分からない」と回答した人が49%と高く、昨年より増加していることが分かった。P38「今後購入したい投資信託(投資対象別)」と同様の結果であるが、投資信託の投資対象だけでなく、どのような商品タイプがあり、自分にとって最適な選択肢が何かを理解するために、情報提供の充実が求められる。

世代別にみると、30代から50代はノーロード型を購入したい割合が相対的に高く、前ページで確認したように、コストを重視する傾向やNISAつみたて投資枠の利用意向が影響していると思われる。

毎月分配型については、昨年と比べ比率は低下しているものの、やはり全世代において一定のニーズが存在することが確認できる。毎月分配型は、複利効果が働きにくいことに加えて、元本を取り崩しながら分配される場合には運用原資が目減りして運用効率が下がることなどから、長期で資産形成を目指す層には不向きであるとされている。一方、定期的に収入を得られるという点においては、老後資金のように資金を取り崩しながら運用したいというニーズに適しているとも言える。これらを踏まえると、全世代において毎月分配型のニーズが存在するという状況はやや意外に感じられる。この点につき、投資信託保有者は分配金をどのように理解しているのか、次のページ以降で詳しくみていく。

図 18：今後購入したい投資信託(商品タイプ別) (年代別)



## Q19. 分配金の使い道

あなたは、投資信託の分配金を必要と思いますか。  
必要と思う方は、その理由や使い道としてあてはまるものを  
すべてお答えください。

複数回答 投資信託保有者 n=4,850

投資信託保有者に分配金の必要性について尋ねたところ、55%が「分配金が必要」と回答した。使い道としては「再投資するため」が最も多かった。また、「定期的に現金を受け取ることがうれしいため」と回答する人は70代以上で相対的に多く、定期的なキャッシュフローに対するニーズがあることが示された。ただし、他の世代と比較して圧倒的に多いわけではない。

分配金がない、もしくは分配頻度が低い投資信託を選択すれば、分配金を再投資するのと同様の効果が得られる。また普通分配金は課税対象となることから、長期投資を志向するはずの若年層で分配金を受け取りながら再投資を行うという回答が多

いのは意外とも言える。

この「再投資するため」という回答については、質問の趣旨が十分に理解されていなかった可能性に加え、分配金に対する理解が不十分であった可能性も考えられる。この点を確認するため、分配金に対するリテラシーについて調査を行った(次ページ参照)。

図19-1：分配金の必要性

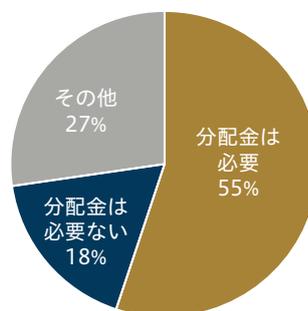
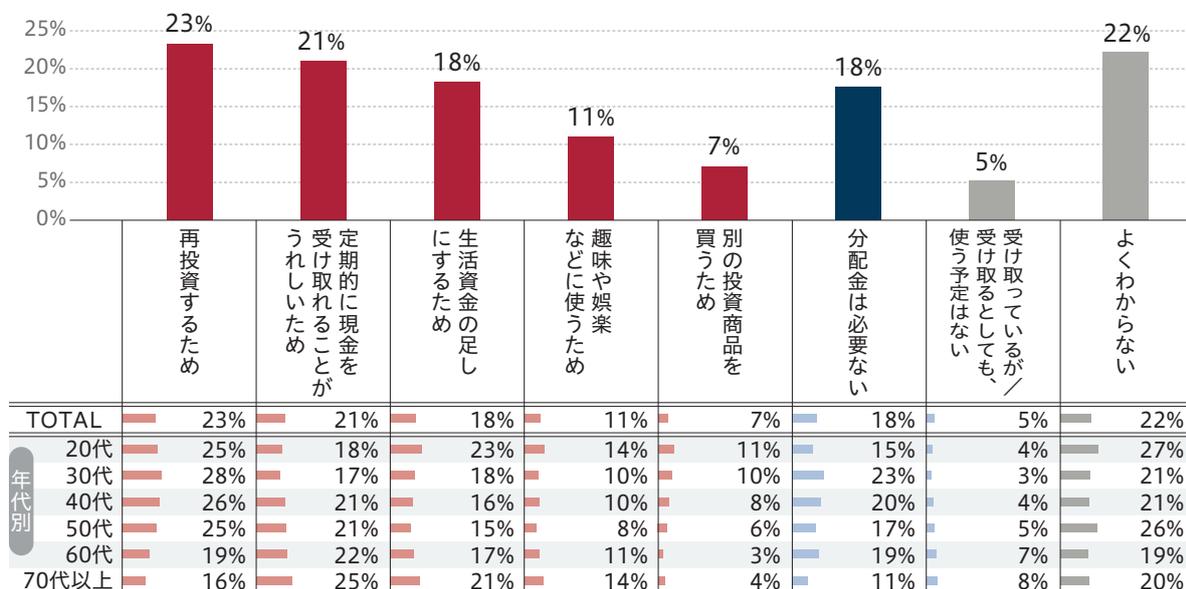


図19-2：分配金の使い道(年代別)



## Q20. 分配金に関する知識

投資信託の分配金に関する以下の項目について、  
あなたのお考えにあてはまるものをお答えください。

投資信託保有者 n=4,850

分配金に関する知識を確認したところ、投資信託保有者であっても、分配金について正しく理解している人は4割に満たない。

分配金には「普通分配金」と元本の一部が払い戻される「特別分配金」があるが、この点について投資信託保有者の5割以上が「わからない」または「そう思わない」(=普通分配金と特別分配金があると理解していない)と回答している。また、分配金が支払われると、支払われた分だけ投資信託の基準価額は下がることについても、47%が「わからない」、19%が「そう思わない」(=基準価額が下がると理解していない)と回答している。さらに、分配金支払い後の基準価額が個別元本と同額またはそれを上回る場合には、全額が普通分配金となり課税対象となるが、この点についても44%が「わからない」、17%が「そう思わない」(=分配金が課税されることを理解していない)と回答している。

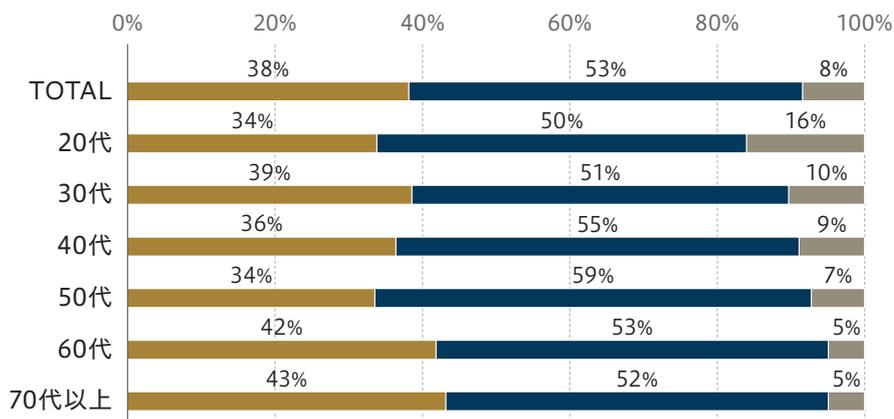
これらの状況から、分配金を預金の利子のようなものと誤解し、適切ではない投資対象の選択を行ってしまう可能性が懸念される。

年代別でみると、60代以上の高齢者ほど分配金に対して正しく理解をしている割合が高い。生活資金を補完するための分配金に対する切実なニーズが正しい理解を促している可能性があるほか、高齢者は対面型金融機関を利用し、金融機関の職員から分配金に関する説明を受ける機会が多いことが寄与している可能性がある(P95 図38-1、P96 図38-2 参照)。とはいえ、現在の理解度は十分とは言えず、全世代にわたり分配金に関する正しい理解の促進が求められる。

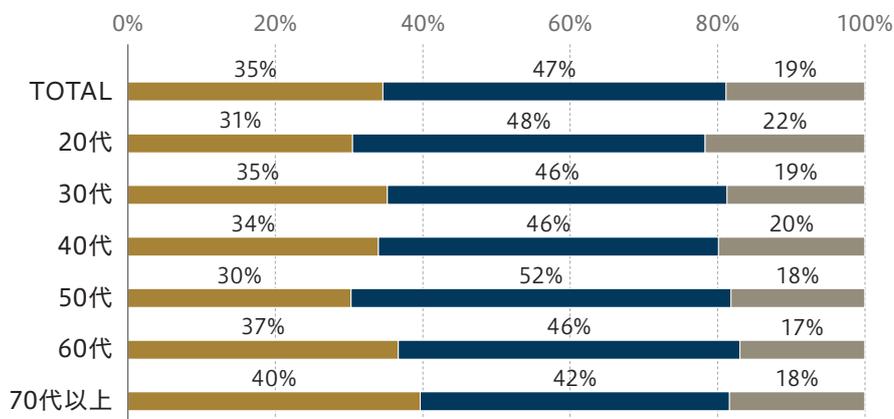
図 20 : 分配金に関する知識(年代別)

■ そう思う ■ わからない ■ そう思わない

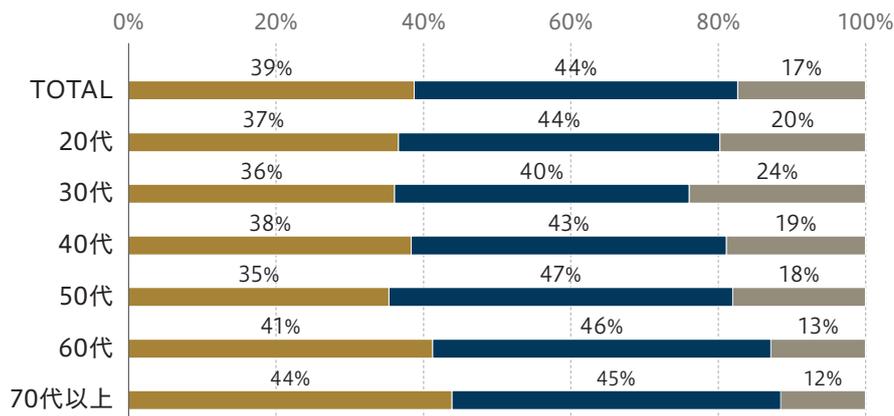
投資信託の分配金は、「普通分配金」と「特別分配金(元本払戻金)」がある



投資信託の分配金を払い出したら、その分だけ基準価額が下がる



投資信託の分配金を受け取って、「再投資」したとしても、分配金には税金がかかる



## 第3章

# NISA

NISA利用者はすべての年代層にわたって拡大した。特に60代以上のつみたて投資枠利用が大きく増加しており、高齢者においても一定の資産運用のニーズがあることが確認できた。

NISA利用者の47%が個人年収300万円未満である。NISA非利用者の多くは、制度を知らない、もしくは資金不足を理由としているが、今後の周知や金融教育の推進で利用拡大が期待される。

## Q21. NISA 利用状況

あなたは、以下の税制優遇制度に加入・利用していますか。

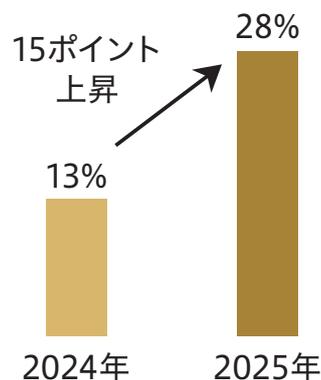
単一回答 全体 n=27,790

本調査では、つみたて投資枠か成長投資枠のうち、どちらかを一つでも利用していると回答した人をNISA利用者と定義している。NISA利用者の割合は2024年の13%から15ポイント上昇し、2025年は28%となった。金融庁の調査においても、2025年3月末のNISA口座数は2,647万口座であり、人口推計から算出される利用者の割合とほぼ同等の水準となっている<sup>10</sup>。また、すべての年代でNISA利用割合は10ポイント以上の増加が見られ、20代と30代では32%に達した。若年層ではほぼ3人に1人の割合でNISAを利用するまでに普及が進んだことになる。

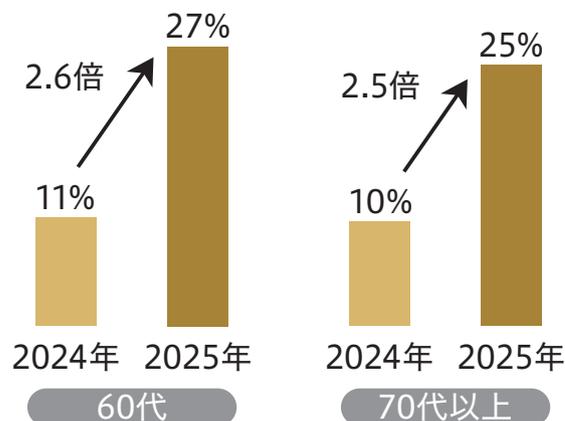
さらに注目すべきは、60代と70代の伸び率が高い点である(図21-1参照)。この結果、NISA利用者は50代以上が約半分を占める構成となった。

図21-1：特徴的な傾向が見られた回答

### NISA利用者の割合

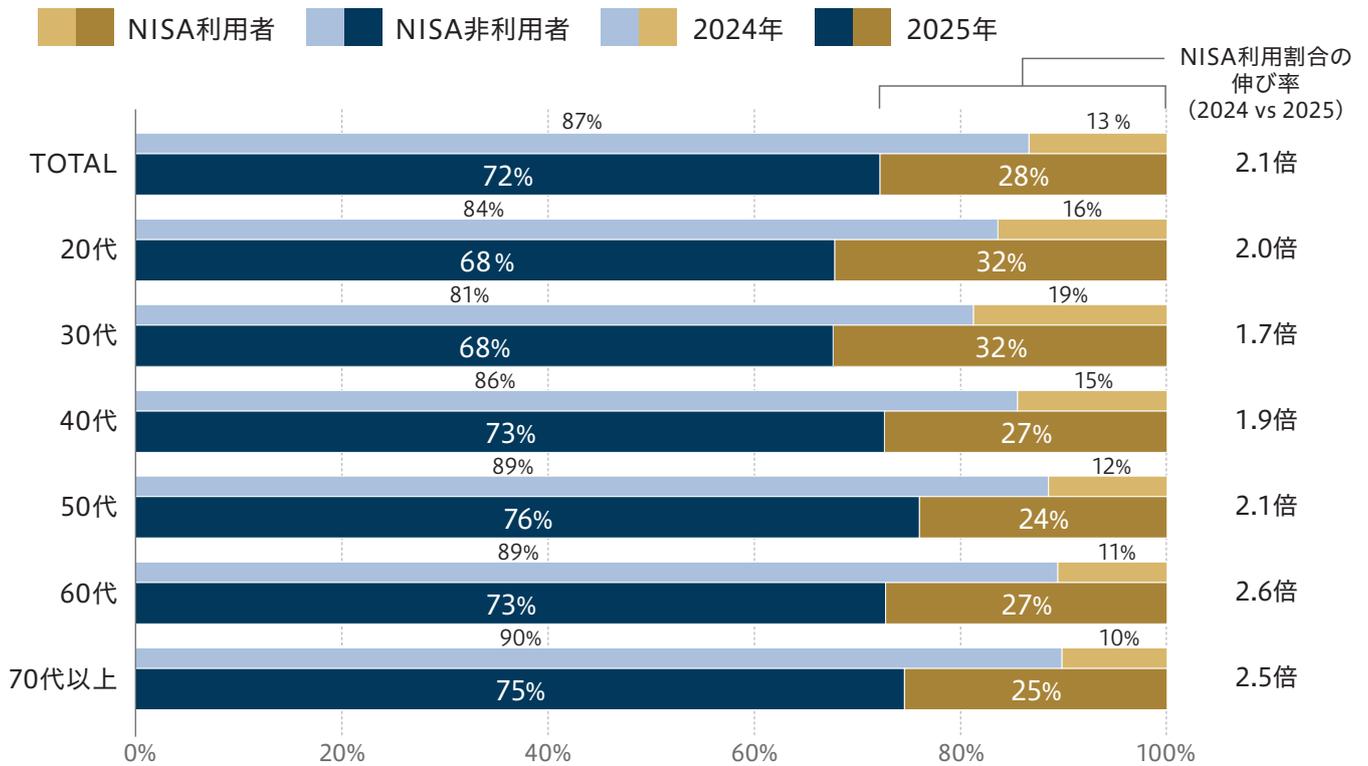


### 60代70代以上の伸び率

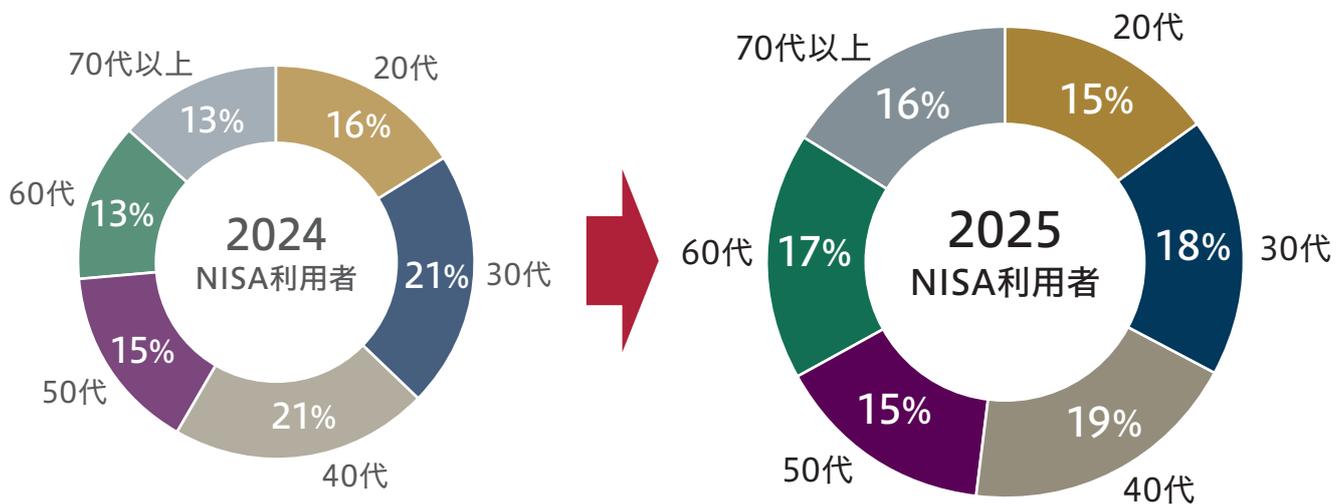


10 金融庁(2025年)「NISA口座の利用状況に関する調査結果の公表について」  
(<https://www.fsa.go.jp/policy/nisa/20250508.html>)

図 21-2 : NISA 利用者と年代別構成比(2024 年・2025 年)



■年代別構成比



## Q22. NISAの各枠における利用状況

あなたは、以下の税制優遇制度に加入・利用していますか。

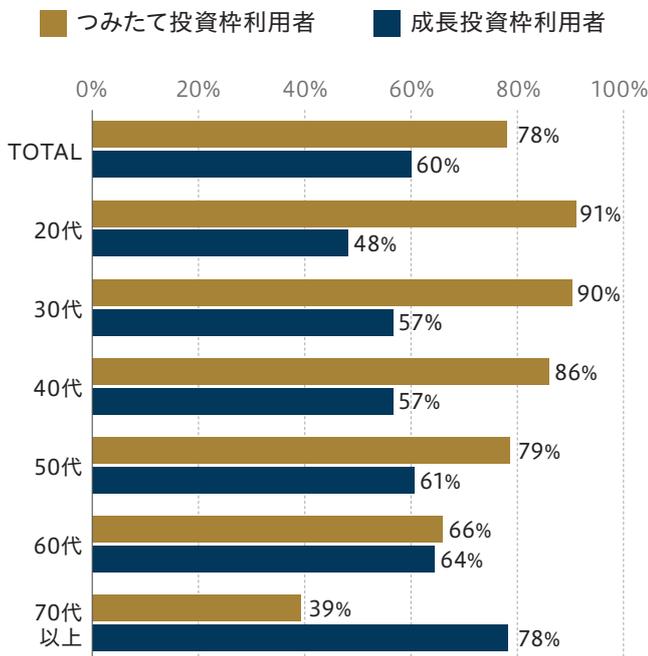
単一回答 NISA利用者 n=7,738

前ページで見たNISA利用状況をつみたて投資枠と成長投資枠に分類すると、つみたて投資枠は91%(前年比+13ポイント)、成長投資枠は65%(同+5ポイント)と、それぞれ前年より上昇している。特に、つみたて投資枠における50代以上の伸び

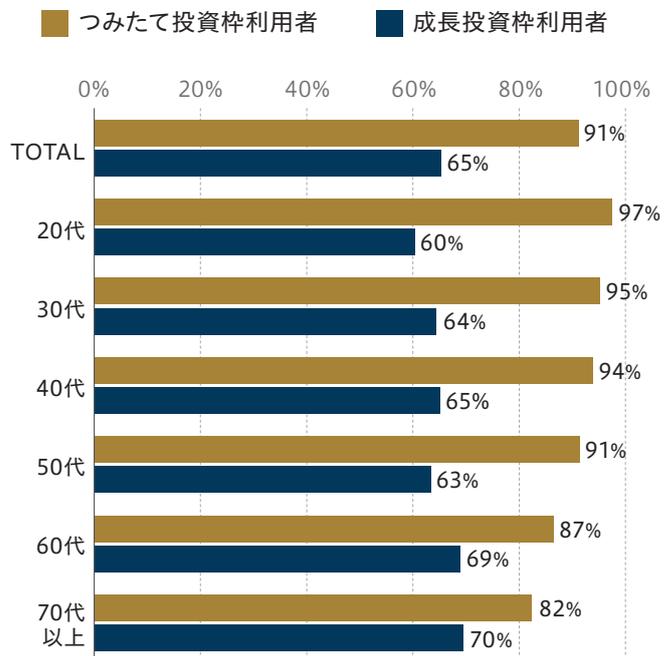
が顕著であり、中でも70代以上では43ポイントの大幅な上昇が見られた。新NISAは非課税期間が無期限になるため、若年層に有利といった見方もあるが、高齢者層にとってもつみたて投資を行うニーズがあるのかもしれない。

図22：NISA利用者のうち、つみたて投資枠・成長投資枠の利用割合(2024年・2025年)(年代別)

2024年



2025年



## Q23. NISAを利用するにあたっての資金源

あなたは、2024年からのNISA口座を  
どのような資金(原資・元手)で利用していますか。

複数回答 NISA利用者 n=7,738

NISA利用の資金源は、「収入の一部」と「預貯金(退職金・相続財産を除く)」が突出して多い。年代別にみると、20代は預貯金よりも収入を利用する割合が高く、50代になるにつれて収入を利用しつつも預貯金を利用する割合が増加し、60代以降は預貯金の利用割合が収入を上回る結果となった。また、60代以降は退職金や年金を利用する割合が相対的に高い。

NISA利用者を年収別に分類すると、300万円未満の層が最も多かった。さらにこの層を年代別にみると、高齢者の割合がやや高い以外は大きな偏りは無かった。高齢者

の割合が高いのは、上述したように退職によって年収が減少するものの、預貯金を利用してNISAを利用しているためと推察される。一方、預貯金が少なく資金的な余裕が高齢者層に比べて低いと思われる20代や30代でも、日常生活の中から資金を確保して資産形成に取り組んでいる様子が見えがえる。

なお、日本証券業協会の「新NISA開始1年後の利用動向に関する調査」においても、新NISA利用者のうち年収300万円未満の割合が39.7%と報告されている<sup>11</sup>。

11 日本証券業協会(2025年)「新NISA開始後の利用動向に関する調査」  
(<https://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/shin-nisa-chousa/>)

図 23-1 : NISA を利用するにあたっての資金源(年代別)

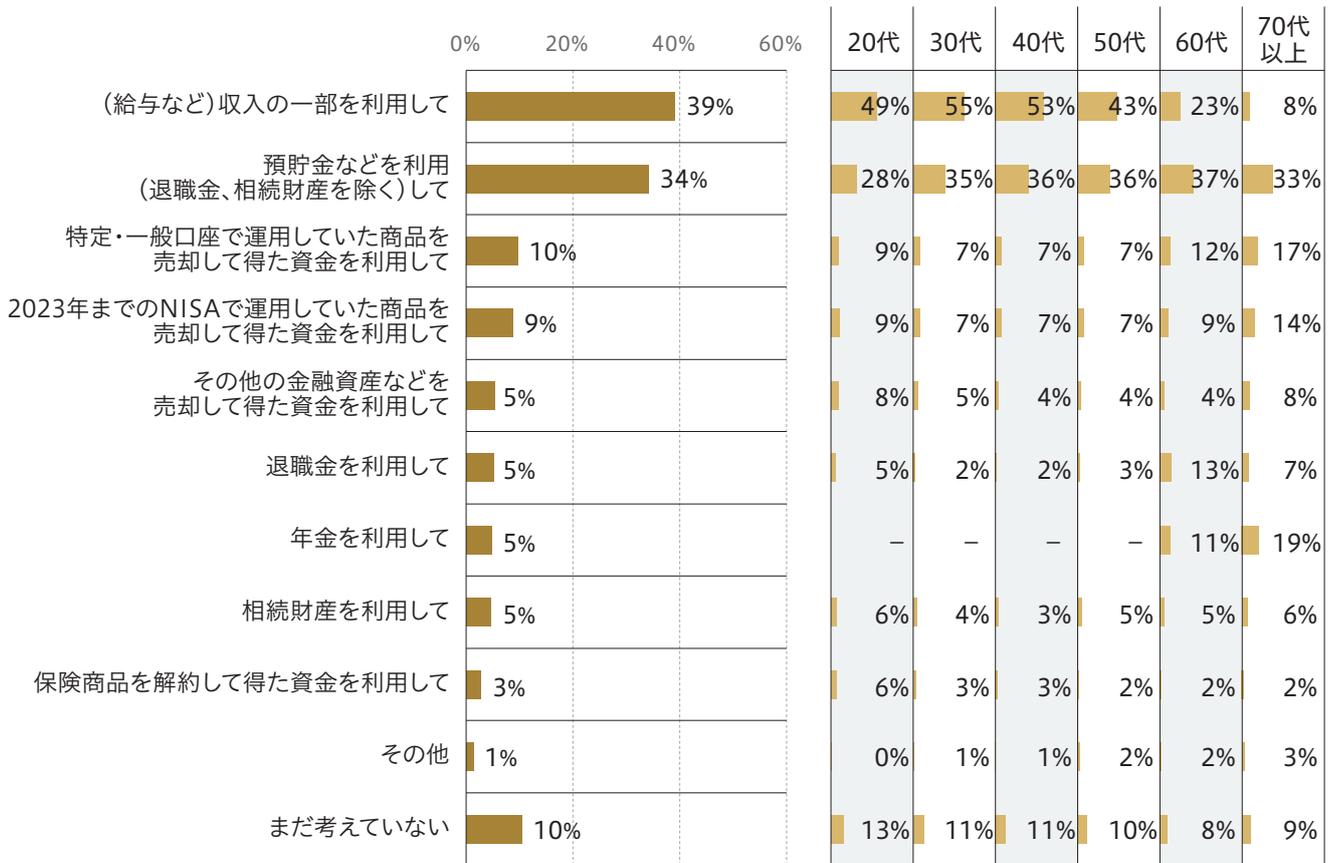
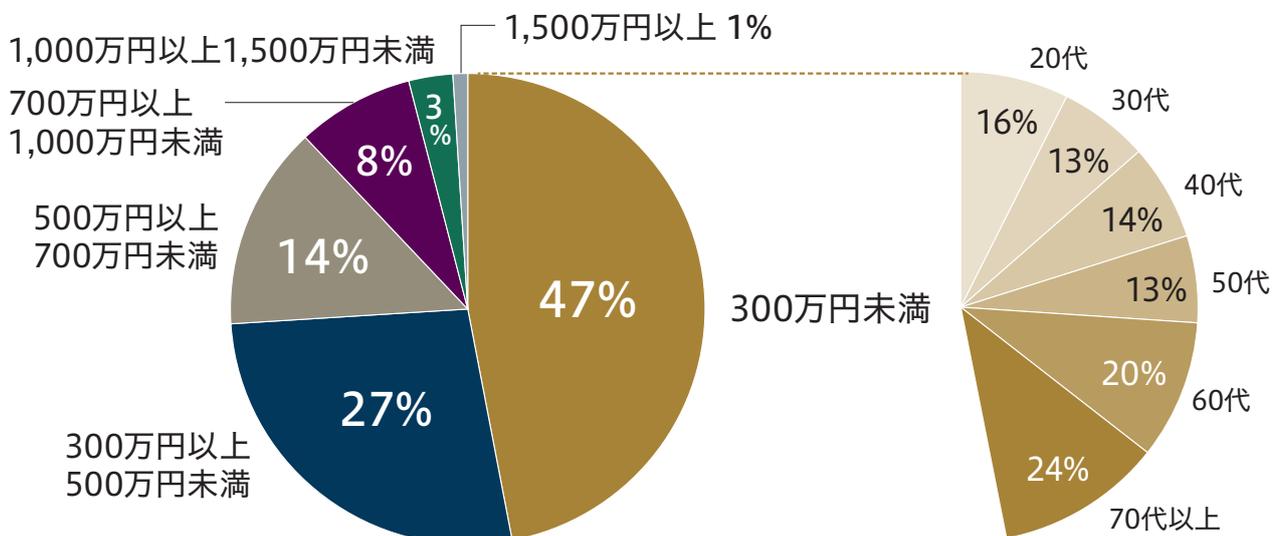


図 23-2 : NISA 利用者の個人年収分布

NISA 利用者 n=6,500 / 300万円未満 n=3,049



## Q24. NISAにおける購入金額

**NISA(つみたて投資枠、成長投資枠)の各枠で、あなたはそれぞれ2024年にいくら購入しましたか。また、各枠で、それぞれ2025年にいくら購入したいと思いますか。**

24-1. 単一回答 NISA利用者 n=7,738

24-2. 単一回答 つみたて投資枠利用者 n=7,063 成長投資枠利用者 n=5,057

2024年のNISAの購入金額の月額平均は、つみたて投資枠が4.0万円、成長投資枠が7.5万円であった(P59図24-1参照)。つみたて投資枠では、60代以上の購入金額がやや高いものの、現役世代ではほぼ同水準にあった。

2025年における購入予定金額の月額平均(P59図24-2参照)は、つみたて投資枠4.4万円、成長投資枠が8.3万円と増加している。年代別に見ても、全ての年代で2024年の購入金額を上回っている。

つみたて投資枠が増加した背景としては、「老後資金のため」「預貯金などよりもお金

を増やしたかった」といった投資目的を持つ人が多い中(P22図6-2参照)、NISA利用者の多くは2024年8月などの株式市場における大きな下落局面においても保有し続けている(P74図31-2参照)ことや、貯蓄額が少額な人でも収入の一部を利用してつみたて投資枠を利用している(P62図25参照)ことから、少額からの長期・積立・分散投資の効果を実感し始めたNISA利用者が購入予定金額の増額を企図している可能性がある。

図 24-1: 2024 年における購入金額  
(月額平均) (年代別)

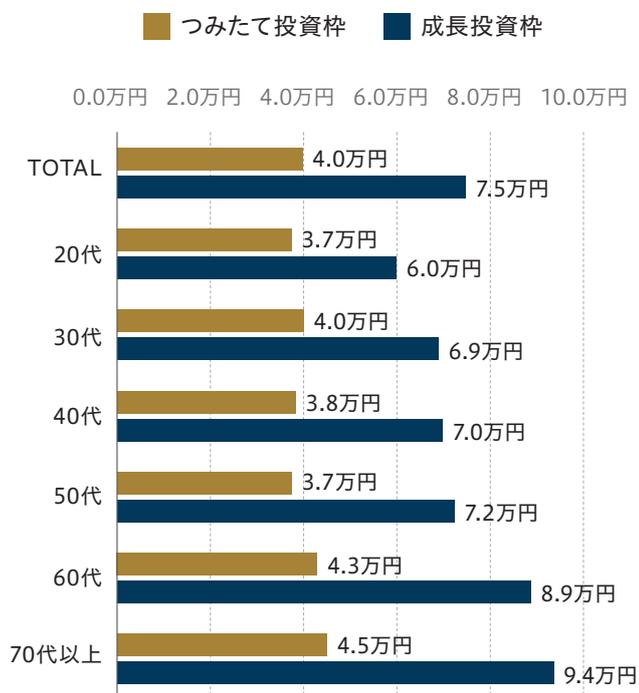
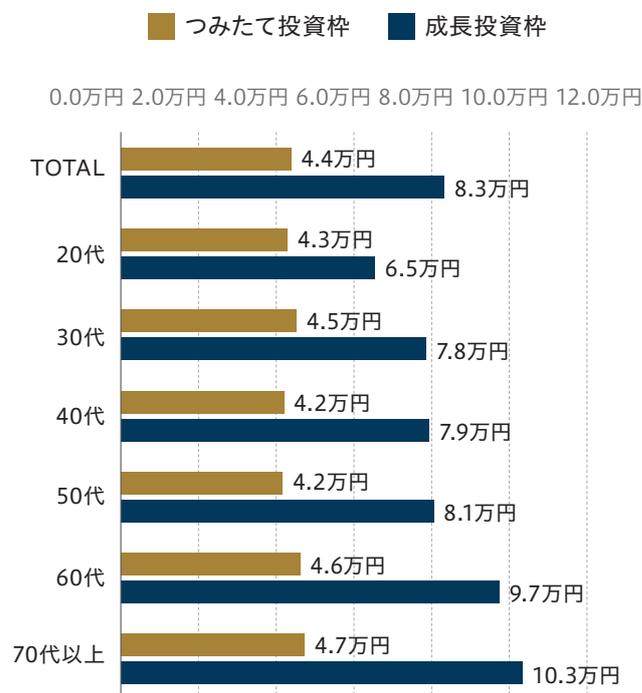


図 24-2: 2025 年における購入予定  
金額(月額平均) (年代別)



※ 2024 年における購入金額(月額平均)は「0円(購入していない)」と回答した人を除いて算出

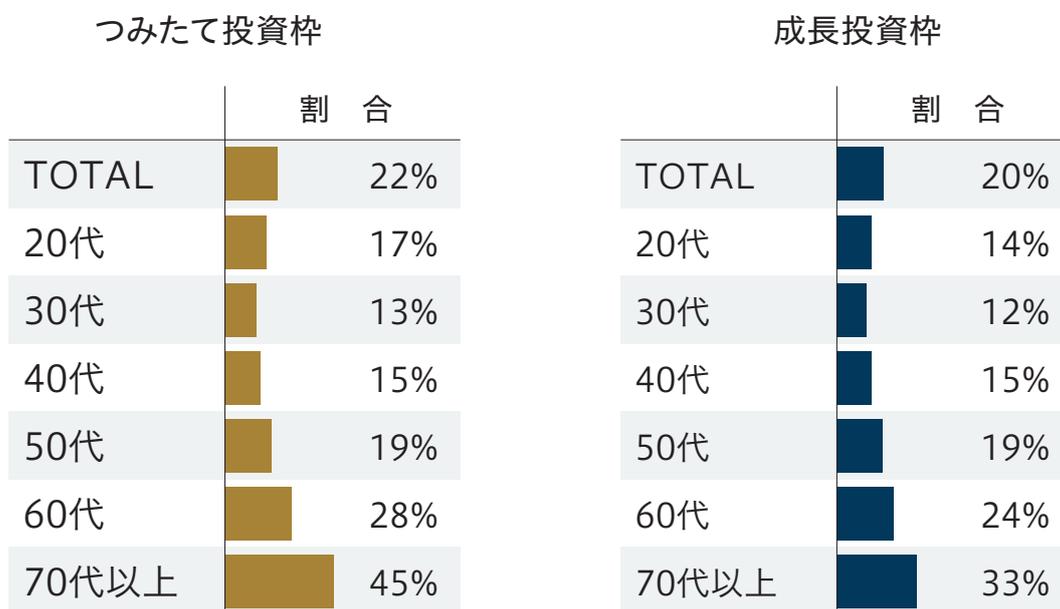
※ 2025 年における購入予定金額(月額平均)は「0円(購入予定なし)」と回答した人を除いて算出

なお、NISAの購入金額について確認したところ「購入していない」または「購入予定はない」と回答した人が、つみたて投資枠、成長投資枠いずれにおいても約2割程度存在している。年代別に見ると、高齢者ほどその傾向が顕著である。

第1章、第2章においてNISA利用者が増加しているにもかかわらず投資家比率、投資信託保有者比率が横ばいである要因

の一つとして、NISA口座を開設したものの投資をしていない層が一定数いることを指摘した。背景として、市場環境等の影響で投資に踏み切れない可能性や、どういった商品を購入すればよいかわからない可能性などが考えられ、このような方々に対しては、NISA口座開設後における適切なサポートが必要と考えられる。

図 24-3：つみたて投資枠・成長投資枠で購入していない・購入予定がない人の割合



※購入していない・購入予定がない人の割合は各枠利用者において「0円(購入予定なし)」と回答した人を集計

## Q25. NISA における購入金額（つみたて投資枠）

右図は、2024年につみたて投資枠で購入した人を対象に、貯蓄額(現金、預貯金、定期預金など)を年代別に示したものである。全体では、貯蓄額が100万円未満でつみたて投資枠を利用する割合が最も高く、50代までの各年代でこの傾向が続いている。一方、60代以降では2,000万円～3,000万円の貯蓄を持つ層が最も多くつみたて投資枠を利用している。

貯蓄額別につみたて投資枠の購入状況

をみると、貯蓄額が増えるにつれて購入金額が増加する傾向が確認できる。これは、「『投資は収入のなかから少しずつ積み立てて行うもの』という理解が進み」、「資産ができたら投資するのではなく、資産を作るために投資をする」というマインドセットに変わって」<sup>12</sup> きていることの表れといえよう。

12 野尻哲史(2025年)「100歳まで残す資産「使い切り」実践法 60代からの“まさか”に備え、資産寿命を伸ばす知恵」(日本経済新聞出版)P35-36

図 25：2024年につみたて投資枠で購入した人の貯蓄額(年代別)と購入金額(月額平均)

	TOTAL	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	2024年における つみたて投資枠 の購入金額 (月額平均)
0円(ない)	2%	3%	1%	2%	2%	0%	1%	1.6万円
100万円未満	12%	22%	16%	12%	9%	6%	3%	2.4万円
100万円～200万円未満	9%	16%	10%	9%	7%	4%	4%	3.2万円
200万円～300万円未満	6%	8%	8%	6%	5%	3%	3%	3.7万円
300万円～400万円未満	4%	7%	5%	5%	3%	2%	3%	3.9万円
400万円～500万円未満	6%	7%	7%	6%	5%	4%	4%	3.9万円
500万円～700万円未満	6%	7%	7%	5%	4%	4%	4%	4.1万円
700万円～1,000万円未満	7%	5%	7%	8%	7%	6%	5%	4.2万円
1,000万円～1,500万円未満	8%	6%	8%	8%	7%	7%	10%	4.5万円
1,500万円～2,000万円未満	4%	2%	2%	5%	4%	6%	6%	4.8万円
2,000万円～3,000万円未満	6%	1%	4%	5%	6%	8%	12%	5.3万円
3,000万円～4,000万円未満	3%	1%	2%	3%	2%	5%	5%	5.9万円
4,000万円～5,000万円未満	2%	0%	1%	1%	2%	5%	6%	5.6万円
5,000万円～6,000万円未満	1%	1%	1%	1%	2%	3%	2%	6.0万円
6,000万円～7,000万円未満	1%	0%	0%	1%	1%	1%	1%	5.0万円
7,000万円～8,000万円未満	0%	0%	0%	0%	0%	2%	1%	6.0万円
8,000万円～9,000万円未満	0%	0%	0%	0%	0%	1%	0%	6.4万円
9,000万円～1億円未満	1%	0%	0%	0%	1%	1%	2%	6.2万円
1億円～1億5,000万円未満	1%	0%	0%	0%	1%	2%	1%	7.2万円
1億5,000万円～2億円未満	0%	0%	0%	0%	0%	1%	1%	9.3万円
2億円～3億円未満	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	6.4万円
3億円以上	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	5.1万円
わからない	8%	5%	6%	7%	11%	9%	8%	3.4万円
答えたくない	14%	7%	12%	15%	20%	20%	17%	3.9万円

## Q26. NISAで保有している商品(つみたて投資枠)

あなたが、NISA(つみたて投資枠、成長投資枠)の各枠で、現在保有している商品をすべてお答えください。

また、各枠で今後(も)購入したい商品をすべてお答えください。

複数回答 つみたて投資枠利用者 n=7,063

つみたて投資枠で現在保有している商品について尋ねたところ、第2章と同様に、インデックス型がアクティブ型よりも好まれている傾向が続いていることが分かった。

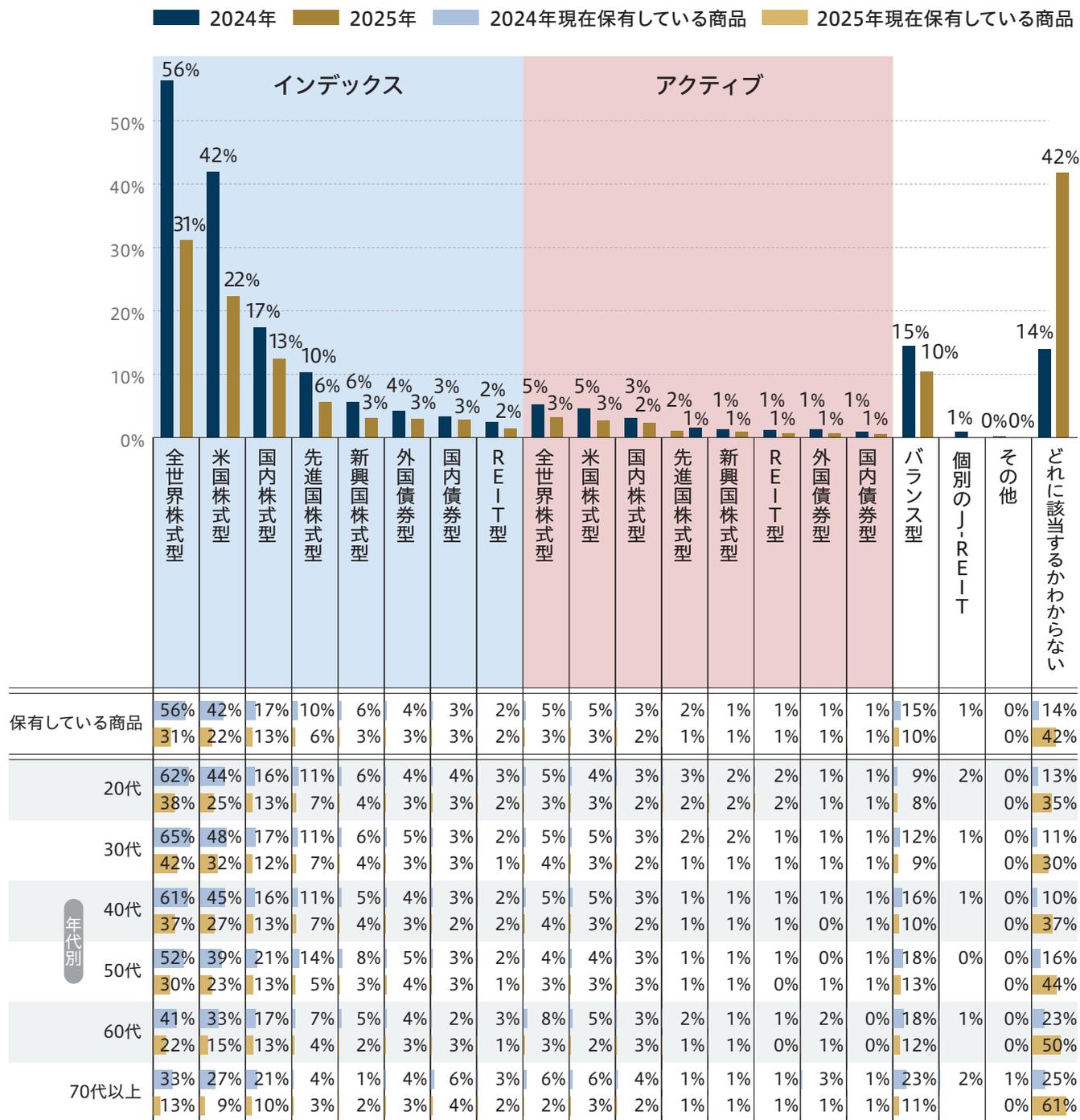
インデックス型の中では、全世界株式型、米国株式型、国内株式型の順に保有割合が高い。バランス型の保有割合は10%で、国内株式型(インデックス)に次ぐ保有水準となっている。

昨年との比較で注目すべきは、これらの商品の保有割合がいずれも低下している一方で、「どれに該当するかわからない」と回答した割合が42%と昨年より28ポイント増加、特に70代以上では61%と36ポイントもの増加が見られた点である。これは、

つみたて投資枠を利用している人の約4割が、自分の保有する商品が設問の選択肢のどれに該当するかを正確に把握できていないことを示している。一方で、例えば、自分の保有する商品のイメージは持っていますが、設問の選択肢に当てはめるとどれに該当するかわからない、という人も含まれている可能性があり、質問方法の改善も必要かもしれない。

いずれにしても、「どれに該当するかわからない」という回答が4割に達している現状は、多くの人々が商品内容を十分に理解していないことを示している。NISA利用者が大幅に増加する中、自身の保有商品についての理解を深めることが、今後ますます重要な課題となるだろう。

# 図 26：つみたて投資枠で保有している商品(年代別)



## Q27. NISAで保有している商品(成長投資枠)

あなたが、NISA(つみたて投資枠、成長投資枠)の各枠で、現在保有している商品をすべてお答えください。  
また、各枠で今後(も)購入したい商品をすべてお答えください。

複数回答 成長投資枠利用者 n=5,057

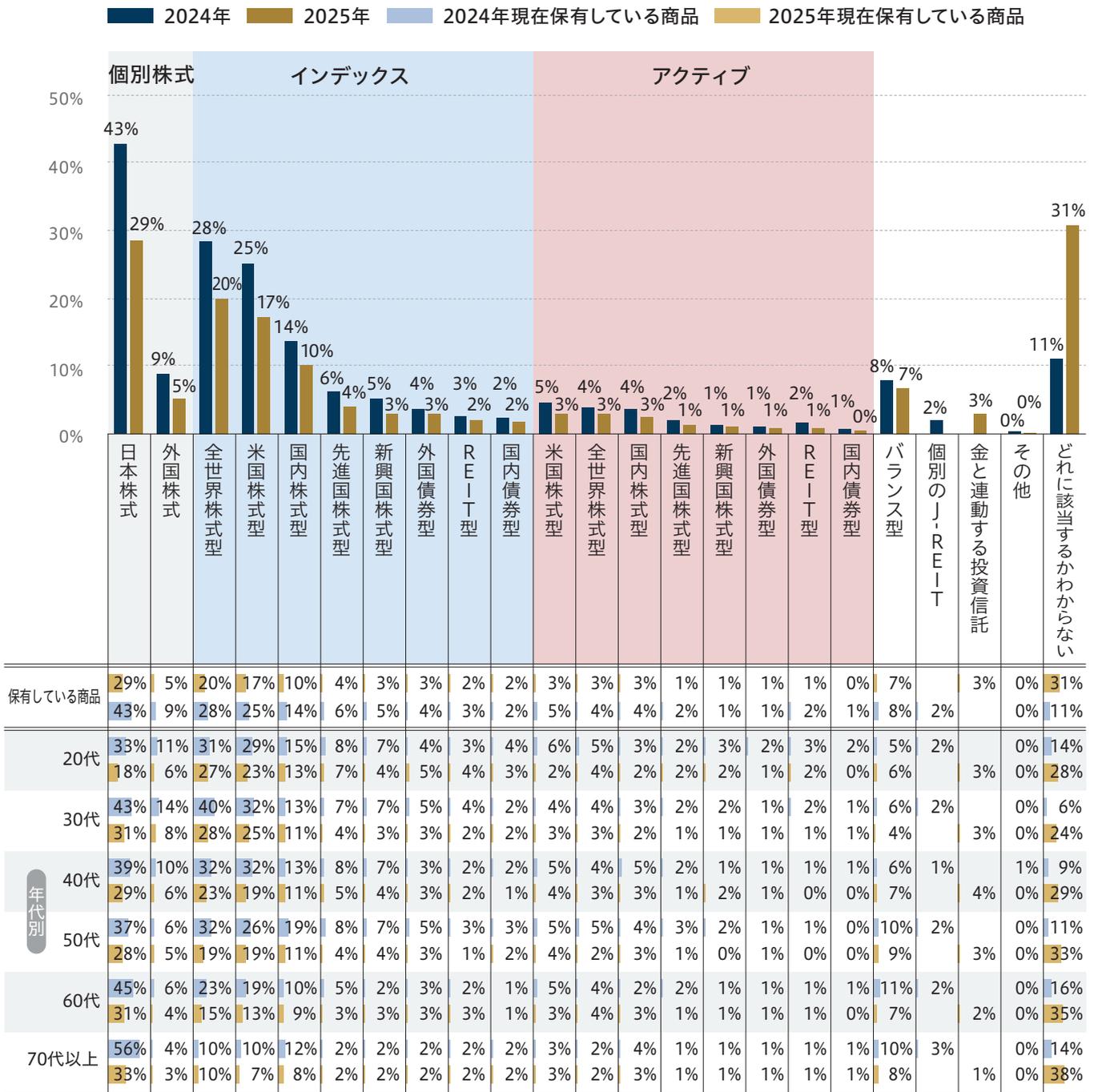
次に、成長投資枠で現在保有している商品について確認した。成長投資枠は個別株式への投資が可能であるため、グラフ左端に個別株式(日本株式、外国株式)の保有割合も記載している。つみたて投資枠と同様にインデックス型の保有割合がアクティブ型より高く、またバランス型も比較的高い。

個別株式と投資信託の保有割合を見ると、日本株式(個別株式)の保有割合は、投資信託の国内株式型を大きく上回っている。また外国株式(個別株式)は、インデックス型(全世界株式型、米国株式型)よりは低いものの、アクティブ型(全世界株式型、米

国株式型)を上回っている。これは個別株式に比べて投資信託の仕組みや商品性が分かりにくいことが影響している可能性がある。投資信託の商品内容や分散効果などのメリットが十分に理解されれば、こうした選好傾向も変わる可能性があるだろう。

また、成長投資枠に関しても、「どれに該当するかわからない」と回答した割合が31%で昨年から20ポイント増加している。特に70代以上で38%と24ポイントの増加がみられる。つみたて投資枠と比べると水準は低いものの、やはり「わからない」との回答が増加していることは課題と言える。

図 27：成長投資枠で保有している商品（年代別）



# Q28. NISAで保有している投資信託の本数

投資信託の本数について、あてはまるものをお答えください。

：つみたて投資枠、成長投資枠で保有している投資信託の本数

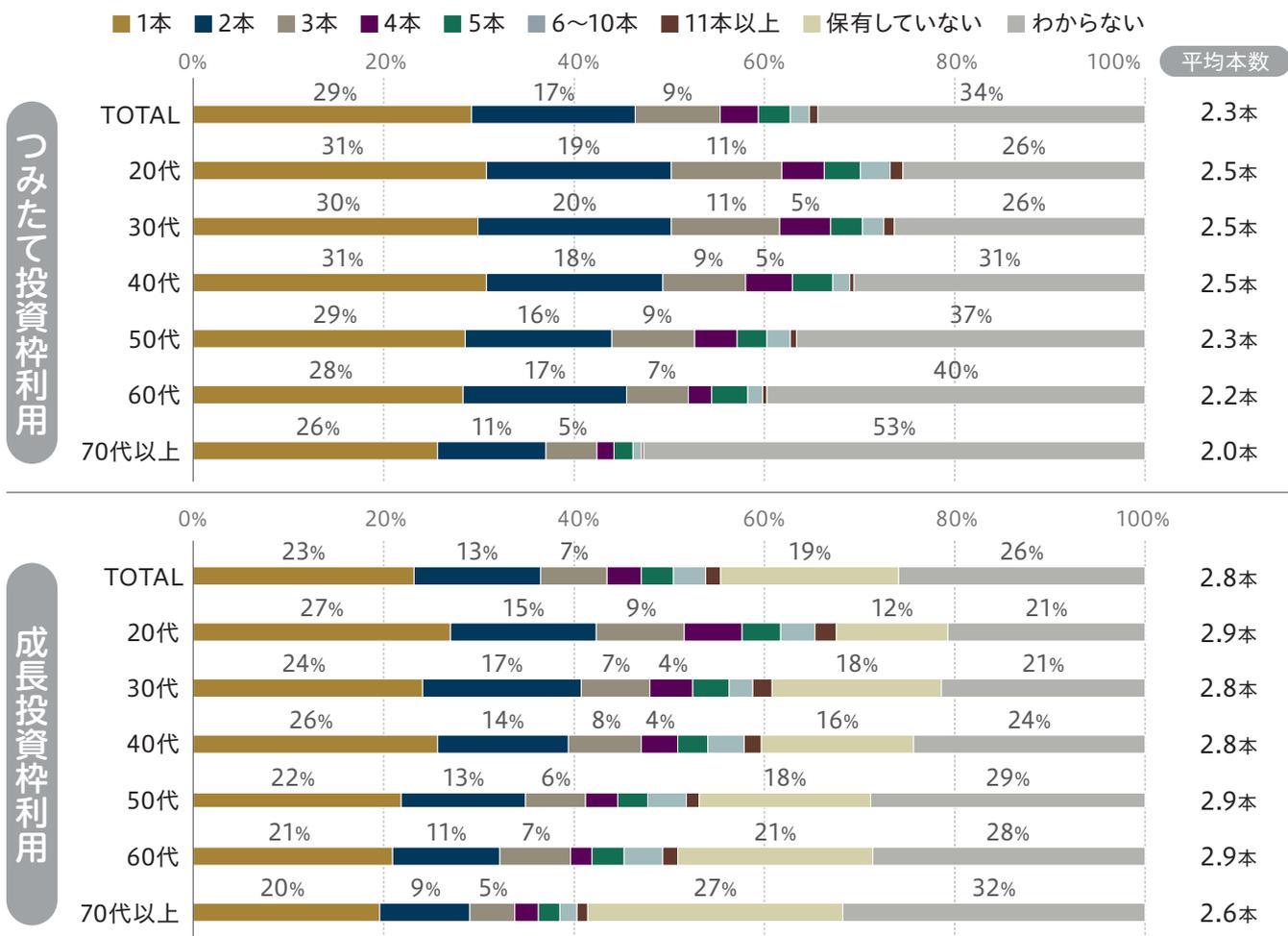
単一回答 つみたて投資枠利用者 n=7,063 / 成長投資枠利用者 n=5,057

NISA利用者に対し、保有している投資信託の本数を尋ねたところ、NISA口座で保有している投資信託の平均本数はつみたて投資枠で2.3本、成長投資枠で2.8本であった。なお、第2章で述べたように、課税口座も含めた投資信託の平均本数は3.8本である(P32 図11-2 参照)。

また、「わからない」という回答がつみたて投資枠、成長投資枠の両方で最も多い回答となっている。この点については、自身の資産保有状況を簡単に把握できる環境整備が必要と思われる。

「わからない」、「保有していない」と回答した人を除くと、つみたて投資枠、成長投資枠のいずれにおいても、すべての年代で「1本」と回答する人が多い結果となっている。

図28-1：各枠で保有している投資信託の本数(年代別)



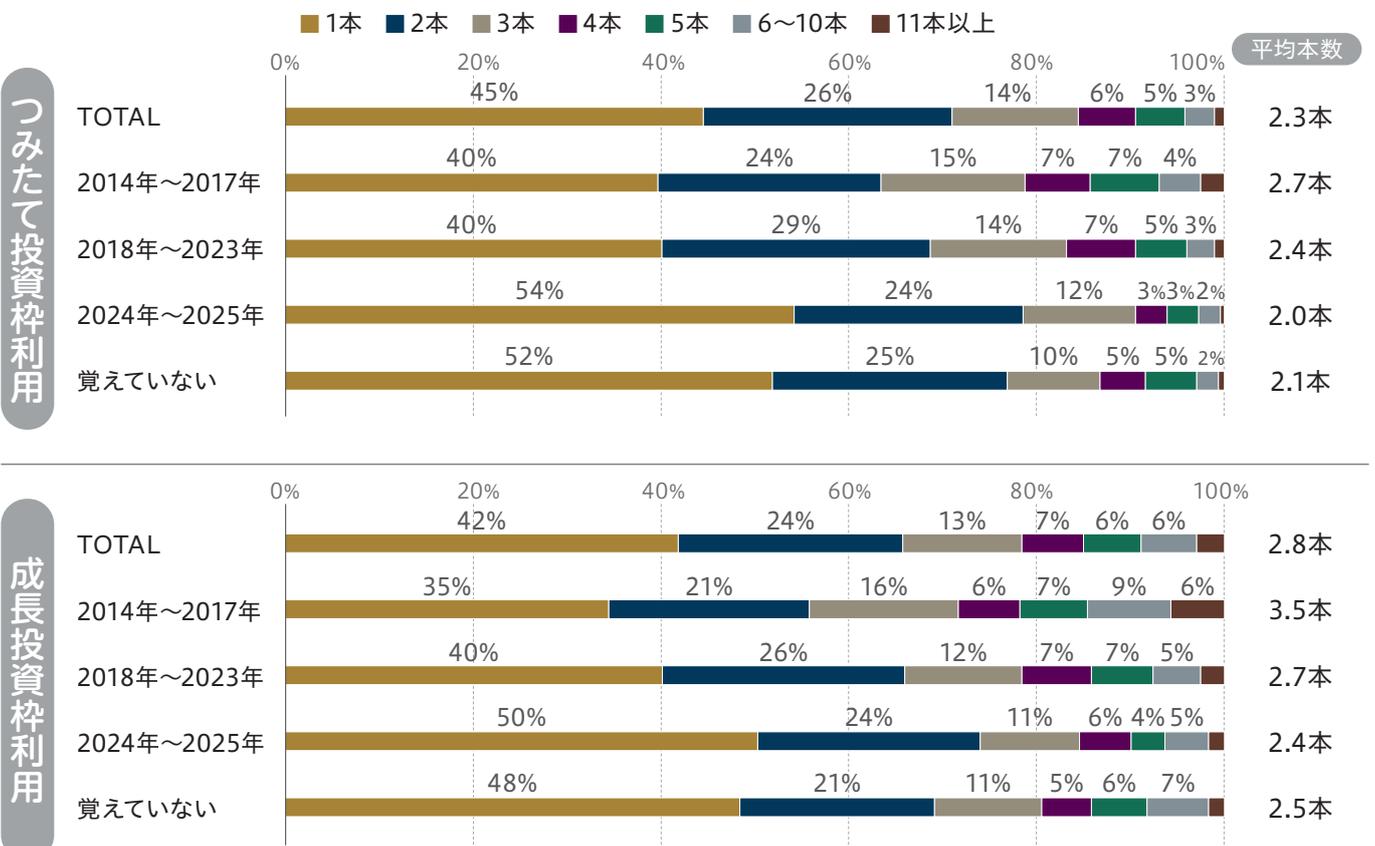
また、下図はNISA開始時期により区分し、つみたて投資枠、成長投資枠における投資信託の保有本数を集計したものである。これによると、この1年以内にNISAを開始した人の約半数が保有本数を1本と回答しており、経験年数が長い層でも約4割が1本と答えているのが現状である。

2025年4月22日に開催された「NISAに関する有識者会議」の議事要旨では、「つみたて投資枠は、投資初心者が仮に1つだけ商品を購入したとしても分散投資の趣旨を達成できるよう、その対象商品が限定されている点を十分に尊重すべき」という意

見が示されている<sup>13</sup>。

第1章で述べたように、資産配分(アセットアロケーション)は長期的なリターン変動の9割以上を決定すると言われている。1本の投資信託を保有するだけでも分散投資の効果を得られている場合もあるが、前ページで確認したNISAで今後購入したい商品が「どれに該当するか分からない」と回答した人や、1本の投資信託を保有すれば十分と考える人も含め、現在の保有状況を確認し、必要に応じて商品を増やして分散効果を高めることが望ましいと考えられる。

図28-2：各枠で保有している投資信託の本数(わからない・保有していない人を除く)(NISA歴別)



13 「金融庁(2025年)「NISAに関する有識者会議」(第2回)議事要旨」  
([https://www.fsa.go.jp/singi/nisa\\_kaigi/gijiyoshi/20250422.html](https://www.fsa.go.jp/singi/nisa_kaigi/gijiyoshi/20250422.html))

# Q29. NISAで今後購入したい商品 (つみたて投資枠・成長投資枠)

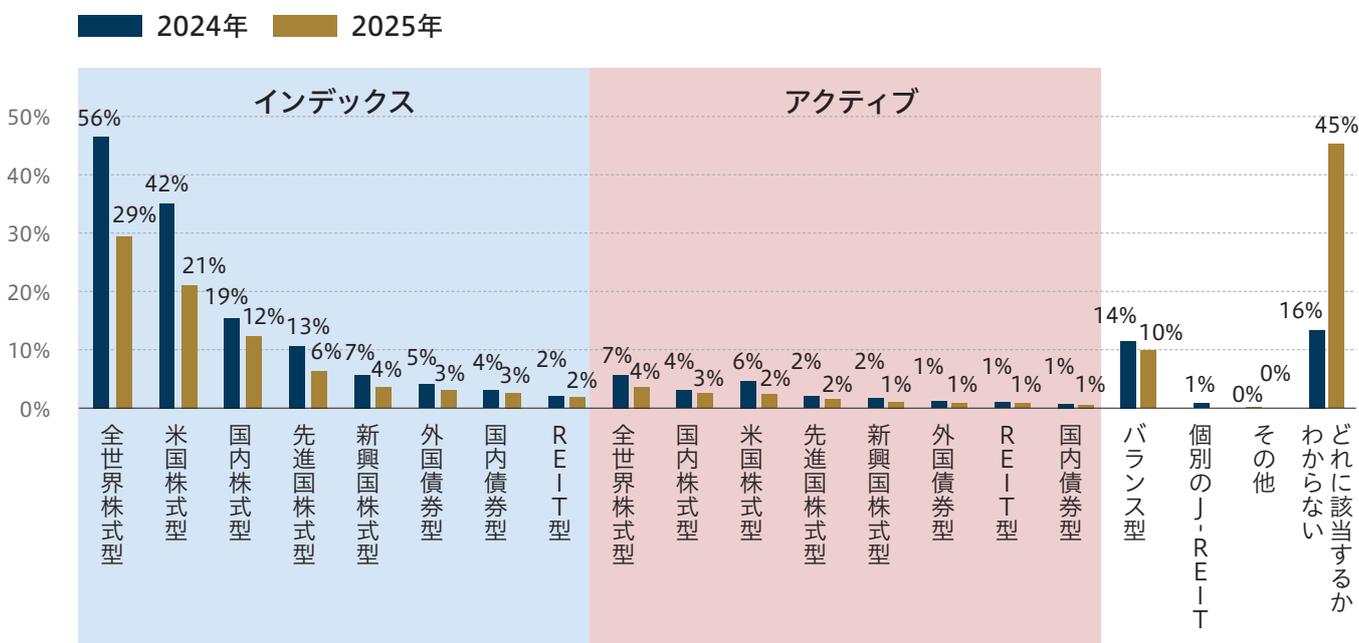
あなたが、NISA(つみたて投資枠、成長投資枠)の各枠で、  
現在保有している商品をすべてお答えください。  
また、各枠で今後(も)購入したい商品をすべてお答えください。

複数回答 つみたて投資枠利用者 n=7,063 / 成長投資枠利用者 n=5,057

今後NISAのつみたて投資枠で購入したい投資信託については、63ページで見た「NISAで保有している商品(つみたて投資枠)」と大きくは変わらない。すなわち、①インデックス型の保有意向がアクティブ型よ

り高い、②バランス型は、インデックス全世界株式型、インデックス米国株式型、インデックス国内株式型に次ぐ水準で、比較的高い、③「どれに該当するかわからない」が多いなどの特徴がある。

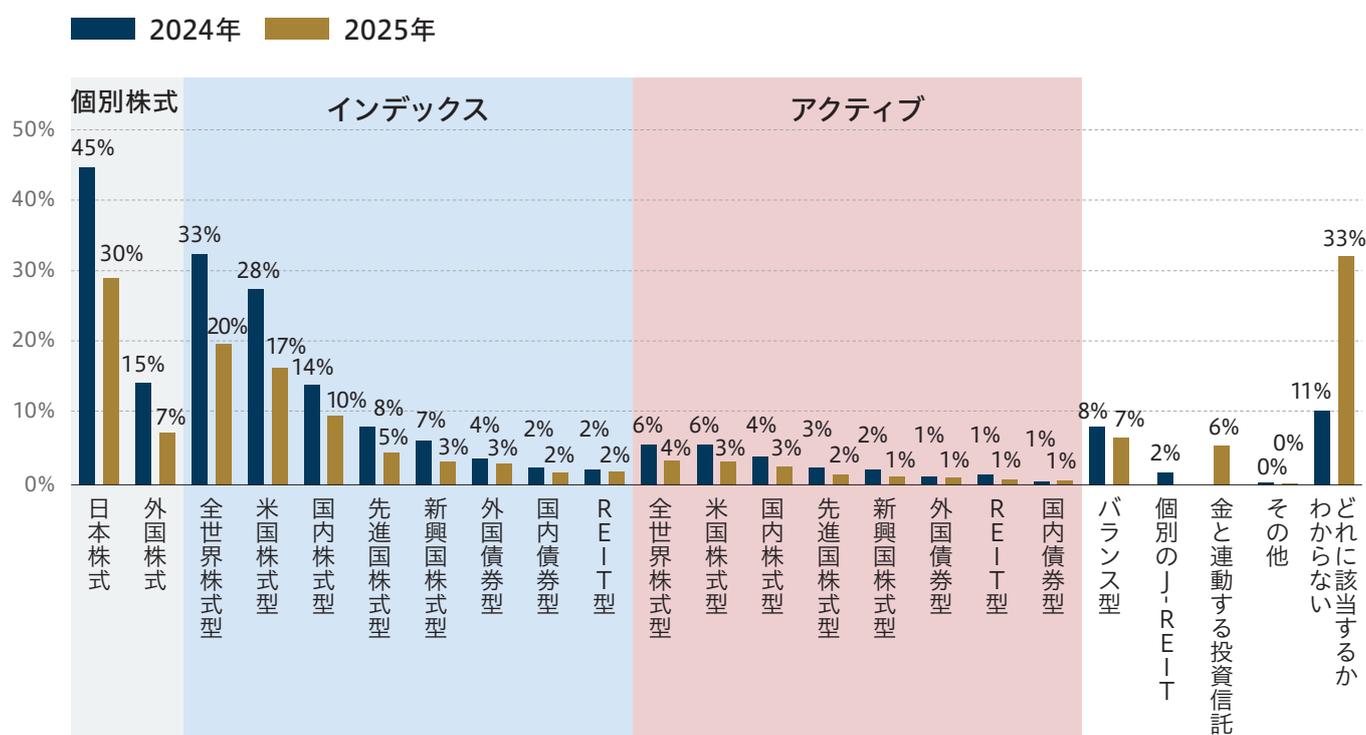
図29-1：つみたて投資枠で今後購入したい商品



成長投資枠で購入したい投資信託についても、65ページで見た「NISAで保有している商品(成長投資枠)」と同様の傾向がみられる。上記のつみたて投資枠と同様、①インデックス型の保有意向がアクティブ型より高い、②バランス型は、インデックス全世界株式型、インデックス米国株式型、インデックス国内株式型に次ぐ水準で、比

較的高い、③「どれに該当するかわからない」が多い、といった特徴に加え、④日本株式(個別株式)は、投資信託の国内株式型を大きく上回っている、⑤外国株式(個別株式)は、インデックス投資信託(全世界株式型及び米国株式型)より低い、アクティブ投資信託(全世界株式型及び米国株式型)を上回っているなどである。

図 29-2 : 成長投資枠で今後購入したい商品



# Q30. 利用金融機関

投資(資産運用)にあたって、現在最もよく利用している金融機関をお答えください。また、NISA口座を保有している金融機関についてお答えください。

単一回答 投資家のうち利用している金融機関がわかる人 n=8,644 / NISA利用者のうちNISAを利用している金融機関がわかる人 n=6,638

「投資(資産運用)にあたって最も利用している金融機関」(図30-1参照)と「NISA口座を保有している金融機関」(図30-2参照)について調査した。「ネット証券」の利用割合は、すべての年代にわたり「投資にあ

たって最も利用している金融機関」より「NISA口座を開設している金融機関」での比率が高くなっている。新たにNISAを始める際には、普段使っている金融機関ではなくネット証券を選択する人が一定数存在

図30-1：投資(資産運用)にあたって最も利用している金融機関(年代別)

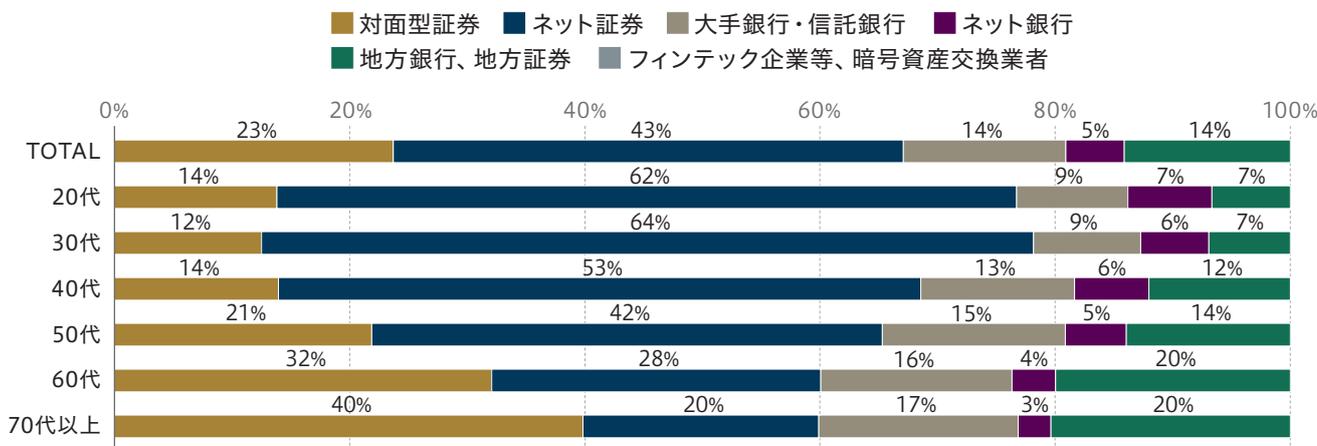
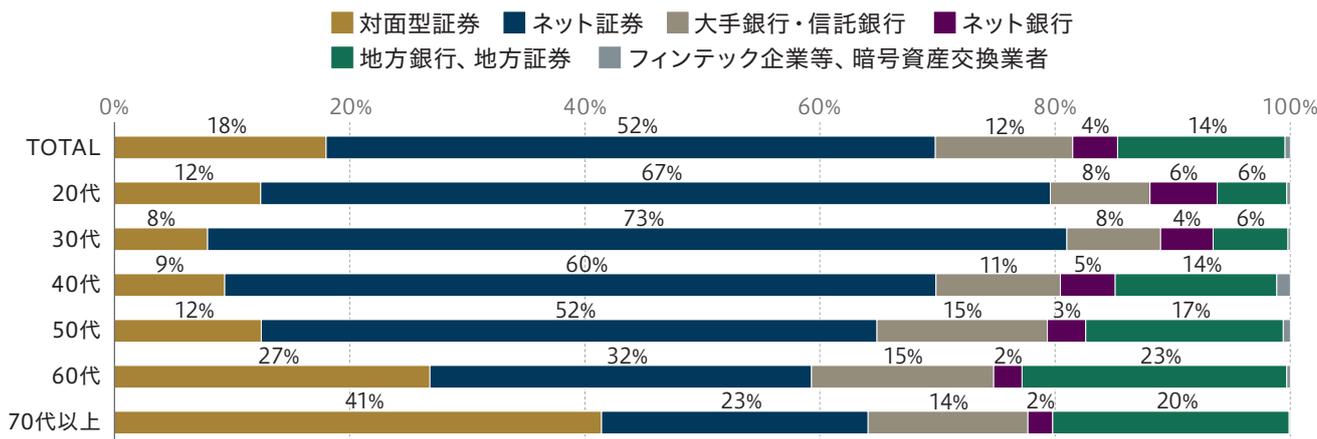


図30-2：NISA口座を保有している金融機関(年代別)



することを示していると考えられる。さらに、1年以内にNISAを開始した人に限定して「NISA口座を保有している金融機関」を調査したところ、ネット証券の比率が

60%と高い水準になった。特に20代、30代の割合が高い点を考慮すると(図30-4参照)、将来的にネット証券の比率がさらに拡大する可能性も考えられる。

図30-3：NISA口座を保有している金融機関(NISA歴別)

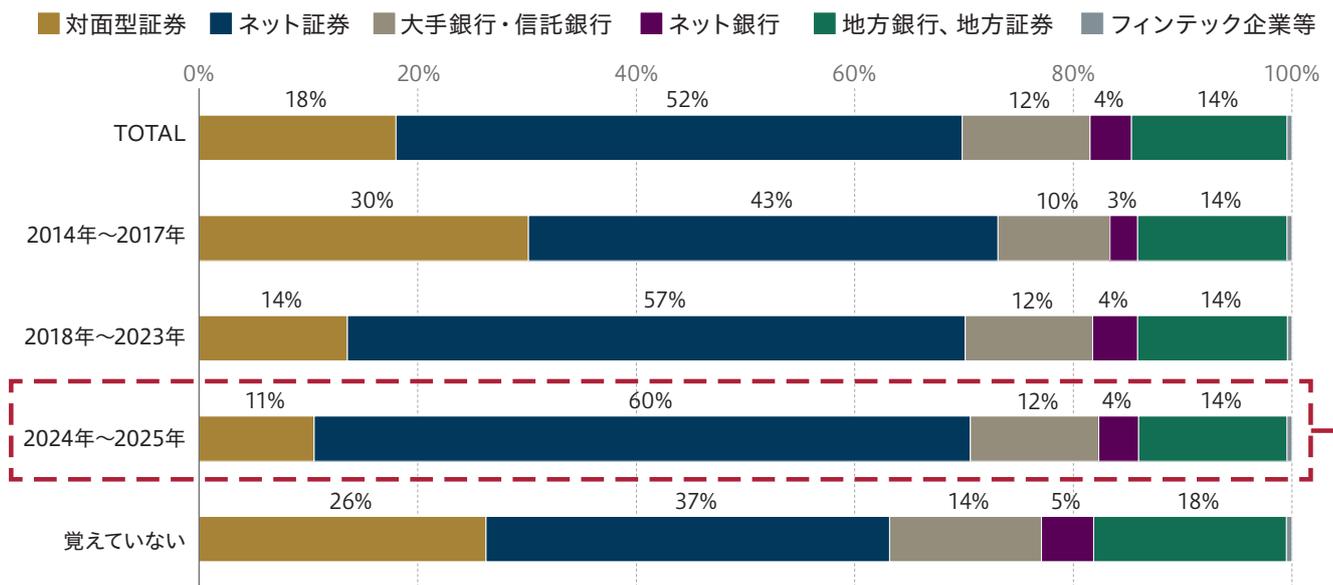
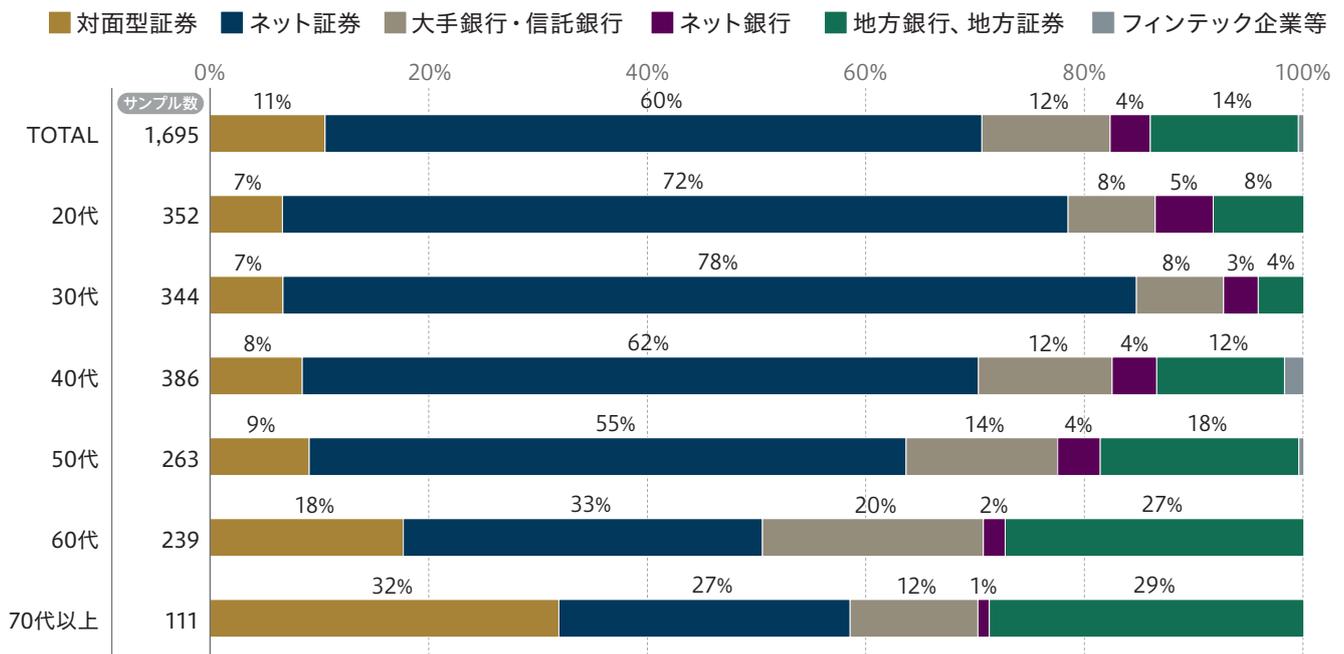


図30-4：NISA口座を保有している金融機関(NISA歴：1年以内)



## Q31. NISAで保有する商品の売却状況

31-1. 2024年から始まった新しいNISAで運用する商品について、売却したことはありますか。売却したことがある場合、その時の取得金額(簿価)をお答えください。

31-2. NISA(つみたて投資枠、成長投資枠)で購入した商品を2024年以降に売却した理由として、あなたにあてはまるものをすべてお答えください。

### 31-1. 単一回答

2024年: 2024年につみたて投資枠・成長投資枠で購入した人 n=5,275、4,225

2025年: つみたて投資枠・成長投資枠で購入した・予定がある人 n=5,664、4,562

### 31-2. 複数回答

つみたて投資枠で売却した人 n=786

成長投資枠で売却した人 n=970

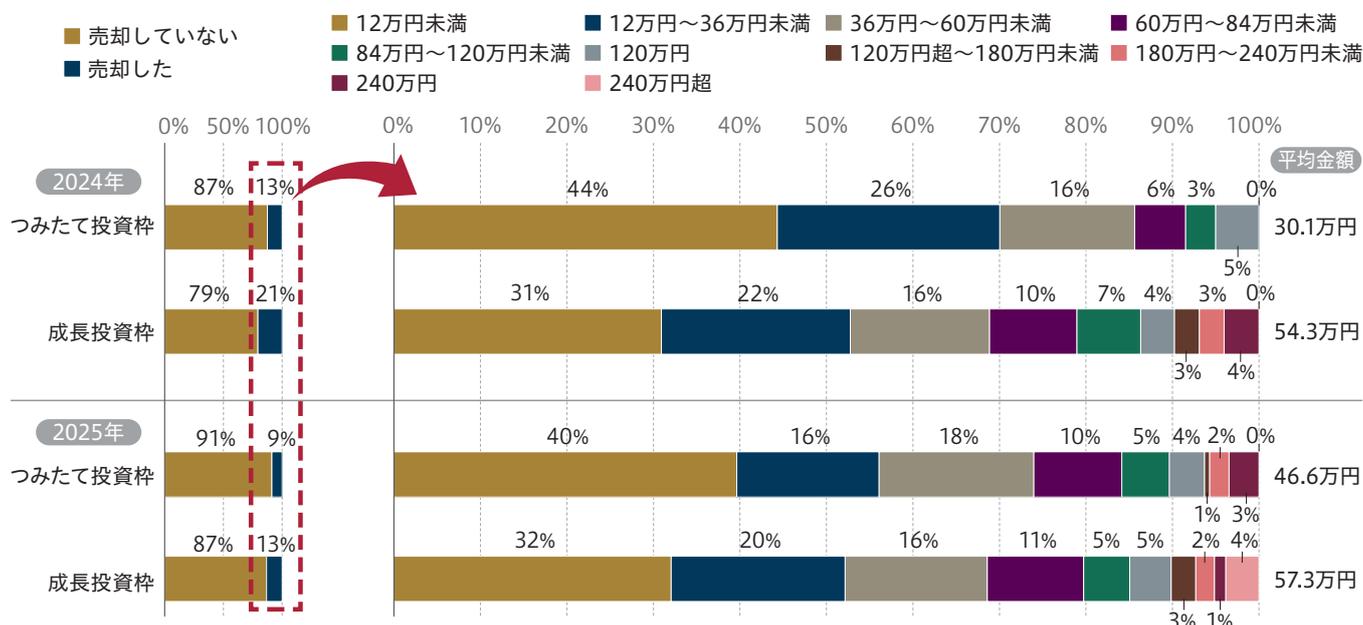
NISA保有商品の売却を行った投資家の割合は、つみたて投資枠、成長投資枠の両方において昨年より減少した。なお、つみたて投資枠よりも成長投資枠の売却割合が高いが、これはつみたて投資枠、成長投資枠それぞれの特性を反映していると言える。

マーケット要因による売却理由を確認したところ、つみたて投資枠では「値上がりして利益を確定するため」が最も多かった。

利益確定目的の売却自体は否定されるものではないが、それ以外に、「今後値下がりすると思ったため」などの短期的な市場変動を理由とした売却が、本来長期継続投資を前提とするつみたて投資枠でも見られる点は気にかかる点である。

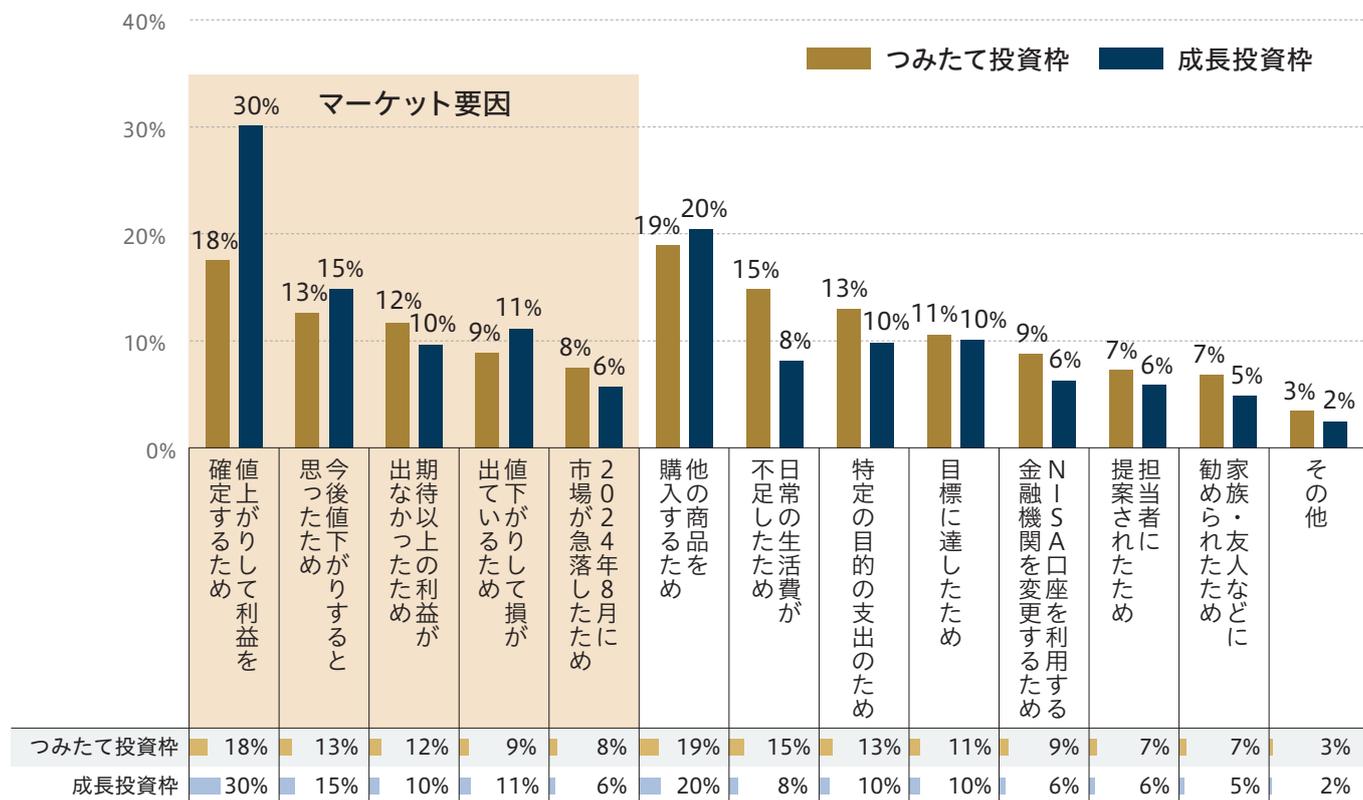
この点について、次項で実際に売却を行った投資家の金融リテラシーの状況を確認する。

### 図 31-1 : NISA の各枠における売却と売却金額



※売却金額の平均は、売却していないと回答した人を除いて算出。また平均金額は小数点第1位まで表示。

### 図 31-2 : NISA で保有する商品を売却した理由



# 投資行動と金融リテラシー

前項で指摘したつみたて投資枠において売却を行った投資家の金融リテラシー・テスト(P85「金融リテラシー・テスト」を参照)の結果を確認した。2024年、2025年に売却を行った人の中では、高リテラシー層の割合

がそれぞれ9%、4%と最も低い水準にとどまっており、投資に対するリテラシーの差が投資行動に影響を与えている可能性が考えられる。

## NISAで保有する商品の売却(リテラシー別)

2024年

つみたて投資枠

	売却した	売却していない
TOTAL	13%	87%
低リテラシー	14%	86%
中リテラシー	13%	87%
高リテラシー	9%	91%

成長投資枠

	売却した	売却していない
TOTAL	21%	79%
低リテラシー	21%	79%
中リテラシー	21%	79%
高リテラシー	20%	80%

2025年

つみたて投資枠

	売却した	売却していない
TOTAL	9%	91%
低リテラシー	12%	88%
中リテラシー	9%	91%
高リテラシー	4%	96%

成長投資枠

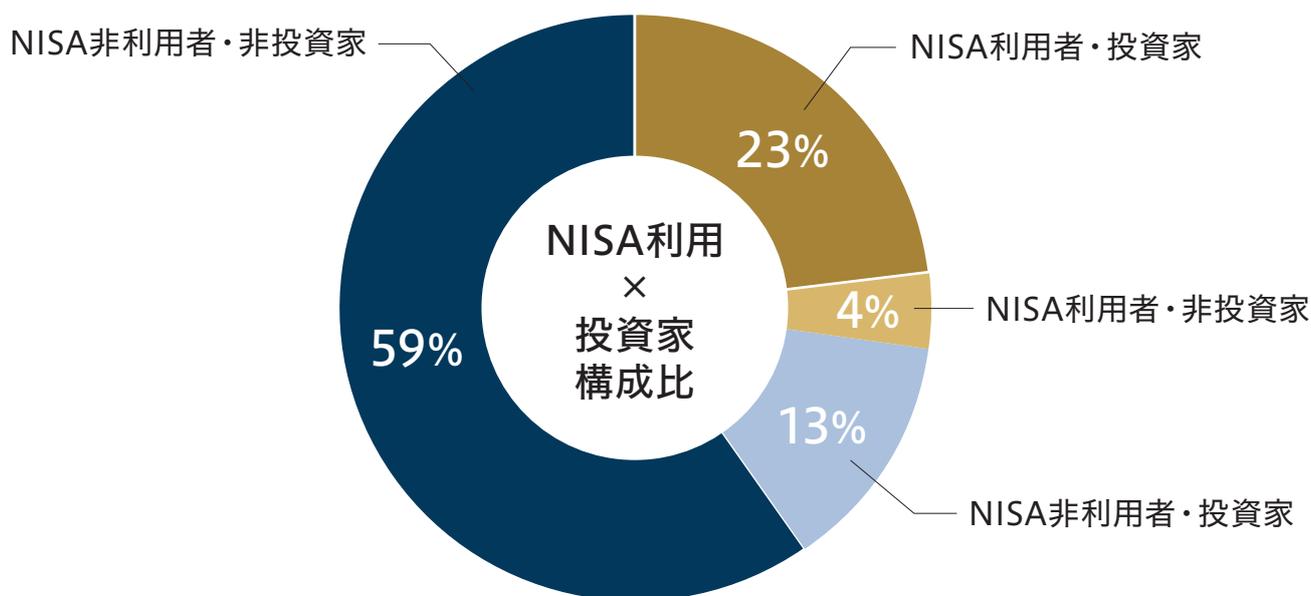
	売却した	売却していない
TOTAL	13%	87%
低リテラシー	15%	85%
中リテラシー	14%	86%
高リテラシー	10%	90%

# NISA 利用・非利用の状況

NISAの利用者は増加傾向にあるものの、依然として全体の72%がNISAを利用していない(P53「NISA利用状況」を参照)。そこでNISA非利用者の状況を確認するために、NISA利用者・非利用者と投資家・非投資家の2軸で分類を行った。その結果は下図のとおりである。

NISA非利用者の状況を確認する前に、NISA利用者でありながら非投資家と回答した人が4%いる点について触れておく。回答者の認識が必ずしも明確でない可能性はあるが、NISA口座は開設しているものの、まだ投資を行っていない人と考えられる。

## NISA 利用×投資家別の構成比



次に、13%は「NISA非利用者だが投資家」であるが、この人たちは今後NISAを利用する可能性を持つ層と見てよいだろう。

問題となるのは、全体の約6割にあたる「投資もせず、NISAも利用していない」層

である。この約6割の層はなぜNISAを利用していないのか。この理由を考えていくにあたって、NISAの認知と利用意向を確認する。

## Q32. NISAの認知と利用意向

32-1. 以下の投資(資産運用)に関する税制優遇制度について、あなたはどの程度ご存じですか。

32-2. 今後3年程度の期間を想定して、以下の投資(資産運用)に関する税制優遇制度を、あなたはどの程度利用したいと思いますか。

※現在利用している方は、継続利用意向についてお答えください。

いずれも単一回答 全体 n=27,790

右図はつみたて投資枠、成長投資枠それぞれにおける、利用者、非利用者に分けてNISAの認知と利用意向を示したグラフである。まず、NISA利用者に着目すると、「名前を聞いたことがある程度」「まったく知らない」といった認知の状態でNISAを利用している人が一定数存在していることがわかる。この点から、現在の利用状況や制度に対する理解をさらに深める必要があるといえよう。

また、NISA利用者において「どちらかといえば利用したくない」「まったく利用した

くない」と回答した人が一定数いる点については、現行のNISA制度に対して何らかの不満や懸念を抱いている可能性がある。NISA非利用の理由については後述するが、他にも日本証券業協会の調査が示しているように、「シンプルな制度としてほしい」、「NISAで保有している株・投信について、配偶者・子どもに非課税のまま相続できるようにしてほしい」といった改善要望が含まれている可能性もある<sup>14</sup>。

14 日本証券業協会(2025年)「新NISA開始後の利用動向に関する調査」  
(<https://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/shin-nisa-chousa/>)

図 32-1 : NISA の認知 (NISA 利用別)

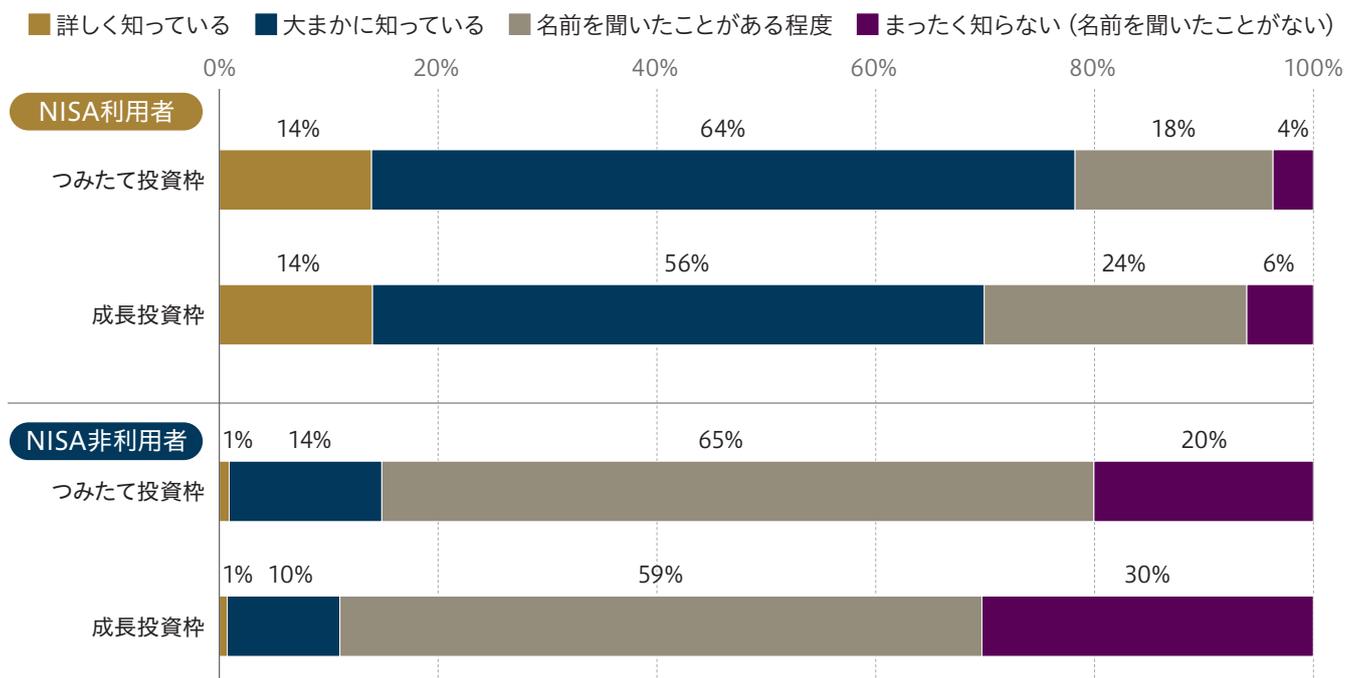
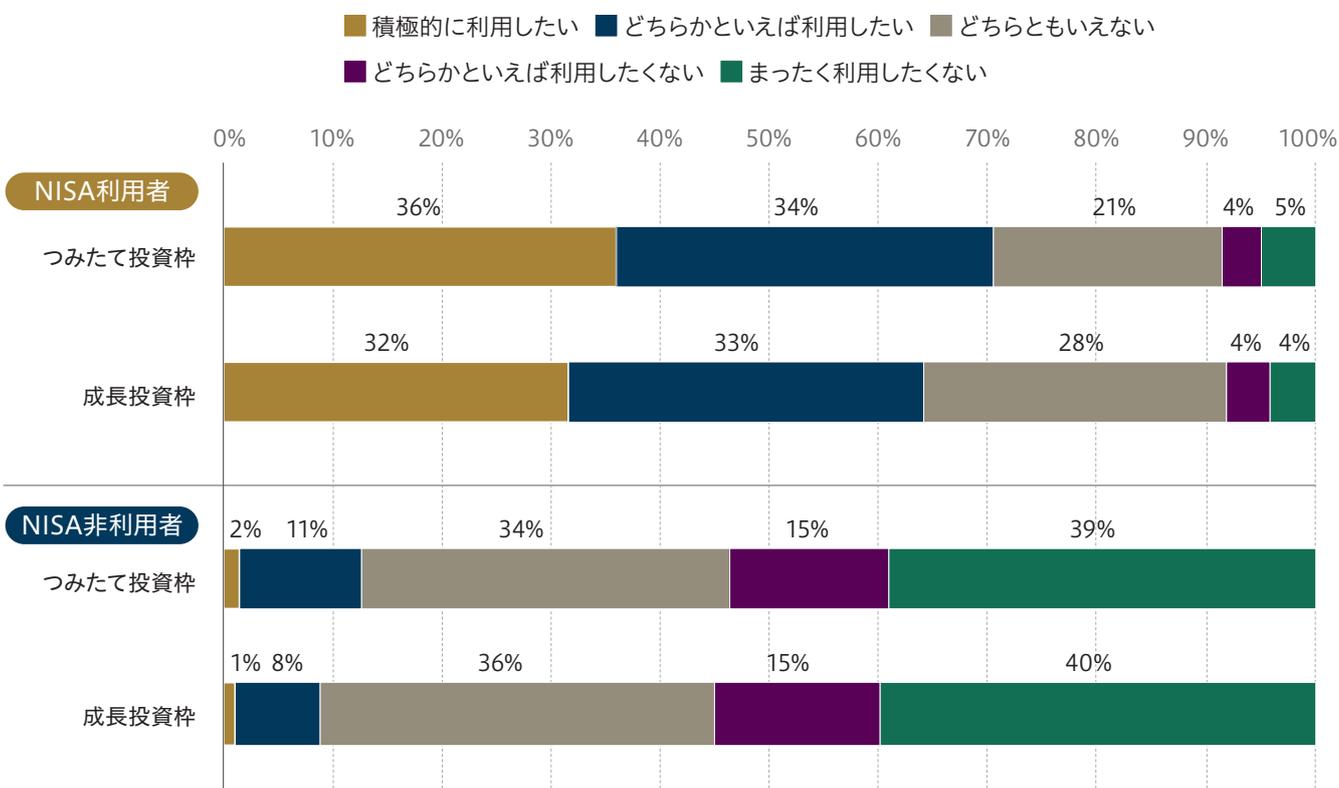


図 32-2 : 各枠に対する利用意向 (NISA 利用別)



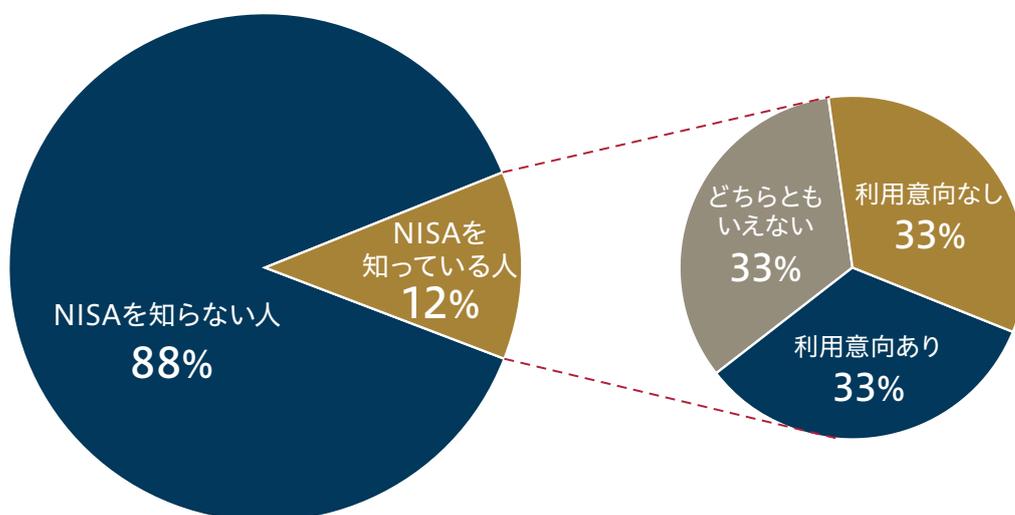
## NISA非利用者の認知度と利用意向

76ページで見たように、全体の59%が「投資もせず、NISAも利用していない」層である。この層がなぜNISAを利用してい

ないのかを明らかにしていくため、NISA非利用者層(かつ非投資家)のNISAに対する認知度および利用意向を確認した。

### NISA非利用者(かつ非投資家)におけるNISAの認知と利用意向

NISA非利用者(かつ非投資家) n=16,380



※「NISAを知っている人」はNISA(つみたて投資枠または成長投資枠)を「詳しく知っている」または「大まかに知っている」との回答を集計。また、「NISAをよく知らない人」は全体から「NISAを知っている人」を引いて集計

※「NISA利用意向あり」はNISA(つみたて投資枠または成長投資枠)を「積極的に利用したい」または「どちらかといえば利用したい」との回答を集計。また、「NISA利用意向なし」は「どちらかといえば利用したくない」と「まったく利用したくない」との回答を集計

その結果、NISA非利用者(かつ非投資家)層の88%はNISA制度を知らないことが分かった。すなわち、これらの人々にはまず適切にNISA制度の内容を伝え、理解を深めることが必要であり、それによって利用が促進される可能性がある。

一方、残る12%はNISA制度を知りなが

らも利用していない層である。この層のNISA利用意向を確認したところ、「利用意向あり」「利用意向なし」「どちらともいえない」がほぼ3分の1ずつの割合となった。これらの層が現在NISAを利用していない具体的な理由について、次ページで確認する。

## Q33. NISAの非利用理由

あなたが、以下の税制優遇制度を利用していない理由としてあてはまるものをすべてお答えください。

複数回答 NISA非利用者(かつ非投資家)の内、NISAを知っている人 n=1,898

現在利用はしていないものの「利用意向はある」人の理由として最も多いのは「投資に回せるほどのお金がないから」であり、次いで「商品選択で何を選べばよいかわからないから」が続く。57ページで示したように、NISA利用者の47%が年収300万円未満であることや、貯蓄額が少なくても収入を利用しながらつみたて投資を行っている実際の例を示し、利用金額や投資商品について具体的な利用イメージをもってもらうことで、NISA利用を始める人はいるものと思われる。

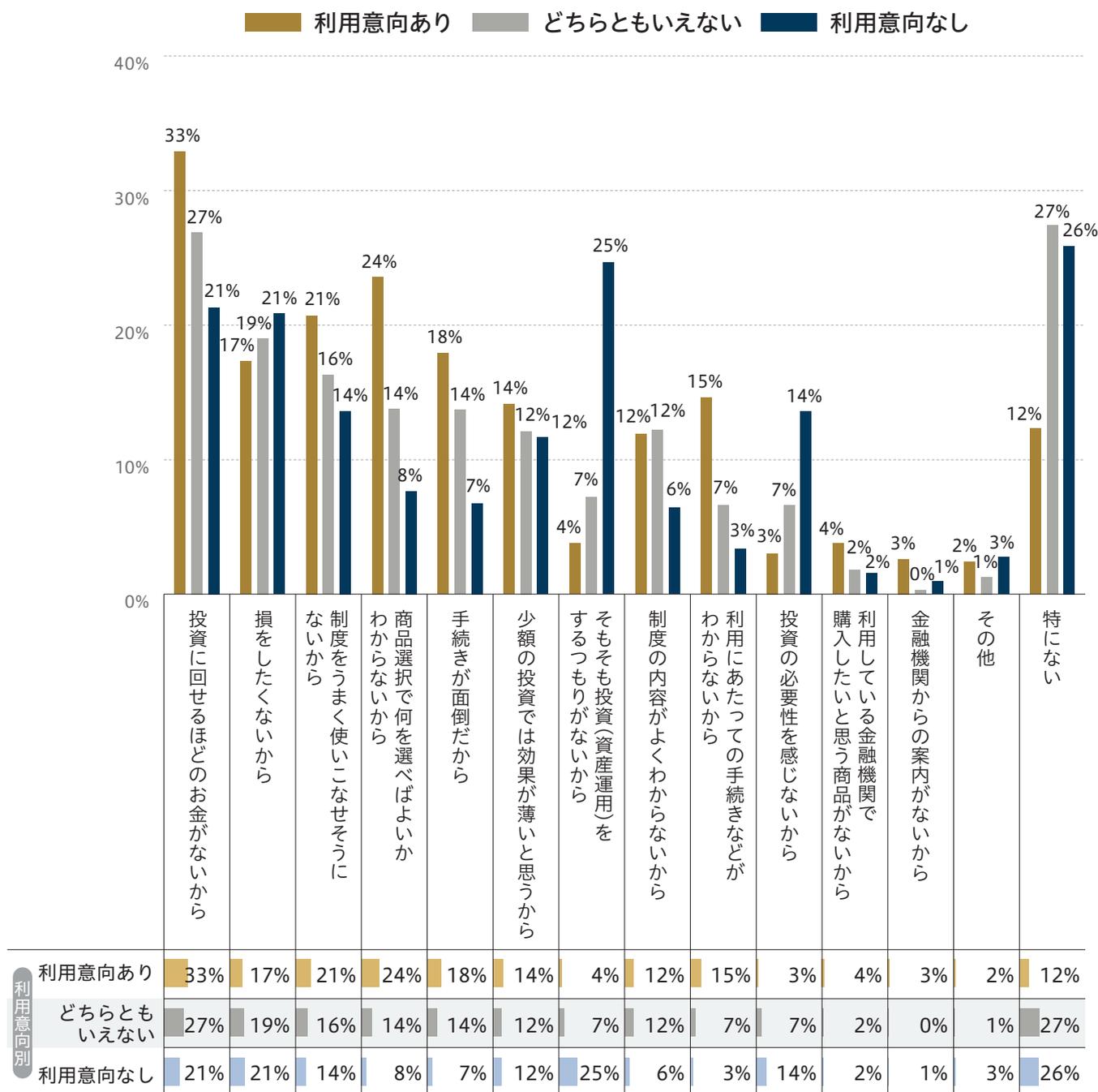
「どちらともいえない」の人たちの理由としては「投資に回せるほどのお金がないから」と「特にない」が多く、「利用意向なし」の

人たちでは「特にない」「そもそも投資をするつもりがないから」が多い。

「特にない」や「そもそも投資をするつもりがないから」と回答した層は無関心層と推察され、投資への動機づけは簡単ではない。ただし明確な理由がない分、なんらかのきっかけでNISA利用を開始する可能性もあり、継続的な金融経済教育の提供など地道な取り組みが解決策となるだろう。

それ以外では、制度や手続きのわかりにくさが要因となっているケースが比較的多くみられる。この点についても、制度や手続き面に関して丁寧に説明を行っていくことでNISA利用者の拡大につながることを期待される。

図 33 : NISA を知っている非投資家の NISA 非利用理由 (NISA 利用意向別)



# Q34. NISA を始めてからの意識や行動の変化

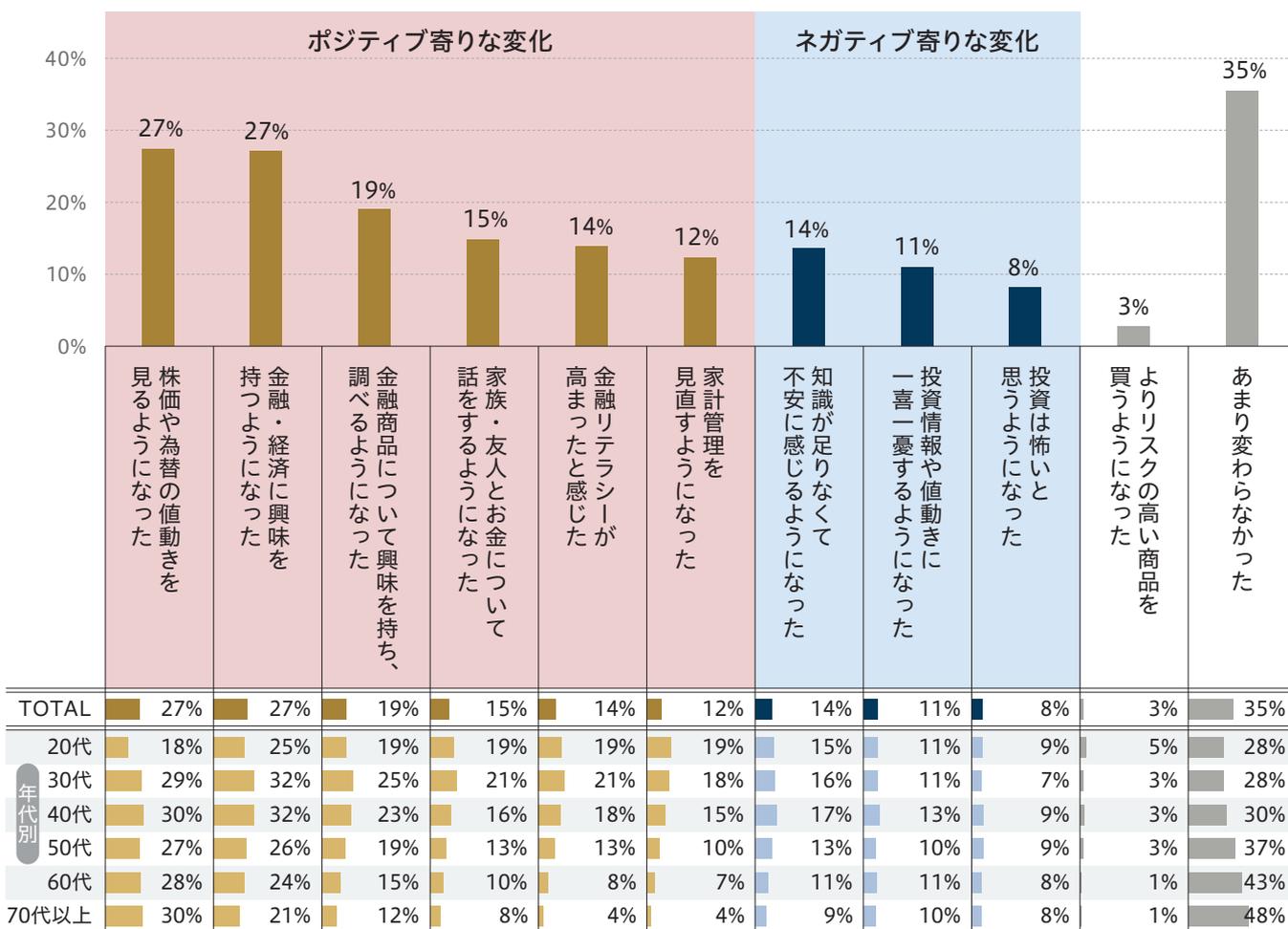
NISA を始めたことで、あなたの意識や行動に変化はありましたか。あてはまるものをすべてお答えください。

複数回答 NISA 利用者 n=7,738

最後に、NISA を始めてからの意識や行動の変化を確認したところ、NISA を始めることにより、全体の6割以上が何らかの変化を実感しているとの回答が得られた。「あまり変わらなかった」との回答は高齢者層に多く見られ、投資経験の差などが影響している可能性がある。一方、特に若年層

においては金融経済への関心が高まるなど、ポジティブな傾向が強かった。投資に関心を持った層に対し、継続的に金融教育に関する情報を提供することで、ネガティブにとらえられがちな変化も解消できる可能性があり、将来的には金融リテラシー向上へも寄与することが期待される。

図34：NISA を始めてからの意識や行動の変化(年代別)



# 第4章

## 金融教育

金融リテラシーに関しては、年代が上がるほど理解度が向上するが、全体的に正答率は低下傾向であり、特に非投資家層のリテラシー低下が懸念される。

金融教育の受講経験は全体で8%にとどまる。ただし20代や30代は金融教育の受講意向が比較的高い。投資相談経験は全体の10%に留まり、多くの投資家が相談せずに自己判断を行っている。

非投資家へのアプローチや高齢層への資産取り崩しに関する理解促進なども含め、今後の金融教育と相談支援のさらなる強化が必要と思われる。

## 金融リテラシー・テスト

金融リテラシーを測るために、7項目の質問を実施した。質問①から⑤までは、2022年に金融広報中央委員会が実施した「金融リテラシー調査2022年」<sup>15</sup>(以下、金融リテラシー調査2022)および2023年に実施されたOECDによる調査<sup>16</sup>(以下、OECD調査2023)で用いられた質問と同じものを採用し、質問⑥と⑦については、金融リテラシー調査2022と同様の質問を採用している。右図には本調査の結果に加え、比較のためにOECD調査2023と金融リテラシー調査2022の結果も掲載している。

質問①から⑤までの正答率については、OECD調査2023の平均値が65%、金融リテラシー調査2022の平均値が59%であったのに対し、本調査の平均値は37%と大きく下回っている。調査環境の違いが影響していると考えられるが、同様の方法で実施した本調査の2024年の結果と比較しても、2025年の正答率は全質問で低下しており、特に金利に関連する質問の正答率が低い点に留意が必要である。また、この低下の一因として、非投資家層の金融リテラシーの低下が懸念される。この点については次項で詳しく見ていく。

15 金融広報中央委員会 「金融リテラシー調査(2022年)」

([https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy\\_chosa/2022/](https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy_chosa/2022/))

16 OECD[OECD/INFE 2023 international survey of adult financial literacy] ([https://www.oecd.org/en/publications/oecd-infe-2023-international-survey-of-adult-financial-literacy\\_56003a32-en.html](https://www.oecd.org/en/publications/oecd-infe-2023-international-survey-of-adult-financial-literacy_56003a32-en.html))

## 金融リテラシー・テストの正答率

		当社調査 2025年	当社調査 2024年	金融リテラシー 調査 2022年	OECD調査 2023年
①金利	Q) 100万円を年率2%の利息がつく預金口座に預け入れました。それ以外、この口座への入金や出金はなかった場合、1年後、口座の残高はいくらになっているでしょうか。	38%	42%	68%	56%
②複利	Q) また5年後には口座の残高はいくらになっているでしょうか。利息にかかる税金は考慮しないで回答ください。	20%	22%	39%	45%
③インフレの定義	Q) 高インフレの時には、生活に使うものやサービスの値段全般が急速に上昇する (正誤の選択)	43%	48%	63%	87%
④リスク・リターン認識	Q) 平均以上の高いリターンのある投資には、平均以上の高いリスクがあるものだ (正誤の選択)	53%	60%	75%	79%
⑤分散投資	Q) 1社の株を買うことは、通常、株式投資信託を買うよりも安全な投資である (正誤の選択)	34%	38%	50%	60%
⑥債券価格	Q) 金利が上がったら、通常、債券価格も上がる (正誤の選択)	17%	21%	24%	NA
⑦住宅ローン(固定/変動)	Q) 金利が上がっていくときに、資金の運用は固定金利、借入れは変動金利にする (正誤の選択)	25%	27%	43%	NA
	(平均値)	37% (①~⑤平均) 33% (①~⑦平均)	42% (①~⑤平均) 37% (①~⑦平均)	59% (①~⑤平均) 52% (①~⑦平均)	65%

金融リテラシー・テスト参加者数： n=27,790    n=25,764

(注)野村アセットマネジメント作成。②複利の正答率は、①金利および②複利の両方に正答した人の割合  
OECD調査(2023年)の正答率65%はOECD調査に参加した国のうち、OECD加盟国(日本を除く20か国)の正答率の平均値

## 金融リテラシー・テストの正答率

前項の金融リテラシー・テストの結果を「投資家」と「非投資家」とに分け、さらに年代別に分類した。全体では「投資家」の正答率が49%と、「非投資家」の25%を大きく上回った。また、両者ともに年代が上がるにつれて正答率が向上する傾向が見られた。

「投資家」については、全体的に昨年より数ポイント低下している状況である。第3章の結果が示すように、内容を十分に理解せずにNISAをきっかけに投資を始めた人も一定数いると考えられる。こうした投資家に対しては、適切な情報提供やアドバイスを継続的に行い、投資の第一歩を確実なものにする工夫が必要であろう。

一方、「非投資家」では、全問不正解者の割合が上昇していることが確認された。資

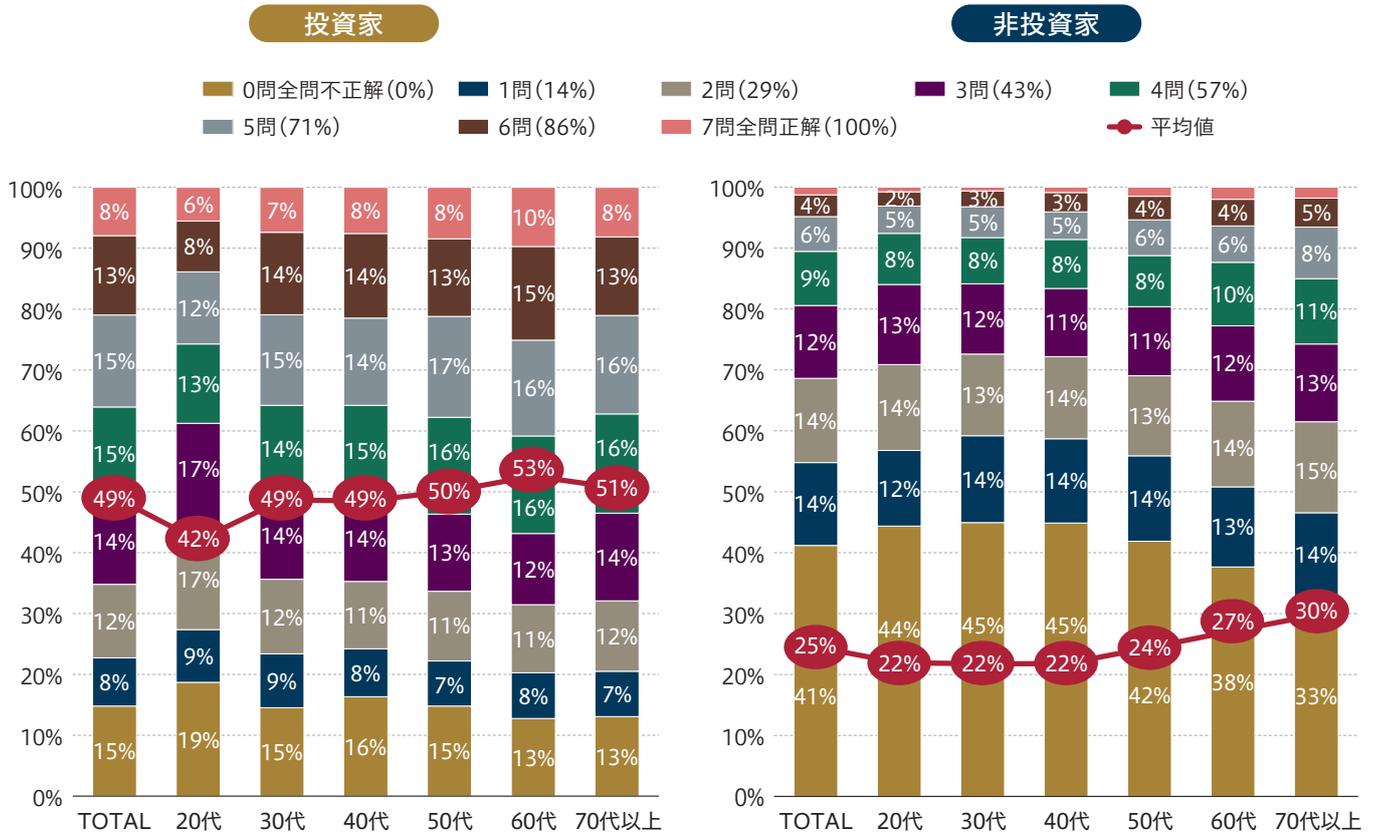
産形成にほとんど関心を持たず、NISAの利用にも前向きでないいわゆる無関心層、この岩盤層が全体の金融リテラシー低下の一因になっている可能性がある。

2024年3月15日に閣議決定された「国民の安定的な資産形成の支援に関する施策の総合的な推進に関する基本的な方針」(以下、基本方針)においても、「国民一人ひとりが、それぞれのライフプランに合った金融商品・サービスをより適切に選択し、安定的な資産形成を行っていくことで、より自立的で安心かつ豊かな生活を実現するためには、個々人の金融リテラシーを向上させていくことが重要」とされている<sup>17</sup>。

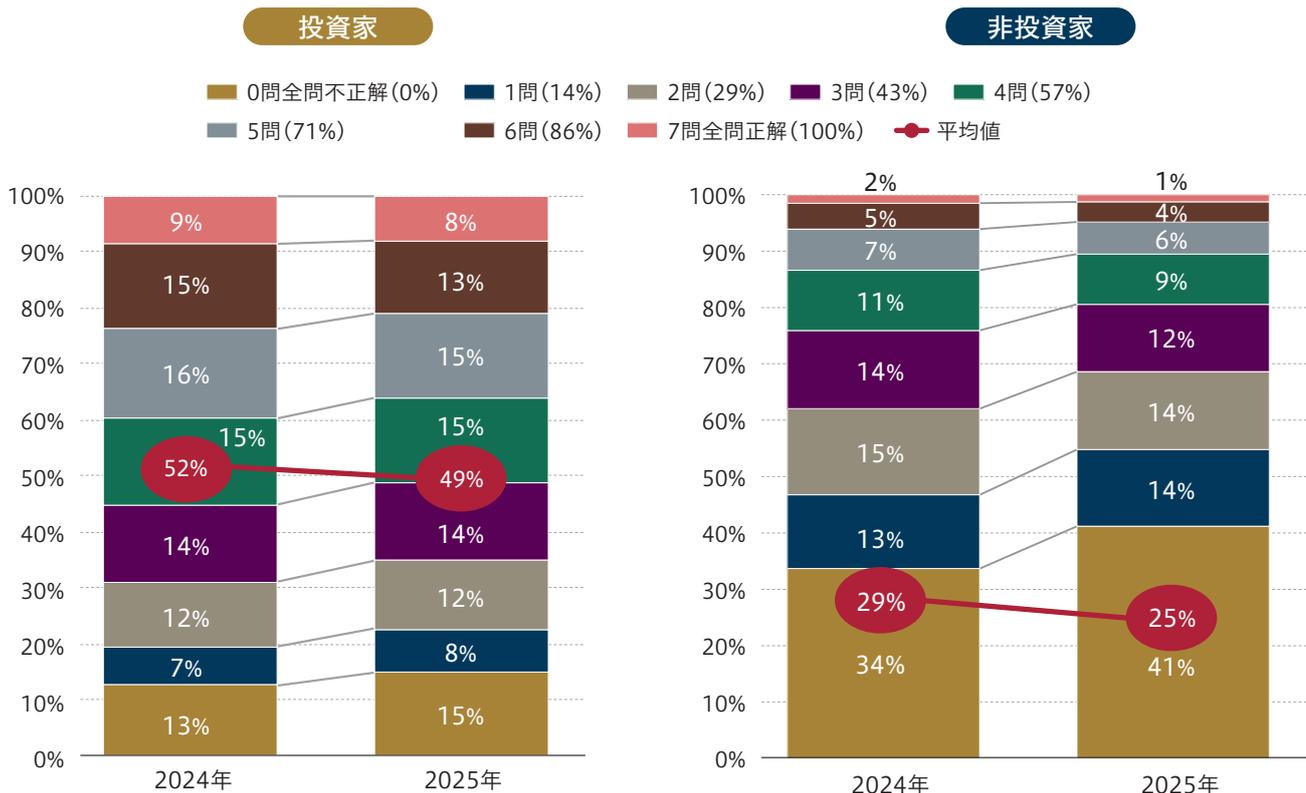
金融リテラシー向上のための重要な要素の一つに金融教育がある。次項以降で金融教育の状況について確認する。

17 金融庁(2024年)「国民の安定的な資産形成の支援に関する施策の総合的な推進に関する基本的な方針」(<https://www.fsa.go.jp/news/r5/sonota/20240315.html>)

# 金融リテラシー・テストの正答率(投資家別)



# 投資家・非投資家における金融リテラシー・テストの正答率の推移



## Q35. 金融教育の受講経験と学んだ相手

35-1. あなたは、これまでに学校や勤務先、金融機関などが行う「金融教育」を受けたことがありますか。

35-2. 「金融教育」に関する以下の項目について、あなたにあてはまるものをすべてお答えください

35-1. 単一回答 全体 n=27,790

35-2. 複数回答 金融教育受講者 n=2,291

まずは金融教育を受講したことがあると認識している人はどれくらいいるかを確認した。本調査では「金融教育」を「生活設計や家計管理、資産形成など金融について、授業やセミナー、イベントなどで学ぶ機会」と定義し、そうした機会を受けたことがあるかを尋ねている。金融教育を受講したことがあると回答した人は全体で8%であった。前述の金融リテラシー調査2022によると、学校などで金融教育を受けたという認識のある人の割合は7%にとどまっていた。この3年の間に大きな変化は見られず、金融教育の普及に依然として課題があることを示している。

年代別では20代の受講経験が16%と相対的に高い。これは2022年4月から学

習指導要領の改訂に伴い、小学校・中学校・高校での金融教育が義務化された影響が一部あると考えられる。

金融教育を学んだ相手については、「メガバンク」「職場」「学校」「ファイナンシャル・プランナー(FP)」の順に多く挙げられている。年代別にみると、20代は「学校」が最も多く、上述の金融教育義務化の影響が反映されていると考えられる。一方、50代、60代は「職場」が最も多い。現役世代に対しては企業型確定拠出年金(企業型DC)や従業員持株会などの制度を通して教育機会が提供されている場合もあると推察されるが、特に退職が視野に入る50代については、会社側から研修等が提供されている可能性が考えられる。

図 35-1：金融教育の受講経験(年代別)

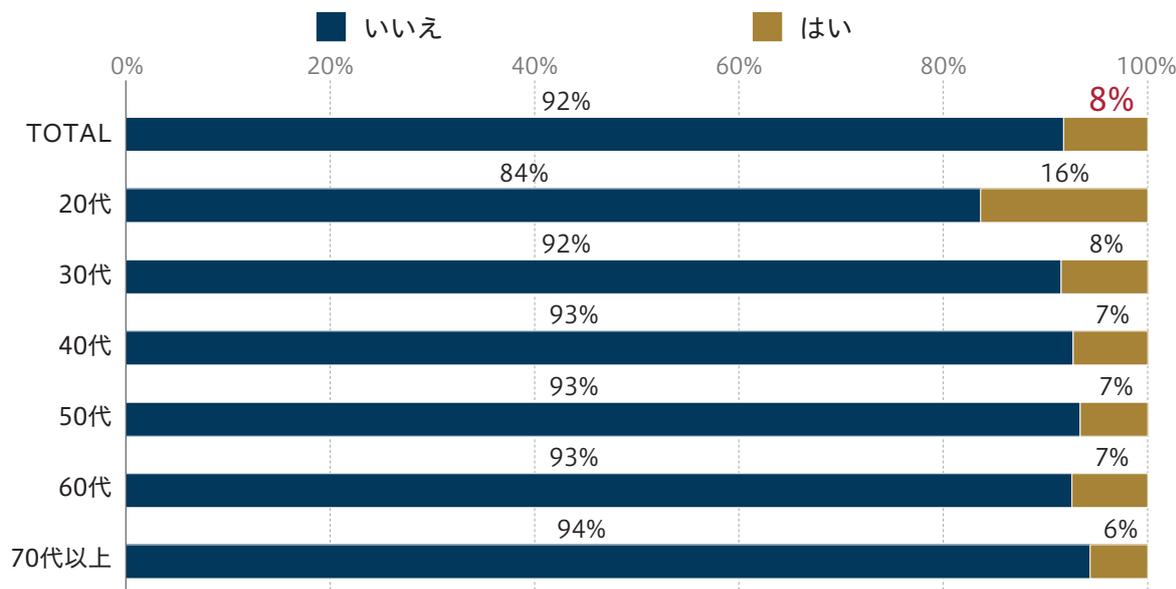
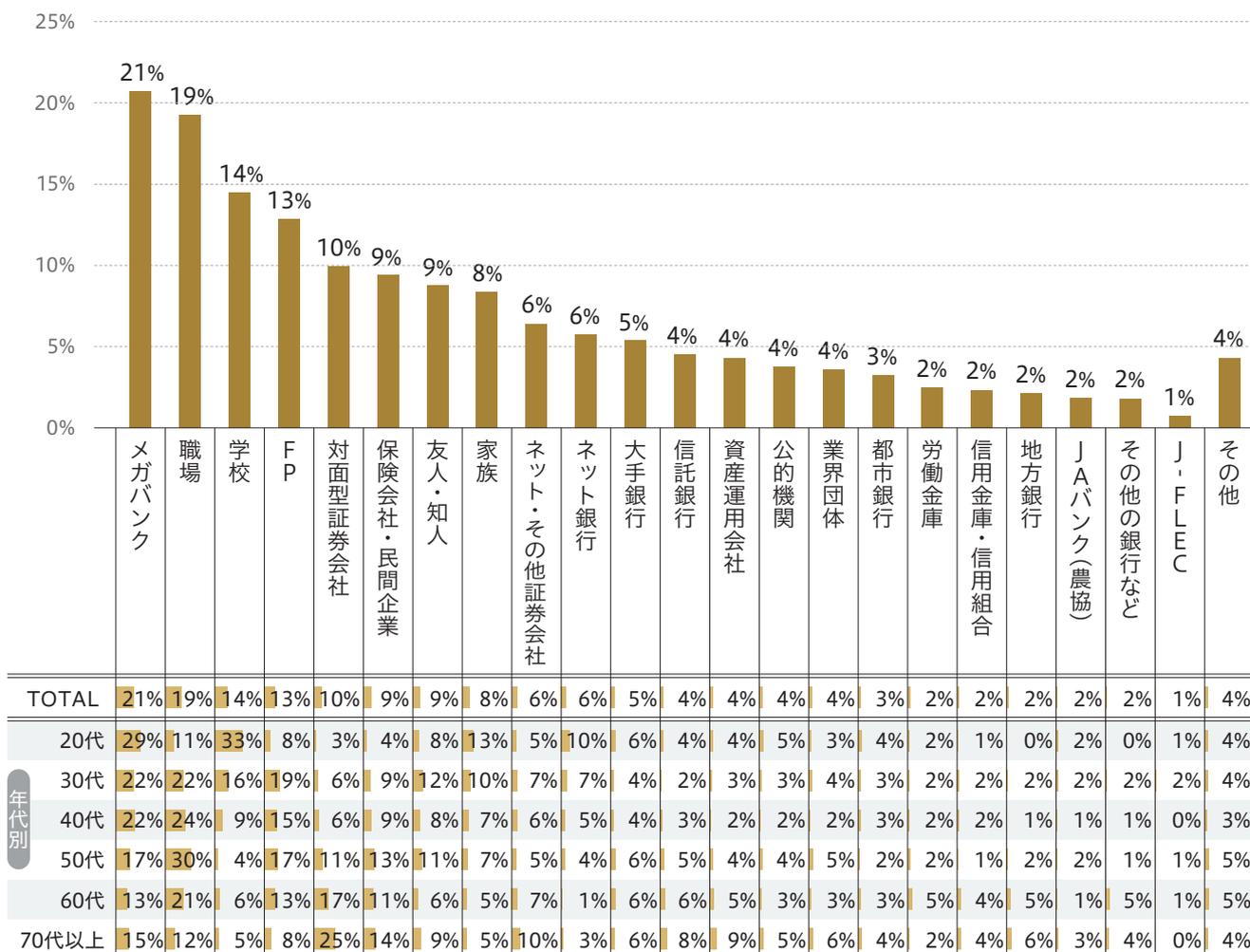


図 35-2：金融教育を学んだ相手(年代別)



(注) 「公的機関」には金融庁、消費者庁、地方自治体などが含まれる(以下、同)

## Q36. 金融教育の受講意向と学びたい相手

36-1. 今後「金融教育」を受けたいと思いますか。

36-2. 「金融教育」に関する以下の項目について、あなたにあてはまるものをすべてお答えください。

36-1. 単一回答 全体 n=27,790

36-2. 複数回答 金融教育受講意向者 n=7,726

次に、今後金融教育を受けたいかどうかを尋ねたところ、「受けたい」と回答した人は28%であった。年代別で見ると若い世代ほど受講意欲が高く、20代では44%と最も高い結果となった。一方で、金融教育という言葉のイメージからか60代、70代における受講意向者は相対的に少ない。

金融教育を学びたい相手としては、「FP」「メガバンク」「公的機関」の順に多く挙げられている。FPは前ページで「実際に学んだ」相手としての割合を大きく上回っており、FPへの期待が高いことがうかがえる。一方で、「FPに相談したいのにできない」といった状況も想像されるため、FPへ気軽にアクセスするための環境整備も検討する必要がある。

また、実際に「学んだ相手」として2位、3位だった「職場」や「学校」は、「学びたい相手」では「職場」が7位、「学校」が10位にとどまっている。これは提供されている教育コンテンツが受講者の期待に十分に応えられていない可能性があるのかもしれない。

2023年3月に当研究所が実施した「金融教育に関する意識調査2023」<sup>18</sup>では、家庭で子どもや孫にお金や経済について教えたことがない親・親族が半数を超え、その主な理由として「教えるほどの知識がない」との回答が最も多かった。学校での金融教育を推進する一方で、職場における金融教育の充実により、その教育効果が家庭にも波及することが期待できるのではないかな。

18 当社(2023年)「金融教育に関する意識調査2023」

([https://www.nomura-am.co.jp/corporate/surveys/pdf/20230706\\_19F06833.pdf](https://www.nomura-am.co.jp/corporate/surveys/pdf/20230706_19F06833.pdf))

図 36-1：金融教育の受講意向（年代別）

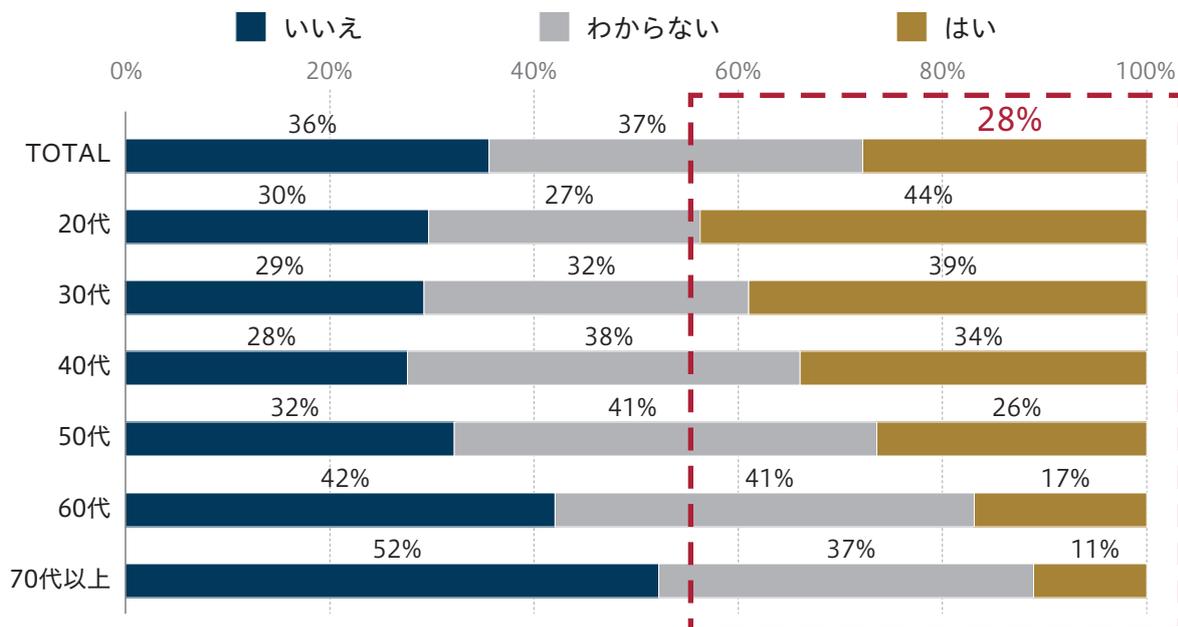
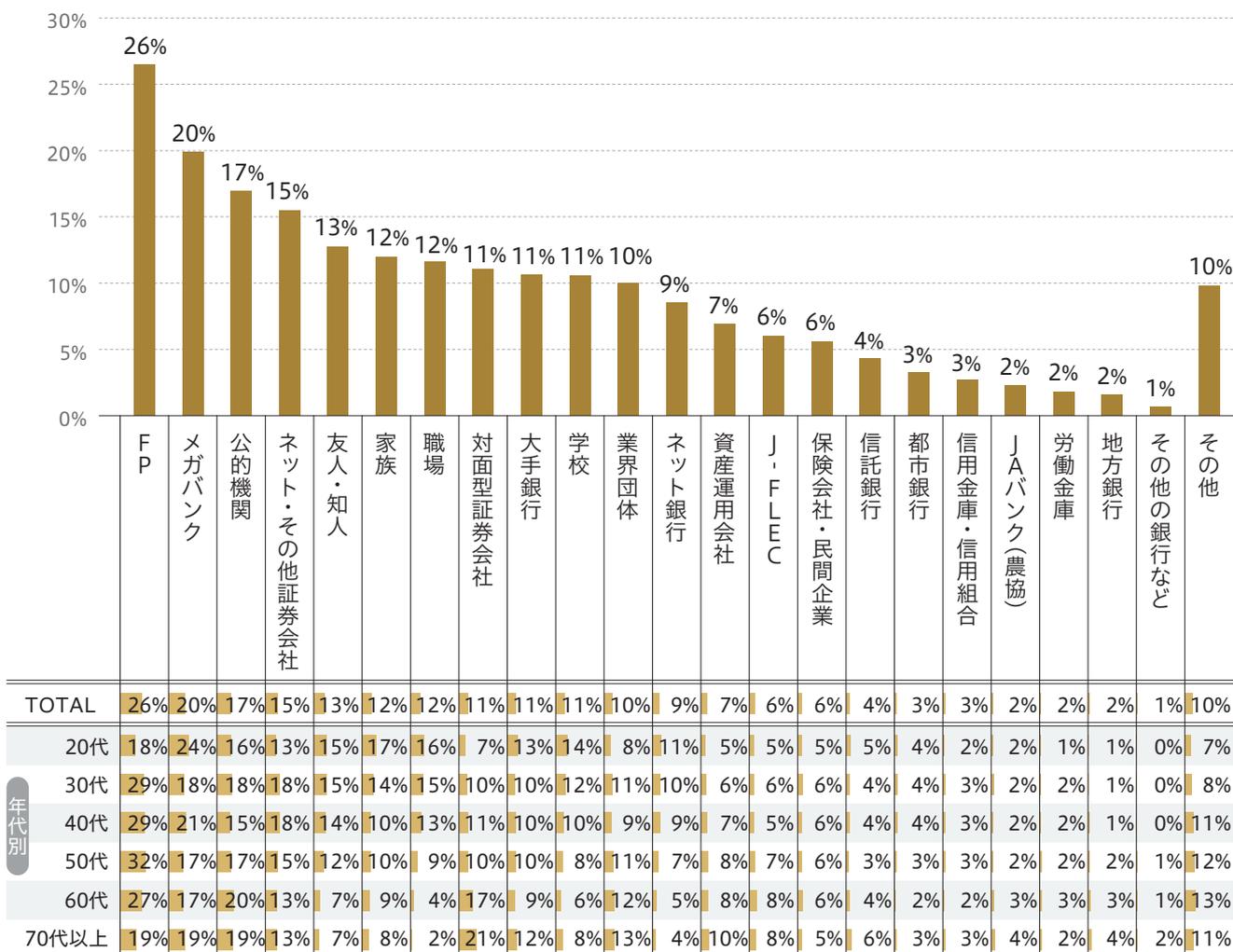


図 36-2：金融教育を学びたい相手（年代別）



## Q37. 金融教育で役に立った内容と今後学びたい内容

「金融教育」に関する以下の項目について、あなたにあてはまるものをすべてお答えください。

複数回答 金融教育受講者 n=2,291 / 金融教育受講意向者 n=7,726

金融教育の受講者に対して、金融教育で役に立った内容を尋ねたところ「資産形成について」が42%と最も多く、「ライフプランニングについて」が28%と続いた。

また、今後金融教育を受けたいと回答した人に対して、学びたい内容を尋ねると、「資産形成について」が80%と最も高く、世代を問わず高い関心が示された。資産形成やライフプランニングは長期にわたって行われるものであり、継続した情報提供が必要とされているということを示しているのかもしれない。

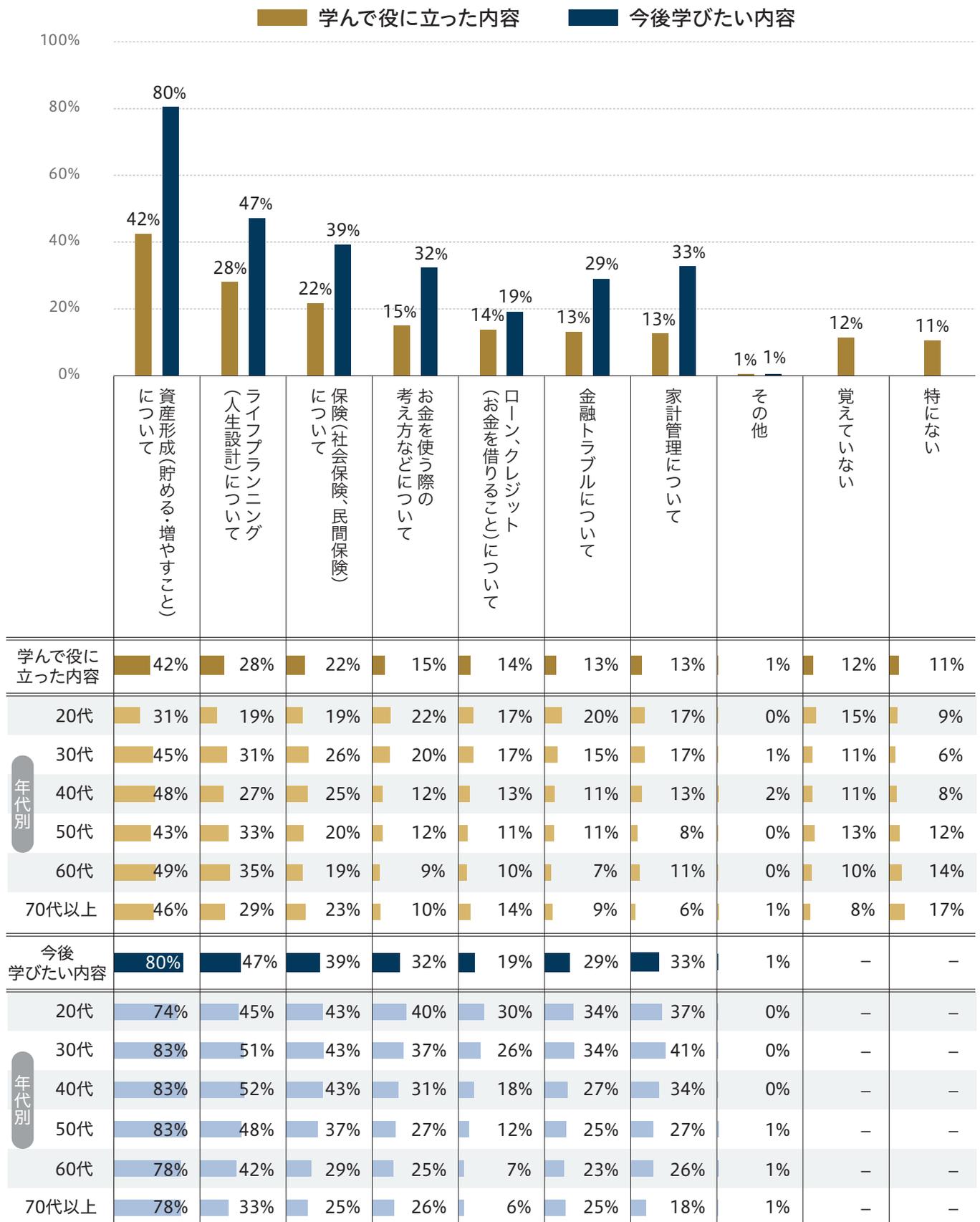
「学んで役に立った内容」、「今後学びたい内容」の両方で3位に挙げられたのは「保険について」であった。保険に関する情報を提供できる金融機関は限られるかもしれないが、一定のニーズはあることが確認できた。

また「学んで役に立った内容」では低い評価だったものの、「今後学びたい内容」では高い関心を集めたのが「家計管理」である。このテーマは教育の機会が少ないため前者の評価が低い、実際にはニーズが存在すると考えられる。

先に挙げた基本方針においては、2028年度末を目途に「金融経済教育を受けたと認識している人の割合」を20%に引き上げるという目標が掲げられている。また、2024年8月から本格的に稼働しているJ-FLECにおけるKPI・目標には、金融リテラシーの正答率を欧米並み(70%)に引き上げることが掲げられている<sup>19</sup>。J-FLEC、教育機関、金融機関などの民間企業が連携し、日本の金融リテラシー向上に向けた取り組みを検討していく必要がある。

19 J-FLEC「J-FLECにおけるKPI・目標について」(<https://www.j-flec.go.jp/wpimages/uploads/KPI目標.pdf>)

図37：金融教育で役に立った内容と今後学びたい内容(年代別)



# Q38. 投資(資産運用)に関する相談経験と相談相手

38-1. 投資(資産運用)に関する相談について、あなたにあてはまるものをお答えください。

38-2. 投資(資産運用)に関する相談相手について、あなたにあてはまるものをすべてお答えください。

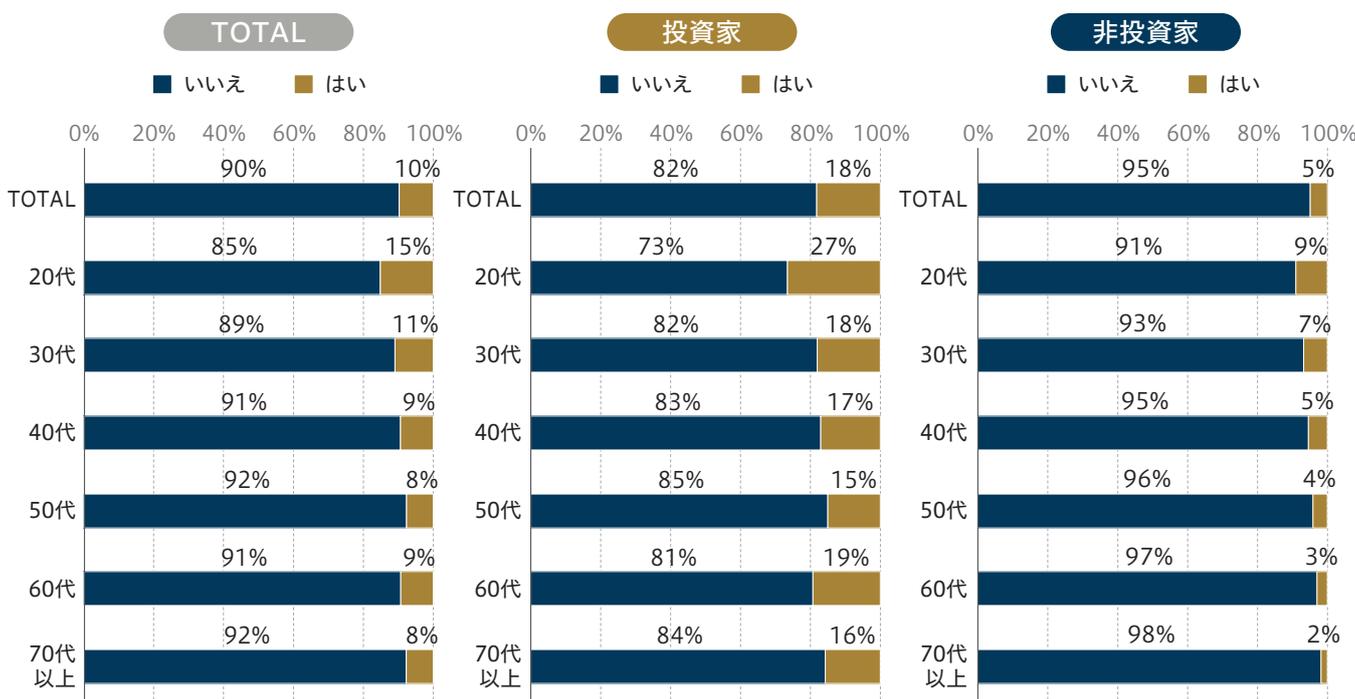
38-1. 複数回答 全体 n=27,790  
 38-2. 複数回答 相談経験者 n=2,717

前ページまでは「金融教育」の現状について見てきたが、本ページ以降では、実際に投資を行う際に商品選択などで相談した相手について確認する。投資に関して相談をした経験がある人の割合は全体で10%であり、投資家で18%、非投資家で5%という結果であった。相談経験がある投資家の割合が2割に満たないという状況に関しては、情

報を提供する金融機関側においても、情報提供の方法、コンテンツの内容などについての改善が必要なのかもしれない。

なお相談経験がある割合を年代別に見ると、投資家では20代が27%と最も高い結果となった。非投資家においても20代の経験割合が9%と最も高く、若年層の投資(資産運用)への関心の高さがうかがえる。

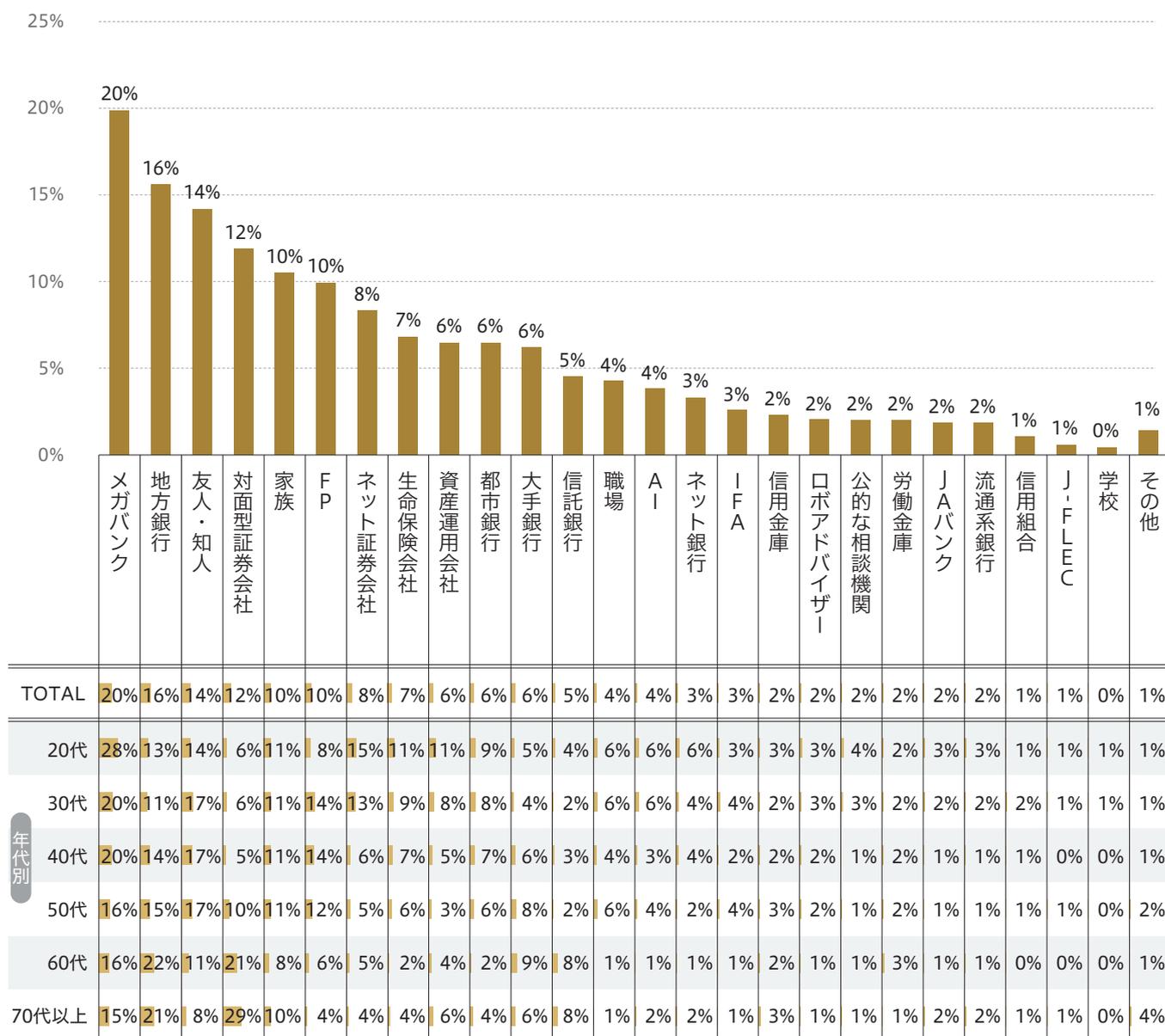
図 38-1: 直近1年間に投資(資産運用)について誰かに相談したことがある(投資家・年代別)



実際に相談した相手としては、「メガバンク」が最も多く、「地方銀行」「友人・知人」「対面型証券会社」が続いた。年代別に見ると、20代ではメガバンクとネット証券会社の割合が高い一方、60代以上は地方銀行や対面型証券会社の割合が高い。60代以上の世代におけるこの傾向は次ページで見る「相談したい相手」の結果と一致して

いる。60代以上は、投資信託購入時に「販売会社が信頼できること」や「使い慣れた金融機関で購入できること」といった金融機関への信頼を重視する傾向が強く(P29「投資信託を購入するときに重視する点」を参照)、投資(資産運用)の相談においても対面型金融機関への期待が表れていると言えるだろう。

図 38-2 : 投資(資産運用)に関して相談した相手(年代別)



## Q39. 投資(資産運用)に関する相談意向と相談したい相手

39-1. 投資(資産運用)に関する相談について、あなたにあてはまるものをお答えください。

39-2. 投資(資産運用)に関する相談相手について、あなたにあてはまるものをすべてお答えください。

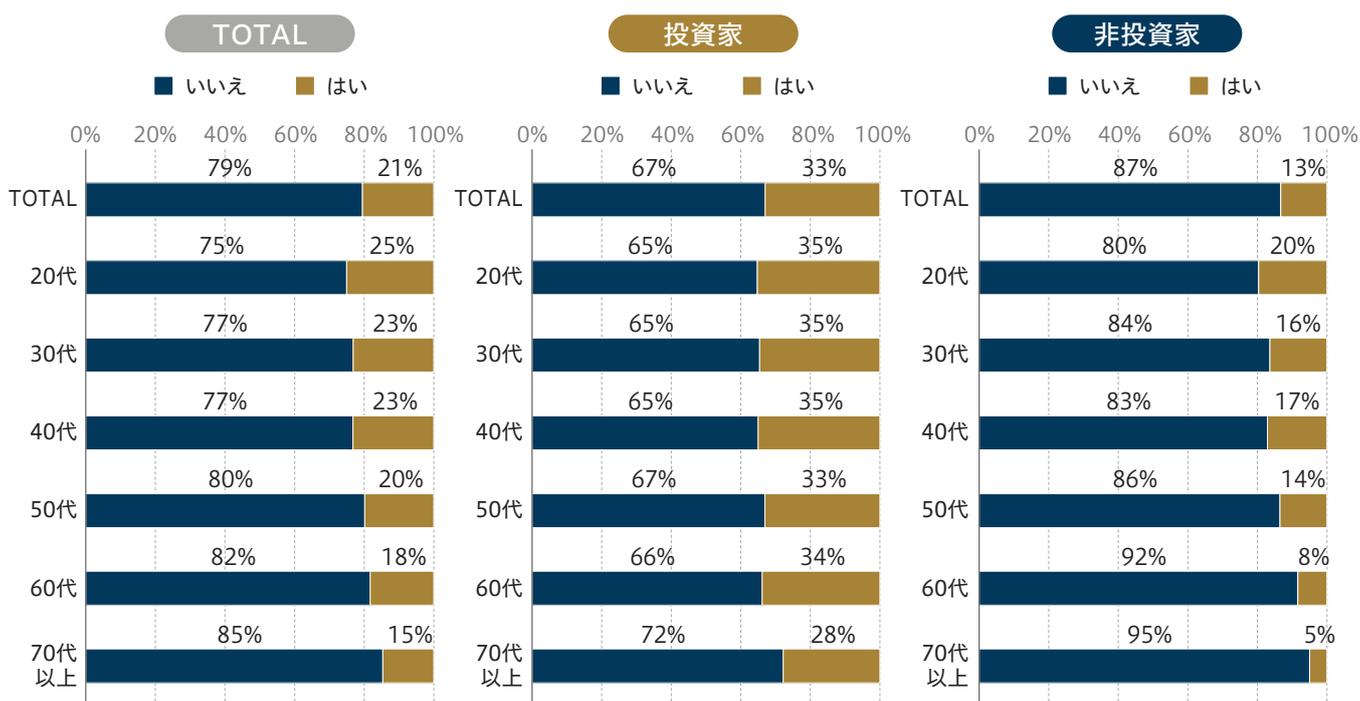
39-1. 複数回答 全体 n=27,790

39-2. 複数回答 相談意向者 n=5,706

今後投資の相談をしたいと考えている層は21%で、実際に相談経験がある割合(10%、95ページ参照)を上回っている。投資家に限ると70代以上を除くすべての世代で30%以上が相談意向を示しており、約3人に1人が相談を希望している。

非投資家でも若年層ほど相談意向が高い傾向が確認できる。一方で、全体では8割弱、投資家に限っても6割超が相談の意向を持っていない。こうした層を支援する必要が本当はないのかどうかは、今後慎重に見極めていく必要があるだろう。

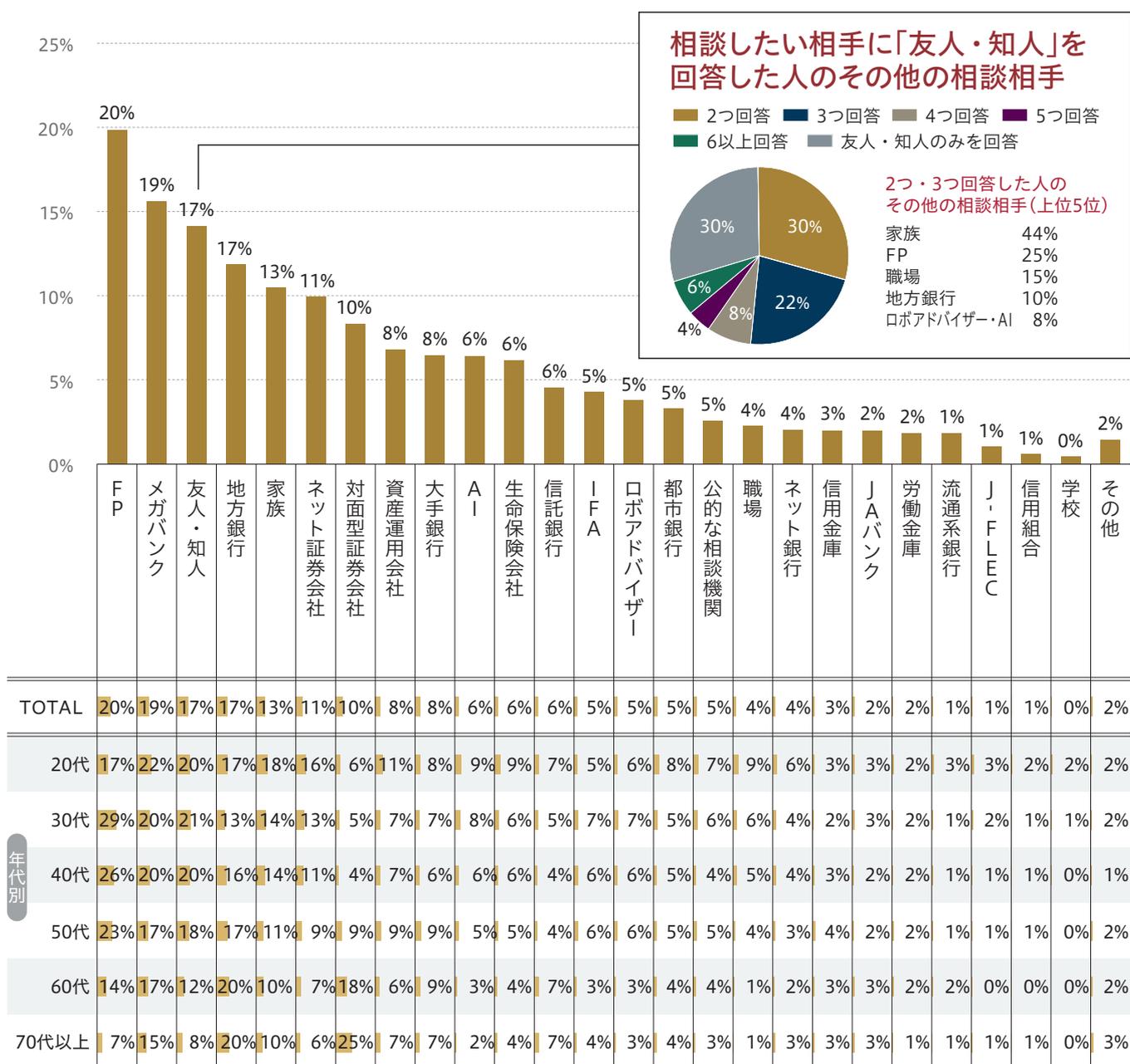
図 39-1: 今後、投資(資産運用)について誰かに相談したいと思う(投資家・年代別)



今後相談したい相手としては、「FP」が最も多く「メガバンク」「友人・知人」「地方銀行」が続く。FPは全体の20%が希望しており、金融教育に関する結果(P90～92参照)と同様に、実際に相談した割合(10%)を大きく上回っている。中立的なアドバイザーとして、FPだけでなくJ-FLEC認定アドバイザーなどのニーズも今後高まる可能性がある。

なお、今後相談したい相手でも「友人・知人」が3位に挙がっている。「友人・知人」を選んだ人の多くが、それ以外の相談相手として「家族」、「FP」、「職場」などを選択している状況が確認された。専門的なアドバイスを受けつつ身近な人に相談する環境が必要と考えられる。

図 39-2 : 投資(資産運用)に関して相談したい相手(年代別)



## Q40. 投資(資産運用)に関して相談した内容と今後相談したい内容

投資(資産運用)に関する相談内容について、あなたにあてはまるものをすべてお答えください。

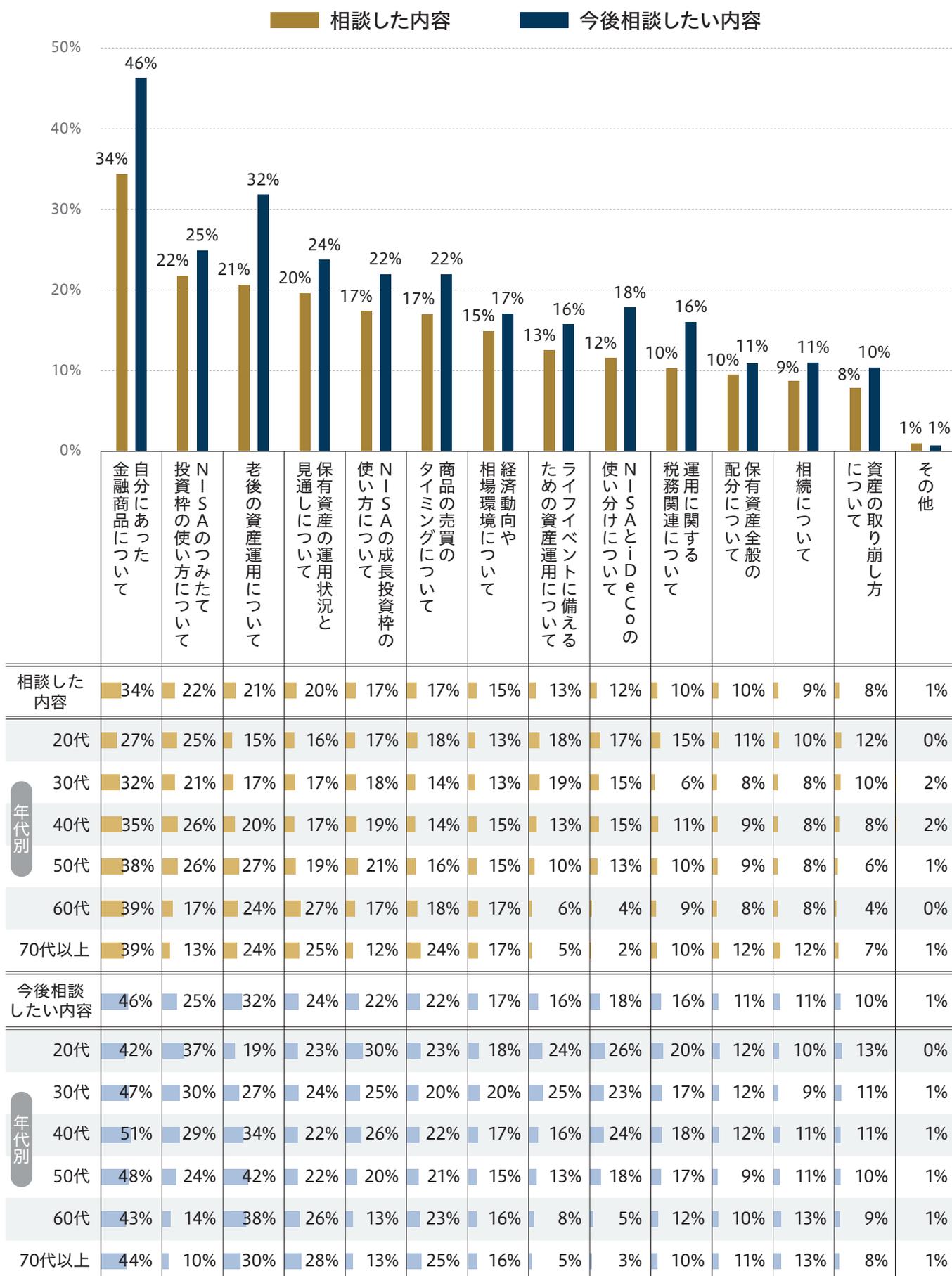
複数回答 相談経験者 n=2,717 / 相談意向者 n=5,706

投資(資産運用)に関して、実際に相談した内容と今後相談したい内容を尋ねたところ、いずれにおいても最も多かったのは「自分にあった金融商品について」であった。前ページでは、投資(資産運用)に関して相談したい相手に、FPが最も多く挙げられており、中立的な立場から自分に適した商品を提案してほしいという意向がうかがえる。一方で、FPは投資(資産運用)の概要説明は可能だが具体的な金融商品の説明や提案ができない点に留意が必要である。また、すべての項目において「今後相談したい内容」が「相談した内容」を上回っていることから、必要なアドバイスが金融機関等

から十分に提供されていない可能性や、単発の相談ではなく継続したアドバイスを求める人が多いことが考えられる。

今後相談したい内容を見ると、20代から40代では、NISAやiDeCoの利用方法に関する相談や、「ライフイベントに備えるための資産運用」についてのニーズが高い。また、退職が視野に入る50代では「老後の資産運用」のニーズが高い結果となった。しかし、「資産の取り崩し方について」は50代以降の関心が低く、リタイアメント期に重要となる資産の取り崩し(デキュムレーション)に関する認知を一層高めていく必要があるだろう。

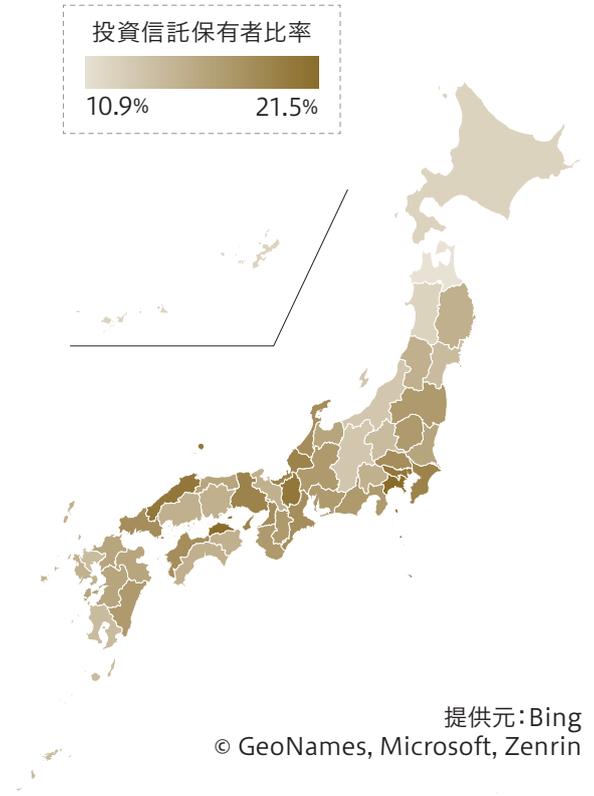
図 40：投資(資産運用)に関して相談した内容と今後相談したい内容(年代別)



# Appendix

## 投資信託保有者比率 都道府県別ランキング

順位	都道府県	2025年		前回調査(2024年)	
		順位	投資信託保有者比率	順位	投資信託保有者比率
	全国平均		17.5%		18.0%
1	香川県		21.5%	3	20.5%
2	神奈川県		21.1%	7	19.8%
3	東京都		20.3%	2	21.3%
4	島根県		20.2%	12	18.8%
5	滋賀県		20.2%	24	17.0%
6	兵庫県		19.6%	9	19.4%
7	福井県		19.4%	5	19.9%
8	千葉県		19.2%	1	21.4%
9	愛媛県		18.8%	35	15.4%
10	山口県		18.4%	30	16.4%
11	石川県		18.4%	19	17.8%
12	埼玉県		18.1%	23	17.1%
13	大阪府		18.0%	12	18.8%
14	三重県		18.0%	14	18.7%
15	岐阜県		17.9%	25	16.9%
16	栃木県		17.8%	31	16.3%
17	宮崎県		17.8%	36	15.2%
18	奈良県		17.7%	6	19.9%
19	静岡県		17.7%	28	16.7%
20	福島県		17.5%	46	11.3%
21	愛知県		17.3%	8	19.5%
22	和歌山県		17.2%	37	15.1%
23	熊本県		16.8%	32	16.3%
24	大分県		16.4%	44	12.9%
25	福岡県		16.3%	10	19.2%
26	富山県		16.3%	11	19.1%
27	茨城県		16.2%	16	18.4%
28	鳥取県		16.0%	4	20.2%
29	山形県		15.8%	26	16.9%
30	山梨県		15.7%	39	14.8%
31	京都府		15.7%	18	17.9%
32	徳島県		15.5%	45	12.7%
33	岩手県		15.4%	47	10.6%
34	岡山県		15.3%	29	16.6%
35	高知県		15.3%	33	16.1%
36	長崎県		15.1%	20	17.8%
37	広島県		15.0%	15	18.4%
38	鹿児島県		14.8%	40	14.4%
39	佐賀県		14.4%	21	17.6%
40	宮城県		14.3%	43	12.9%
41	群馬県		14.1%	22	17.4%
42	新潟県		13.7%	34	15.9%
43	長野県		13.7%	17	18.1%
44	沖縄県		12.7%	27	16.8%
45	秋田県		12.7%	38	15.0%
46	北海道		12.6%	42	13.4%
47	青森県		10.9%	41	13.6%



※投資信託保有者とは投資信託を1%以上保有している者

# Appendix

## NISAの利用状況 都道府県別ランキング

順位	都道府県	2025年		前回調査(2024年)	
		順位	NISA利用者	順位	NISA利用者
	全国平均		28%		13%
1	東京都		33%	2	18%
2	兵庫県		32%	20	13%
3	神奈川県		32%	5	15%
4	奈良県		32%	7	15%
5	福井県		31%	23	12%
6	滋賀県		31%	17	14%
7	岡山県		30%	11	14%
8	静岡県		30%	18	13%
9	山口県		29%	41	9%
10	大阪府		29%	10	15%
11	愛知県		29%	12	14%
12	島根県		29%	1	20%
13	千葉県		29%	3	16%
14	宮崎県		29%	22	12%
15	岐阜県		28%	31	11%
16	福岡県		28%	32	11%
17	石川県		28%	14	14%
18	徳島県		28%	47	7%
19	三重県		28%	4	15%
20	愛媛県		27%	36	10%
21	和歌山県		27%	15	14%
22	香川県		27%	25	12%
23	長野県		26%	13	14%
24	大分県		26%	37	10%
25	埼玉県		26%	16	14%
26	群馬県		26%	35	11%
27	福島県		26%	42	9%
28	山形県		26%	19	13%
29	栃木県		26%	21	13%
30	富山県		26%	9	15%
31	広島県		25%	8	15%
32	京都府		25%	6	15%
33	高知県		25%	29	11%
34	山梨県		25%	45	7%
35	茨城県		25%	28	11%
36	岩手県		24%	43	8%
37	長崎県		24%	24	12%
38	佐賀県		24%	34	11%
39	熊本県		24%	27	11%
40	宮城県		24%	39	9%
41	鳥取県		23%	26	12%
42	沖縄県		23%	30	11%
43	秋田県		22%	44	8%
44	新潟県		22%	40	9%
45	北海道		21%	38	10%
46	鹿児島県		20%	32	11%
47	青森県		17%	46	7%

※NISA利用者とは、「つみたて投資枠」か「成長投資枠」のうちどちらか1つでも利用していると回答した者

# Appendix

## NISAの利用者のうち、つみたて投資枠・成長投資枠の利用者 都道府県別ランキング

### つみたて投資枠利用者

順位	都道府県	2025年	順位	前回調査 (2024年)
	全国平均	91%		78%
1	佐賀県	98%	21	78%
2	鳥取県	97%	40	71%
3	大分県	96%	35	74%
4	山形県	95%	44	69%
5	富山県	95%	19	78%
6	香川県	95%	35	74%
7	長崎県	95%	4	88%
8	岐阜県	94%	30	76%
9	熊本県	93%	9	82%
10	新潟県	93%	29	76%
11	石川県	93%	41	71%
12	静岡県	93%	27	76%
13	東京都	93%	16	79%
14	福岡県	93%	18	78%
15	宮崎県	93%	21	78%
16	岩手県	93%	25	76%
17	埼玉県	92%	20	78%
18	北海道	92%	12	82%
19	滋賀県	92%	5	85%
20	福島県	92%	10	82%
21	宮城県	92%	10	82%
22	群馬県	91%	23	77%
23	栃木県	91%	38	73%
24	愛知県	91%	34	74%
25	神奈川県	91%	24	77%
26	山口県	91%	27	76%
27	三重県	91%	42	70%
28	千葉県	91%	17	78%
29	京都府	91%	37	73%
30	大阪府	90%	32	75%
31	徳島県	90%	2	90%
32	青森県	90%	39	72%
33	鹿児島県	90%	8	83%
34	兵庫県	89%	15	81%
35	愛媛県	89%	3	89%
36	長野県	89%	6	85%
37	奈良県	89%	25	76%
38	広島県	88%	7	84%
39	秋田県	88%	47	59%
40	茨城県	88%	14	81%
41	高知県	87%	13	81%
42	山梨県	87%	43	69%
43	和歌山県	87%	45	68%
44	岡山県	87%	31	75%
45	島根県	87%	46	67%
46	福井県	86%	33	75%
47	沖縄県	86%	1	97%

### 成長投資枠利用者

順位	都道府県	2025年	順位	前回調査 (2024年)
	全国平均	65%		60%
1	山梨県	81%	3	77%
2	鳥取県	78%	6	71%
3	長崎県	72%	28	59%
4	長野県	72%	22	61%
5	栃木県	71%	13	65%
6	茨城県	71%	30	58%
7	岡山県	70%	16	64%
8	山口県	69%	9	68%
9	東京都	69%	21	61%
10	愛知県	68%	27	59%
11	京都府	68%	26	59%
12	宮城県	68%	32	57%
13	山形県	68%	46	38%
14	愛媛県	67%	40	50%
15	神奈川県	67%	24	60%
16	熊本県	67%	34	56%
17	秋田県	67%	7	71%
18	石川県	66%	13	65%
19	佐賀県	66%	5	72%
20	香川県	66%	2	78%
21	千葉県	65%	15	64%
22	北海道	65%	38	53%
23	滋賀県	65%	29	59%
24	兵庫県	65%	17	64%
25	和歌山県	65%	44	43%
26	福井県	64%	1	85%
27	奈良県	64%	25	60%
28	徳島県	64%	8	70%
29	大阪府	63%	18	64%
30	青森県	63%	40	50%
31	岐阜県	63%	23	60%
32	三重県	62%	10	68%
33	広島県	62%	36	55%
34	福岡県	62%	33	57%
35	富山県	62%	11	66%
36	埼玉県	62%	37	54%
37	岩手県	61%	20	62%
38	沖縄県	61%	45	39%
39	静岡県	61%	19	63%
40	鹿児島県	60%	31	57%
41	島根県	60%	35	56%
42	高知県	60%	40	50%
43	大分県	59%	12	65%
44	福島県	58%	39	52%
45	宮崎県	58%	47	37%
46	新潟県	58%	43	49%
47	群馬県	56%	4	77%

# Appendix

## NISAの認知 都道府県別ランキング

順位	都道府県	2025年		順位	前回調査(2024年)	
		NISAを知っている人	NISAを知らない人		NISAを知っている人	NISAを知らない人
	全国平均	34%	66%		36%	64%
1	東京都	41%	59%	1	43%	57%
2	神奈川県	39%	61%	4	40%	60%
3	兵庫県	37%	63%	9	38%	62%
4	奈良県	36%	64%	6	39%	61%
5	山口県	36%	64%	25	32%	68%
6	大分県	36%	64%	39	29%	71%
7	岡山県	36%	64%	10	38%	62%
8	石川県	36%	64%	15	36%	64%
9	滋賀県	35%	65%	40	29%	71%
10	千葉県	35%	65%	12	37%	63%
11	岐阜県	35%	65%	35	30%	70%
12	愛知県	34%	66%	13	37%	63%
13	島根県	34%	66%	2	41%	59%
14	宮崎県	34%	66%	22	34%	66%
15	和歌山県	34%	66%	16	35%	65%
16	静岡県	34%	66%	17	35%	65%
17	大阪府	34%	66%	8	38%	62%
18	埼玉県	33%	67%	14	36%	64%
19	三重県	33%	67%	5	39%	61%
20	福岡県	33%	67%	18	34%	66%
21	宮城県	33%	67%	38	29%	71%
22	京都府	33%	67%	3	40%	60%
23	香川県	33%	67%	20	34%	66%
24	栃木県	32%	68%	37	30%	70%
25	鳥取県	31%	69%	30	31%	69%
26	富山県	31%	69%	24	33%	67%
27	茨城県	31%	69%	26	32%	68%
28	徳島県	30%	70%	41	29%	71%
29	愛媛県	30%	70%	46	25%	75%
30	佐賀県	30%	70%	31	31%	69%
31	熊本県	30%	70%	21	34%	66%
32	広島県	30%	70%	11	38%	62%
33	長野県	30%	70%	36	30%	70%
34	福井県	29%	71%	7	39%	61%
35	山梨県	29%	71%	33	31%	69%
36	群馬県	29%	71%	23	33%	67%
37	岩手県	28%	72%	45	25%	75%
38	新潟県	28%	72%	42	29%	71%
39	山形県	28%	72%	19	34%	66%
40	北海道	28%	72%	28	31%	69%
41	沖縄県	27%	73%	34	31%	69%
42	鹿児島県	27%	73%	32	31%	69%
43	秋田県	27%	73%	44	28%	72%
44	長崎県	27%	73%	29	31%	69%
45	福島県	27%	73%	43	28%	72%
46	青森県	27%	73%	47	23%	77%
47	高知県	26%	74%	27	31%	69%

※「NISAを知っている人」はNISA(つみたて投資枠または成長投資枠)を「詳しく知っている」または「大まかに知っている」との回答を集計。また、「NISAをよく知らない人」は全体から「NISAを知っている人」を引いて集計

※「NISAを知っている人」を基に順位付けをしている

## NISAの利用意向 都道府県別ランキング

順位	都道府県	2025年		
		NISA利用意向あり	どちらともいえない	NISA利用意向なし
	全国平均	31%	27%	42%
1	東京都	38%	26%	36%
2	神奈川県	36%	27%	37%
3	兵庫県	35%	24%	41%
4	大分県	34%	24%	43%
5	福井県	34%	26%	41%
6	千葉県	33%	26%	41%
7	石川県	33%	24%	43%
8	沖縄県	33%	29%	38%
9	愛知県	33%	26%	41%
10	静岡県	33%	27%	40%
11	滋賀県	33%	28%	40%
12	奈良県	33%	24%	44%
13	大阪府	32%	27%	41%
14	福岡県	32%	26%	42%
15	宮崎県	32%	30%	38%
16	徳島県	31%	25%	44%
17	和歌山県	31%	28%	41%
18	熊本県	31%	28%	42%
19	長野県	31%	26%	44%
20	島根県	30%	26%	44%
21	佐賀県	30%	29%	41%
22	岐阜県	30%	27%	43%
23	埼玉県	30%	28%	42%
24	愛媛県	30%	26%	44%
25	山口県	30%	30%	40%
26	岡山県	30%	25%	45%
27	山形県	29%	27%	43%
28	香川県	29%	23%	48%
29	長崎県	29%	28%	44%
30	富山県	28%	25%	46%
31	栃木県	28%	25%	47%
32	三重県	28%	28%	44%
33	群馬県	28%	23%	49%
34	京都府	28%	27%	45%
35	広島県	28%	26%	46%
36	秋田県	27%	30%	43%
37	福島県	27%	30%	43%
38	宮城県	26%	28%	46%
39	茨城県	26%	29%	45%
40	鹿児島県	26%	30%	44%
41	山梨県	26%	27%	47%
42	岩手県	25%	34%	41%
43	新潟県	24%	28%	48%
44	北海道	24%	27%	49%
45	鳥取県	23%	29%	48%
46	高知県	23%	31%	47%
47	青森県	23%	28%	50%

※「NISA利用意向あり」はNISA(つみたて投資枠または成長投資枠)を「積極的に利用したい」または「どちらかといえば利用したい」との回答を集計。また、「NISA利用意向なし」は「どちらかといえば利用したくない」と「まったく利用したくない」との回答を集計

※2025年調査では「どちらともいえない」を選択肢に加えて聴取しているため、前回調査と比較していない

※「NISA利用意向あり」を基に順位付けをしている

# Appendix

## 金融リテラシー・テスト 都道府県別ランキング

順位	都道府県	2025年		前回調査(2024年)	
		金融リテラシー・テスト の正答率	順位	金融リテラシー・ テストの正答率	順位
	全国平均	33%		37%	
1	福井県	36%	16	37%	16
2	東京都	36%	3	40%	3
3	神奈川県	36%	5	40%	5
4	千葉県	35%	6	39%	6
5	石川県	35%	4	40%	4
6	佐賀県	34%	42	31%	42
7	京都府	34%	12	38%	12
8	兵庫県	34%	14	37%	14
9	香川県	34%	11	38%	11
10	愛知県	34%	9	38%	9
11	大阪府	33%	18	37%	18
12	島根県	33%	1	43%	1
13	静岡県	33%	25	35%	25
14	富山県	33%	13	38%	13
15	岡山県	33%	10	38%	10
16	宮城県	33%	22	36%	22
17	徳島県	33%	21	36%	21
18	滋賀県	33%	28	35%	28
19	長野県	32%	24	35%	24
20	茨城県	32%	26	35%	26
21	埼玉県	32%	8	38%	8
22	新潟県	32%	19	36%	19
23	大分県	32%	33	34%	33
24	岐阜県	32%	30	35%	30
25	山口県	32%	41	32%	41
26	三重県	31%	17	37%	17
27	山形県	31%	38	33%	38
28	沖縄県	31%	15	37%	15
29	山梨県	31%	7	38%	7
30	鳥取県	31%	36	33%	36
31	広島県	31%	31	34%	31
32	岩手県	31%	43	31%	43
33	高知県	31%	35	34%	35
34	奈良県	31%	2	41%	2
35	秋田県	30%	44	31%	44
36	栃木県	30%	27	35%	27
37	北海道	30%	32	34%	32
38	宮崎県	30%	39	32%	39
39	和歌山県	30%	37	33%	37
40	福岡県	30%	20	36%	20
41	福島県	30%	46	30%	46
42	群馬県	30%	23	36%	23
43	愛媛県	29%	45	31%	45
44	青森県	29%	47	30%	47
45	鹿児島県	29%	34	34%	34
46	熊本道	27%	29	35%	29
47	長崎県	27%	40	32%	40

※「P.85 金融リテラシー・テスト」と同様に、②複利の正答率は、①金利および②複利の両方に正答した人の割合としている

# Appendix

## 金融教育の受講経験・受講意向 都道府県別ランキング

### 金融教育の受講経験

順位	都道府県	2025年	順位	前回調査(2024年)
	全国平均	8%		8%
1	島根県	13%	43	5%
2	福井県	12%	3	12%
3	山口県	11%	30	7%
4	香川県	11%	4	11%
5	鹿児島県	11%	17	8%
6	愛媛県	11%	14	9%
7	静岡県	10%	32	7%
8	東京都	10%	9	10%
9	徳島県	10%	36	7%
10	沖縄県	10%	8	10%
11	佐賀県	10%	16	8%
12	神奈川県	9%	23	8%
13	兵庫県	9%	25	8%
14	愛知県	9%	7	10%
15	京都府	9%	22	8%
16	宮城県	8%	5	11%
17	高知県	8%	6	10%
18	奈良県	8%	21	8%
19	山形県	8%	1	14%
20	長崎県	8%	20	8%
21	滋賀県	8%	45	5%
22	石川県	8%	2	12%
23	埼玉県	8%	29	7%
24	大阪府	8%	13	9%
25	栃木県	8%	31	7%
26	熊本県	8%	28	8%
27	長野県	8%	11	9%
28	青森県	8%	47	4%
29	大分県	7%	12	9%
30	岡山県	7%	26	8%
31	三重県	7%	44	5%
32	山梨県	7%	40	6%
33	千葉県	7%	18	8%
34	群馬県	7%	24	8%
35	新潟県	7%	40	6%
36	鳥取県	7%	35	7%
37	宮崎県	7%	27	8%
38	広島県	7%	10	9%
39	福岡県	7%	15	9%
40	富山県	7%	19	8%
41	福島県	6%	42	6%
42	和歌山県	6%	38	7%
43	秋田県	6%	39	6%
44	北海道	6%	33	7%
45	岐阜県	6%	37	7%
46	茨城県	6%	34	7%
47	岩手県	5%	46	5%

### 金融教育の受講意向

順位	都道府県	2025年
	全国平均	28%
1	東京都	35%
2	福井県	35%
3	沖縄県	34%
4	神奈川県	31%
5	宮崎県	31%
6	香川県	29%
7	愛知県	29%
8	大阪府	29%
9	広島県	29%
10	千葉県	29%
11	福岡県	28%
12	鹿児島県	28%
13	山形県	28%
14	兵庫県	27%
15	京都府	27%
16	佐賀県	27%
17	山口県	27%
18	滋賀県	27%
19	宮城県	27%
20	石川県	27%
21	徳島県	27%
22	奈良県	26%
23	静岡県	26%
24	岩手県	26%
25	大分県	26%
26	三重県	26%
27	埼玉県	26%
28	福島県	26%
29	和歌山県	26%
30	岐阜県	25%
31	島根県	25%
32	富山県	25%
33	長崎県	25%
34	岡山県	25%
35	秋田県	25%
36	愛媛県	24%
37	山梨県	24%
38	群馬県	24%
39	新潟県	24%
40	茨城県	24%
41	青森県	24%
42	長野県	23%
43	栃木県	23%
44	熊本県	22%
45	北海道	22%
46	高知県	21%
47	鳥取県	17%

# Appendix

## 投資(資産運用)について相談したい相手 都道府県別

都道府県	F P	メガバンク	友人・知人	地方銀行	家族	証券会社	ネット証券会社	対面型証券会社	資産運用会社	大手銀行	A I
全国平均	20%	19%	17%	17%	13%	11%	10%	8%	8%	6%	
北海道	21%	9%	14%	25%	9%	6%	9%	7%	9%	3%	
青森県	18%	13%	9%	38%	9%	0%	7%	5%	13%	5%	
岩手県	12%	6%	26%	26%	15%	8%	5%	15%	2%	5%	
宮城県	24%	10%	14%	18%	12%	10%	8%	7%	9%	4%	
秋田県	6%	6%	20%	26%	14%	14%	3%	0%	20%	11%	
山形県	21%	8%	17%	38%	8%	19%	13%	8%	23%	2%	
福島県	16%	14%	18%	23%	10%	8%	6%	2%	10%	6%	
茨城県	24%	9%	13%	22%	10%	13%	8%	10%	9%	5%	
栃木県	12%	13%	12%	32%	10%	10%	12%	6%	9%	4%	
群馬県	13%	9%	16%	29%	11%	13%	4%	8%	5%	11%	
埼玉県	22%	25%	20%	5%	12%	10%	7%	6%	6%	6%	
千葉県	22%	23%	15%	18%	14%	14%	10%	8%	7%	7%	
東京都	22%	36%	17%	4%	12%	10%	13%	11%	6%	7%	
神奈川県	21%	25%	16%	11%	13%	14%	14%	9%	8%	6%	
新潟県	16%	7%	13%	21%	13%	7%	12%	10%	11%	7%	
富山県	28%	10%	15%	15%	13%	5%	3%	13%	5%	3%	
石川県	24%	7%	26%	17%	33%	6%	9%	7%	4%	2%	
福井県	24%	2%	26%	20%	15%	13%	13%	7%	7%	9%	
山梨県	5%	14%	22%	19%	19%	22%	8%	5%	14%	8%	
長野県	21%	6%	23%	22%	21%	10%	6%	3%	3%	6%	
岐阜県	18%	11%	13%	21%	13%	7%	5%	5%	6%	3%	
静岡県	20%	12%	14%	18%	7%	10%	7%	7%	7%	5%	
愛知県	25%	28%	17%	10%	12%	11%	9%	8%	8%	6%	
三重県	19%	17%	26%	13%	18%	11%	10%	14%	4%	13%	
滋賀県	26%	7%	15%	44%	11%	11%	9%	7%	7%	7%	
京都府	19%	17%	20%	23%	11%	6%	8%	7%	9%	6%	
大阪府	21%	29%	19%	9%	16%	11%	12%	8%	5%	5%	
兵庫県	15%	25%	13%	9%	13%	14%	14%	7%	8%	5%	
奈良県	23%	23%	16%	16%	18%	5%	18%	5%	4%	5%	
和歌山県	18%	15%	18%	15%	18%	10%	10%	5%	10%	5%	
鳥取県	14%	14%	18%	36%	18%	9%	9%	5%	14%	14%	
島根県	31%	3%	8%	22%	0%	17%	19%	6%	14%	0%	
岡山県	29%	8%	23%	22%	22%	10%	15%	11%	7%	7%	
広島県	22%	9%	19%	18%	14%	10%	12%	4%	8%	4%	
山口県	18%	6%	19%	21%	21%	6%	18%	7%	9%	4%	
徳島県	15%	10%	18%	25%	13%	5%	18%	10%	15%	5%	
香川県	22%	7%	24%	9%	15%	13%	13%	7%	9%	9%	
愛媛県	19%	4%	19%	37%	7%	11%	4%	10%	7%	5%	
高知県	8%	10%	20%	43%	20%	3%	13%	10%	13%	0%	
福岡県	19%	9%	18%	35%	12%	12%	11%	5%	4%	6%	
佐賀県	28%	3%	13%	15%	10%	8%	5%	5%	25%	5%	
長崎県	16%	4%	21%	21%	9%	4%	2%	7%	4%	7%	
熊本県	25%	10%	25%	36%	11%	15%	2%	2%	3%	5%	
大分県	24%	11%	18%	31%	23%	11%	8%	3%	16%	2%	
宮崎県	15%	11%	9%	36%	8%	4%	11%	9%	8%	6%	
鹿児島県	19%	6%	16%	29%	12%	9%	9%	9%	12%	7%	
沖縄県	16%	4%	22%	28%	16%	14%	7%	3%	16%	5%	

※投資(資産運用)に関して相談したい相手はP98の上位10項目について、各都道府県の割合を掲載している

# 資産運用研究所について

資産運用研究所は、2020年に設立された資産運用領域専門のシンクタンクです。

当社が60年以上にわたり蓄積してきた資産運用に関する知識・経験や、グローバルなネットワークを活用し、資産運用領域において見出される様々な課題の一步先を見据えた調査・研究を通じて、日本および世界の資産運用業の健全な発展に貢献することを目指しています。

インベストメント・チェーンを構成する、あるいは関係する各主体の課題認識を深く掘り下げた調査・研究を実施しており、その実績のひとつとして、2005年から継続して当社が実施しているInvestor Insights(意識調査)があります(資産運用研究所設立後は当研究所で実施)。

## Investor Insights(意識調査)

## 20年間の実績

### 2005年~

- 2005年、「団塊世代/シニア世代の投資信託に対する意識調査」第1回を実施
- その後、「団塊世代の投資信託に対する意識調査」、「投資信託に対する意識調査」など毎年実施

### 2016年~

- 2016年より、様々なテーマに関する意識調査を開始
- 2017年「つみたてNISAに関する意識調査」、2018年「金融ジェロントロジーにおける資産運用に関する調査」、「人生100年時代の資産運用に関する調査」

### 2022年~2023年

- 2022年「投資信託に関する意識調査2022」
- 2023年「確定拠出年金に関する意識調査2023」、「金融教育に関する意識調査2023」

### 2025年

### 2013年~

- 2013年、「NISAに関する意識調査」第1回を実施
- 2013年、2014年は「投資信託に対する意識調査」に加え、集中的に「NISAに関する意識調査」を複数回実施

### 2020年~2021年

- 2020年「新型コロナウイルス感染拡大に対する投資家意識調査」、「ESG投資に関する意識調査」
- 2021年「投資信託に関する意識調査～若い世代に広がる資産形成の動き～」、「ETF投資家調査2021」

### 2024年~

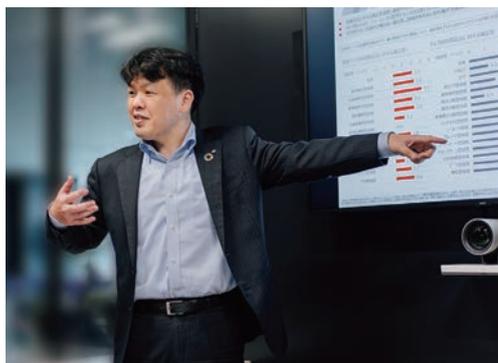
- 2024年「投資信託に関する意識調査2024」、「確定拠出年金に関する意識調査2024」

金融経済教育については、資産運用会社ならではの視点からわかりやすいコンテンツを発信し、「お金を育てる」ことへの理解を深めていただくことを目指しています。これにより、「資産運用の裾野拡大」「金融リテラシーの向上」「投資信託の認知度向

上」につなげられればと考えています。また、野村グループと連携した金融教育講座に加え、書籍の制作も行っております。さらに、「お金を育てる研究所」サイトでは、一般投資家向けのコラムや動画を多数掲載しております。

## 金融経済教育 コンテンツ

### 金融教育講座



### 書籍制作



QuizKnockと学ぶ!  
クイズとマンガで  
わかる  
投資信託入門

野村アセットマネジメント著  
朝日新聞出版 発行

### お金を育てる研究所サイト



リンクはこちら



第4章「投資(資産運用)に関して今後相談したい内容」(99ページ)について、お金を育てる研究所サイトでも参考になる内容を掲載しております。ぜひご覧ください。

## ゴールベースに基づく資産運用

老後の資産運用について  
ライフイベントに備えるための資産運用について  
年代別!資産運用おすすめプランのご紹介



[https://www.nomura-am.co.jp/sodateru/start/recommended\\_plan/](https://www.nomura-am.co.jp/sodateru/start/recommended_plan/)

## NISA・iDeCo・企業型DC

NISAのつみたて投資枠の使い方について  
年代別!NISAを活用した  
ライフプランニング&シミュレーション



<https://www.nomura-am.co.jp/sodateru/start/nisa/index.html#column-lifeplanning-simulation>

「老後資金2,000万円問題」の解き方



<https://www.nomura-am.co.jp/sodateru/secondlife/20-million-yen-problem.html>

NISAの成長投資枠の使い方について  
【NISA】成長投資枠の活用法



<https://www.nomura-am.co.jp/sodateru/start/nisa/growth-investment-budget.html>

## 投資期間の重要性、商品選択のポイント

自分にあった金融商品について  
長期投資の「長期」とは何年?メリットと併せて解説



<https://www.nomura-am.co.jp/sodateru/start/long-term-investment/how-many-long-term.html>

NISAとiDeCoの使い分けについて  
iDeCo、企業型DC、NISAの違いとは?



<https://www.nomura-am.co.jp/sodateru/start/nisa/differences-ideco-dc-nisa.html>

ファンド選択3つのポイント



<https://api01-platform.stream.co.jp/apiservice/pl3/NDM5%23NjMxNg%3d%3d%23280%23168%230%233FE220D9E400%23MDoyOjc6YTpmOzEwOzEwOzEw%23>

新入社員向け! 企業型DC、どれを選べばいいの?



[https://www.nomura-am.co.jp/sodateru/secondlife/recruit\\_dc/select\\_dc.html](https://www.nomura-am.co.jp/sodateru/secondlife/recruit_dc/select_dc.html)

# 野村アセットマネジメントからのお知らせ

## ■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

## ■投資信託に係る費用について

(2025年10月現在)

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

### ご購入時手数料 上限3.85%(税込み)

投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。

投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。

### 運用管理費用(信託報酬) 上限2.222%(税込み)

投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保

管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。

\*一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。

\*ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

### 信託財産留保額 上限0.5%

投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。

### その他の費用

上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

### <ご注意>

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

## 本書記載の指数の著作権等について

●「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体及び「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。また、「日経」及び「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負うものではありません。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

## 〈本書について〉

本書は参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考情報です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。本書は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。本書は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。本書中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

## 〈お申込みに際してのご留意事項〉

ファンドは、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

(2025年10月作成)

商 号：野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会／  
一般社団法人日本投資顧問業協会／  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

## 終わりに

本冊子「Investor Insights 2025(投資信託) —投資信託に関する意識調査2025」をご一読いただき、誠にありがとうございます。

本調査では、投資信託やNISA全般に関する国民の意識や実態を、インターネット調査により詳細に把握し、そこから見える資産運用の課題を分析いたしました。

第1章では投資(資産運用)における国民の意識や動向を把握し、第2章では投資信託に対する理解度を掘り下げています。第3章では、2024年1月開始の新しいNISAがもたらした影響を取り上げ、最後の第4章では金融教育の現状を整理しております。

調査の結果、新しいNISAの中でも特につみため投資枠において、若年層から高齢者まで幅広い世代に少額からの長期・積立・分散投資を志向する層が広がっている一方で、長期・積立・分散投資の考え方や投資信託という金融商品に対する理解が必ずしも十分とは言えない可能性も示唆されました。

大切なのは、まずご自身の資産状況をしっかりと把握したうえで、安定的な資産形成のために必要な次のアクションを検討することだと考えております。

2023年12月に策定された「資産運用立国実現プラン」を踏まえ、我が国経済の成長と国民の資産所得の増加を目指す施策が次々と推進されています。

インベストメント・チェーンの一翼を担う資産運用会社として、私ども資産運用研究所は、資産運用の課題に関する調査・研究を継続的に推進し、豊かな暮らしと持続可能な社会の実現に貢献する所存です。

最後になりますが、アンケートにご協力いただいた皆様、本冊子の作成に携わった関係者の皆様、そして本冊子をご覧いただいたすべての皆様に心より感謝申し上げます。

本冊子が皆様の有益な情報源となり、幅広い議論のきっかけとなれば幸いです。

ご意見やご質問がございましたら、どうぞお気軽に弊所までお寄せください。

今後とも変わらぬご指導、ご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

2025年10月

野村アセットマネジメント株式会社  
資産運用研究所長

出水里香





野村アセットマネジメント  
資産運用研究所